



東京メトログループ サステナビリティレポート

Sustainability Report

2022

Keeping Tokyo on the Move



東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、
 鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、
 首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出すとともに、
 優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、
 東京に集う人々の生き生きとした毎日 contributes します。



Keeping Tokyo on the Move



CONTENTS

- 1 グループ理念／目次
- 3 2021年度トピックス
- 5 トップメッセージ
- 9 会社概要
- 11 価値創造の歴史
- 13 価値創造プロセス
- 15 経営体系／中期経営計画／レポート発行にあたって
- 17 サステナビリティ戦略
- 21 ステークホルダーエンゲージメント
- 23 新中期経営計画東京メトロプラン2024
- 27 TCFD提言への賛同
- 29 2021年度 主な財務・非財務データ

鉄道

- 33 **Theme 1** 地下鉄を安全に、そしてつよく
- 34 安全・安定輸送の実現
- 35 強靱で安心な交通インフラの構築
- 37 新型コロナウイルス感染予防の取組

ひと

- 39 **Theme 2** 一人ひとりの毎日を生き生きと
- 40 移動の安心、利便性・快適性向上
- 46 多様なライフ・ワークスタイルへの対応

まち

- 49 **Theme 3** 東京に多様な魅力と価値を
- 50 都市・地域の魅力度向上

地球

- 55 **Theme 4** 地球にやさしいメトロに
- 56 脱炭素・循環型社会の実現
- 63 海外への展開・支援

経営基盤

- 65 **Theme 5** 新たな時代を共に創る力を
- 66 技術開発・DX・パートナーシップの強化
- 67 人権の尊重／ダイバーシティ推進
- 69 人材育成
- 70 ガバナンス強化

- 74 第三者意見／第三者意見を受けて

東京メトログループの主な取組 (2021年4月～2022年6月)

Theme 1



鉄道 地下鉄を安全に、そしてつよく

Topics

新型コロナウイルス感染予防の取組

お客様の感染予防に向けた取組として、窓開けによる車内換気、車両内及び駅施設の抗ウイルス・抗菌処置等を実施しました。

また、「東京メトロmy! アプリ」にて改札口及び列車内混雑情報を提供することで「混雑の見える化」を行い、2021年7月からは各列車・各号車の混雑状況をリアルタイムで配信しています。

▶ P.37



車内傷害事件を受けた異常時想定訓練の実施

他社線内における車内傷害事件を受けて、同種の事象を想定し、2021年12月に異常時想定訓練を実施しました。

▶ P.35

Theme 2



ひと 一人ひとりの毎日を生き活きと

Topics

半蔵門線 18000系車両運行開始

2021年8月から半蔵門線新型車両18000系を新たに導入し、運行を開始しました。

全車両へのフリースペースの設置や消臭・抗菌・抗ウイルス加工を施した座席表地の採用など、全てのお客様に安心してご利用いただける車両を目指しました。

加えて内装や環境負荷低減の取組などが評価され、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。

さらに、安全性及び車内快適性の向上、環境への配慮等が評価され、有楽町・副都心線17000系車両とともに2022年ローレル賞を受賞しました。

▶ P.43



休日メトロ放題トライアル

登録料月額2,000円で1か月の土日祝日が実質乗り放題になるサービス「休日メトロ放題」のトライアルを2022年5月に実施しました。

▶ P.44



Theme 3



まち 東京に多様な魅力と価値を

Topics

有楽町線・南北線延伸鉄道事業許可

有楽町線・南北線の延伸とその事業運営は、当社の未来への成長戦略です。経営に悪影響を及ぼさない十分な補助金等の公的支援のもとに、鉄道ネットワークの強化を通じて、臨海部・都心部へのアクセス利便性の向上や沿線まちづくりへの寄与、東京圏の国際競争力の強化に貢献していきます。

(2022年3月28日付 第一種鉄道事業許可取得)

▶ P.50



Theme 4



地球にやさしいメトロに

Topics

世界初 鉄道用「同期リラクタン্সモータシステム」実証試験に成功

これまで高出力化及び制御が困難であった同期リラクタン্সモータシステムについて、日比谷線13000系車両にて実証試験を実施し、鉄道車両の制御システムに適用可能であることを確認しました。鉄道車両の走行を可能としたのは世界で初めてとなります。

▶ P.59

本社・総合研修訓練センターの電力を 実質再エネ化

東京メトロ本社及び総合研修訓練センターで使用する電力について、再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、これにより、年間1,811tのCO₂排出量を削減できる見込みです。

▶ P.60

「Tokyo Metro Academy」開講

2022年3月に世界の鉄道事業者向けのオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を開講しました。これまで東京メトロが培ってきた都市鉄道における安全・安定運行実現のための鉄道運営のノウハウや経験を紹介し、世界各都市の持続的な発展に貢献していきます。

▶ P.64



Theme 5



新たな時代を共に創る力を

Topics

Tokyo Metro ACCELERATOR 2021 開催

東京メトロが保有する経営資源とスタートアップ企業のアイデア・技術を組み合わせ、新たな価値を共創することを目的としたオープンイノベーションプログラムとして第6回目に当たる「Tokyo Metro ACCELERATOR (東京メトロアクセラレーター) 2021」を開催しました。2021年度の最終審査通過企業3社とともに共創を進めていきます。

▶ P.66



全社的な働き方改革

時差始業制度やテレワーク制度の積極的活用を推進しているほか、2022年4月から社員の心身の健康の保持や生産性向上等の実現を目的として、勤務間インターバル制度を導入しました。

また、上司と部下が定期的に対話を行う1on1ミーティングを2021年下期から全社に展開し、コミュニケーション強化や社員一人ひとりの挑戦の促進を図っています。

▶ P.67

サステナビリティを
経営の中心に据え、
事業を通じて
「安心で、持続可能な社会」の
実現を目指し、
新たな飛躍に挑戦します。

東京地下鉄株式会社
代表取締役社長

山村明義

Top Message



2021年度及び前中期経営計画を振り返って/ 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響と対応

東京メトログループは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「東京メトロプラン2021」の最終年度として、「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」の3つのキーワードを柱に、「挑戦」とそれを支える「志」を持って各種施策に取り組んできました。しかしながら、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、引き続き当社の経営環境は厳しい状況が続いております。昨今の日本経済の持ち直しの流れを受け、旅客運輸収入が増加（2020年度比）したことに伴い、営業収益が前年度比3.8%増となったものの、2年連続の赤字計上となりました。今後もテレワークやWeb会議等業務のオンライン化の定着、都心への集中から周辺部への分散・多様化等、人々の意識・行動や、消費行動・企業活動・社会構造等の変化に加え、自然災害の頻発・激甚化、サプライチェーンの途絶等の様々な要因による部品の供給不足、ウクライナ情勢に端を発した資源・エネルギー価格の上昇による電気使用料の高騰等もあいまって、先行きは不透明であると言えます。

このような環境下において、2021年度も2020年度に引き続き、安全の確保を前提に優先順位や仕様、時期等の見直しによる設備・業務のスリム化など抜本的なコスト構造改革に努め、設備投資金額については前中期経営計画期間内で4,900億円を計画していましたが、実績は3,936億円に圧縮しました。

その中でも設定した計画に基づき、自然災害対策、ホームドアの整備等、お客様の安全や快適なご利用に資する各種取組を実施したほか、半蔵門線18000系をはじめとした新型車両の導入等を実施しました。また、当社の成長に向けて、鉄道事業におけるMaaS等を活用したCity Tourismの促進、関連事業においては、新たな物件の取得や高架下店舗の開業、デジタルサイネージの拡大等に努めたほか、新型コロナウイルス感染症への対策として、お客様に安心してご利用いただけるよう、券売機の消毒や車内窓開け、「東京メトロmy!アプリ」による号車ごとのリアルタイム混雑状況の配信を実施しました。

さらに、交通政策審議会答申第371号及び国と東京都の合意に基づき、当社株式の上場と有楽町線及び南北線の延伸の建設に取り組むという大きな転換点を迎えており、まさに変革のスタートラインに立ったと考えています。

新中期経営計画「東京メトロプラン2024」

こうした状況下で当社は、お客様の安全を第一に、た

ゆみなき「安全」の追求と、お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供により、全てのお客様に「安心」をお届けすることを改めて決意しました。それと同時に、持続可能な鉄道事業の運営と成長戦略による収益拡大を実現すべく、ネクストノーマルを見据えた「構造変革」・「新たな飛躍」を基本方針に掲げた2022年度から2024年度までの新中期経営計画「東京メトロプラン2024」を策定しました。

計画では、①設備状態に応じた保全（CBM）等の新技術の活用や設備・業務のスリム化といった「コスト構造改革による持続可能な事業運営の実現」、②City Tourismの促進等によるお出かけ機会の創出と、TIMA（車両情報監視・分析システム）をはじめとしたCBMや「混雑の見える化」等他社と協力し開発した新技術やDXによる「さらなる安全・安心の提供と鉄道事業の進化による東京の多様な魅力と価値の向上」、③不動産開発の強化や駅周辺の都市開発と一体となった魅力的な空間の構築に向けた取組等、「都市・生活創造事業の成長等により東京に集う一人ひとりの生き活きとした毎日に貢献」、④「ESGの取組みによる持続可能な社会の実現への貢献」という4つの重点戦略に取り組むこととしました。

また、新線建設（有楽町線延伸（豊洲－住吉間）及び南北線延伸（品川－白金高輪間））については、2022年3月28日付けで国土交通大臣より第一種鉄道事業許可を受けました。今後は、十分な公的支援を前提に、2030年代半ばの開業に向けて取り組んでまいります。また、これらの取組を通じて、将来の完全民営化を見据えつつ、当社株式の処分についての財政制度等審議会答申及び東京都の基本的な考え方に基づき、国、東京都及び選定された主幹事証券会社と緊密に連携しながら、上場に向けて取り組んでまいります。

サステナビリティ経営ビジョンについて

社会が急激に変化する現在のような状況下においては、「歴史観」や「世界観」がますます重要になってきていると考えています。「歴史観」においては、産業革命以降人間が追求してきた「豊かさ」がネクストノーマルの世界ではどう変化していくかを捉え直す必要があると思います。また、「世界観」においては、環境問題や人権問題などは、一企業、日本一国だけで解決することは困難であり、国際的な取組が必要になることから、東京に経営基盤を持つ当社も、これまで以上に視野を広く持つ必要があります。

当社はこれまでもこうした歴史観・世界観に基づき、サステナブルであるために企業がどうあるべきかを考え、

2020年9月に当社グループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定するとともに、策定した5つのテーマに沿い、様々な取組を行ってきました。

これまでではSDGsの視点を中心に事業を通じた社会課題の解決に取り組んできましたが、今後はもう一步踏み込み、ESGの観点をより強く意識して企業経営を図ることとしました。そして、新たな中期経営計画の始動に合わせ、環境・社会・経済の持続可能性に配慮し、事業を通じ社会課題の解決を図るべく、サステナビリティを経営の中心に据えることとし、2030年に向けた姿勢として「サステナビリティ経営ビジョン」を策定しました(→P.16)。サステナビリティ経営ビジョンの5つのテーマに基づく価値を創造し、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指すとともに、「安心で、持続可能な社会」を目指したいと考えています。

また、サステナビリティ経営ビジョンの策定に合わせ、社会動向等を踏まえ、資源循環や人権の尊重に係る社会課題の重要性を再精査し、マテリアリティの一部見直しを行いました。(下図)

テーマ4「地球にやさしいメトロに」(→P.55)では、車体の分解リサイクルや工事等で発生した廃棄物のリサイクル、食品ロス対策等をより一層推進することで、循環型社会の実現へ貢献していくことを掲げました。また、当社は2022年3月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。特定した気候関連リスク及び機会を踏まえ、さらなる省エネ化・再エネ活用にチャレンジするとともに、環境にやさしい交通手段である鉄道のご利用を促進していくことも当社の使命であると考えています。

テーマ5「新たな時代を共に創る力を」(→P.65)では、これまで以上に人権問題に力を入れるべく、「人権の尊重」を新たにマテリアリティとして定めました。社員一人ひとりの人権を尊重し、働きがいを高め、心理的安

全性のもと多様な人財が活躍できる組織づくりに取り組みます。また、取引先の人権の尊重にも合わせて取り組んでまいります。

ステークホルダーとの関係強化

サステナビリティを実現し、持続可能な社会に貢献するためには、様々なステークホルダーと良好な関係を保ち、対話を繰り返し、連携していく必要があると考えています。そこで今回、当社グループが関係するステークホルダーと提供する価値についても改めて定義し直しました。今後の株式上場を考えた際に、株主を意識した経営はこれまで以上に必要となってくるでしょうし、新線建設に向けても地域と連携したまちづくりは欠かせません。また、環境におけるScope3[※]の削減や人権課題の解決を考えた際には取引先との連携が強く求められます。取引先は今後当社が成長するために欠かせない「共創」を行う上での重要なパートナーでもあります。

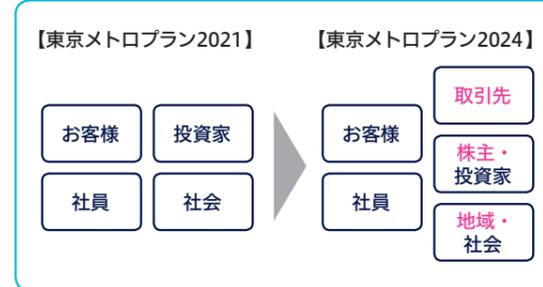
さらに、様々なステークホルダーとの対話は、社員に新たな視点や気づきを与えることとなり、より創造性を高め、新たな創意工夫や挑戦が生まれることにつながります。こういった考えは今後の経営の大きな柱になっていくと思います。そこで、今回のサステナビリティレポートから、ステークホルダーエンゲージメントについても開示することといたしました(→P.21)。

今後、各ステークホルダーとのエンゲージメントをさらに強化することで、当社の企業価値を高め、ひいては東京や日本の発展につながっていくといった好循環を生み出したいと考えています。

[※]Scope3: 事業者自らが排出している温室効果ガスであるScope1(直接排出)、Scope2(間接排出)以外のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出量のこと。



特定した「ステークホルダー」の変化



今後に向けて

当社グループは、これからもグループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、お客様の安全を第一に、首都東京の都市機能を支える交通事業者として、変わらぬ重要な役割を果たしながら、鉄道を核とした都市・生活創造企業グループを目指してまいります。

そのためにも、今回策定したサステナビリティ経営ビジョンを実現していく必要があります。そこで今回、ビジョンに基づく取組をより一層推進するため、マテリアリティごとにKPIを設定するとともに、「東京メトロプラン2024」において特に重点的に取り組むものを経営目標値として公表いたしました。今後、取締役会による定期的なフォローアップのもと、目標値や指標の達成に向け、全社員一丸となって各種施策に注力し、サステナビリティ

経営をより一層加速していきたいと考えています。

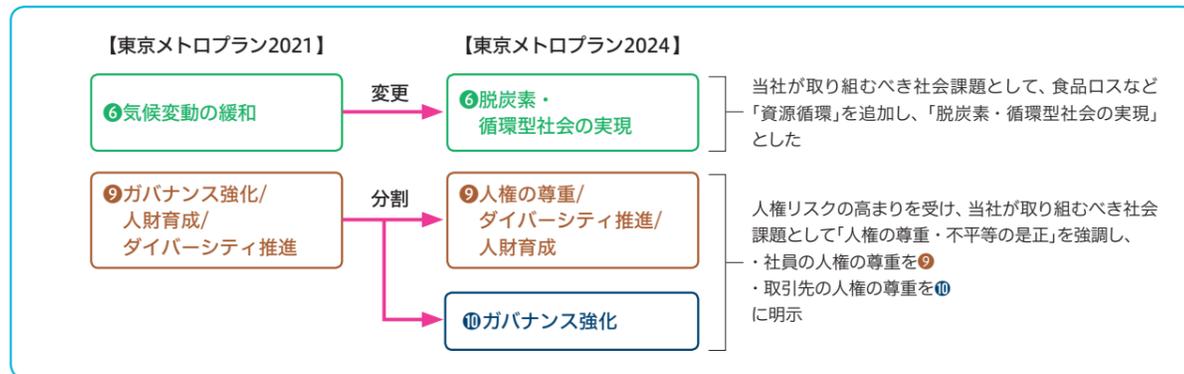
ESGに関する取組としては、3年続けてサステナビリティボンド[※]を発行し、調達した資金を充当することによって、環境問題・社会課題双方の解決に資する施策を推進しようと考えています。また、TCFD賛同に紐づくシナリオ分析の深度化を図り、リスクマネジメントの強化を図ることに加え、人権問題への取組を強化することとし、人権問題への対応方針を定め、当社における人権リスクを特定したうえで、開示したいと考えています。

さらに今年度は、人的資本経営についても取組を加速したいと考えています。これまでも「WORK×LIFE SMILE ACTION」を掲げ、多様なバックボーンを持つ社員一人ひとりが生き活きと活躍することができるよう、健康経営や働き方改革に加え、仕事と子育てや介護を両立する社員、女性や障がい者、LGBTQの社員などの活躍推進に取り組んできました。今後は経営戦略と人事戦略を明確に紐づけ、社員のエンゲージメントの向上や人事制度の見直しに経営としてコミットし、自由で創意に満ちた、心理的安全性の高い企業風土を構築してまいります。

そのような風土のもと、サステナビリティ経営を推進し、「安心で、持続可能な社会」の実現に貢献するとともに、すべてのステークホルダーに選ばれる企業グループを目指してまいります。

[※]サステナビリティボンドの詳細は、当社HPをご覧ください。
https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/c_bond/index.html

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の変更点





- 名称 東京地下鉄株式会社
(Tokyo Metro Co., Ltd.)
- 本社所在地 東京都台東区東上野三丁目19番6号
- 設立 2004年4月1日
- 資本金 581億円
- 株主 政府(53.4%)、東京都(46.6%)
- 売上 2,899億円(2021年度)
- 事業内容
 1. 旅客鉄道事業の運営
 2. 都市・生活創造事業の運営
 - ・ 流通事業(駅構内店舗、商業施設の運営等)
 - ・ 不動産事業(オフィスの賃貸等)
 - ・ 情報通信事業(光ファイバーケーブルの賃貸等)
- 従業員数 9,880名(就業人員)
[2022年3月31日現在]

- 東京メトログループ
- 東京地下鉄株式会社
 - 株式会社メトロセルビス (清掃業務全般及び警備業務)
 - 株式会社メトロコマース (物販、サービス業務及び駅業務)
 - 株式会社メトロステーションファシリティーズ (駅設備保守管理業務)
 - メトロ車両株式会社 (車両関係保守業務)
 - 株式会社メトロレールファシリティーズ (工務関係保守業務)
 - メトロ開発株式会社 (高架下の運営管理及び建設関連業務)
 - 株式会社地下鉄メンテナンス (電気関係保守業務)
 - 東京メトロ都市開発株式会社 (不動産開発、オフィスビル等の賃貸・運営管理)
 - 株式会社メトロプロパティーズ (駅構内店舗、商業ビル等商業施設の運営管理及び外食事業運営管理)
 - 株式会社メトロアドエージェンシー (広告媒体管理及び広告代理業務)
 - 株式会社メトロライフサポート (人事・厚生関係業務)
 - 株式会社メトロビジネスアソシエ (人事・経理・システム管理に係る事務系業務)
 - 株式会社メトロフルール (建物等の清掃業務)
 - VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY (ベトナム都市鉄道整備事業の支援)
 - 公益財団法人メトロ文化財団 (博物館運営をはじめとする公益事業)

■ 営業状況 (2021年度)

鉄道事業

東京都区部を中心に9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、東京の都市機能を輸送面から支える役割を果たしています。長年にわたって蓄積したノウハウをベースに、安全で安定した高頻度な運行を実現しています。また、新型車両の導入など、最先端の技術を積極的に取り入れることで、国際都市・東京を支える交通インフラとして常に進化しています。

都市・生活創造事業

鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本に、当社所有地や駅構内スペースの有効活用を中心とした都市・生活創造事業を展開しています。

[流通事業]

駅を利用されるお客様が便利で気軽に立ち寄れる、駅直結の「Esoia池袋」や駅構内の「Echika」「Echika fit」「Metro pia」といった、様々な商業施設を展開しています。また、駅構内にはコンビニ型売店「LAWSON METRO'S」をはじめ、自動販売機、コインロッカー、宅配ロッカー、ATMなどを設置しています。さらに、上記商業施設や売店などにPASMO 電子マネーの導入を進めているほか、PASMO機能を備えたクレジットカードを発行しています。



[不動産事業]

東京メトロ沿線を中心にオフィスビル、ホテル、住宅、ゴルフ練習場、レンタル収納スペースを展開しています。東京という「都市」を創造する不動産開発を強化していくとともに、駅周辺の都市開発と一体となって魅力的な空間を構築することで、人やまちの進化に貢献していきます。



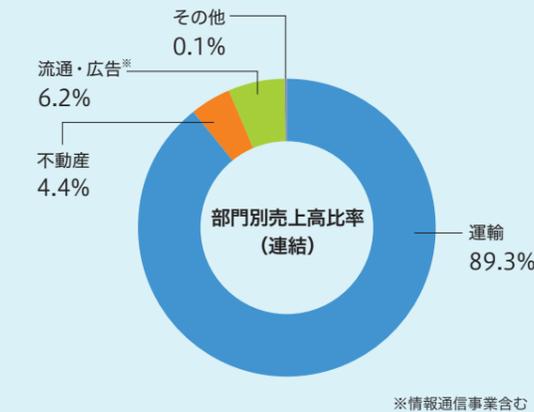
○ 営業路線

- G 銀座線** (浅草～渋谷間) 14.2キロ
- M 丸ノ内線** (池袋～荻窪間) 24.2キロ (中野坂上～方南町間) 3.2キロ
- H 日比谷線** (北千住～中目黒間) 20.3キロ
- T 東西線** (中野～西船橋間) 30.8キロ
- C 千代田線** (北綾瀬～代々木上原間) 24.0キロ
- Y 有楽町線** (和光市～新木場間) 28.3キロ
- Z 半蔵門線** (渋谷～押上間) 16.8キロ
- N 南北線** (目黒～赤羽岩淵間) 21.3キロ
- F 副都心線** (小竹向原～渋谷間) 11.9キロ ※運行区間は和光市～渋谷間 20.2キロ

● 営業キロ 195.0キロ ● 駅数 180駅(うち地上駅21駅) ● 車両数 2,736両 ● 輸送人員数 1日平均522万人(2021年度) (2022年3月31日現在)

[広告・情報通信事業]

従来の車内の「中ぶりポスター」や駅構内の「駅ばりポスター」をはじめとした紙媒体だけでなく、車内やホーム・コンコースでのデジタルサイネージなど多様な媒体を提供し、多くのクライアントの皆様にご利用いただいています。また、東京メトロ176駅の構内で使える無線LANサービスを導入し、駅の利便性を高めています。



東京メトログループの歩み

東京メトログループの歩みは、1920年、前身である東京地下鉄道株式会社の創立から始まります。創業者である早川徳次の「地下鉄こそが、東京の交通事情を改善し、都市の発展に必要不可欠のものだ」という信念のもと、1927年に東洋初の地下鉄を開業しました。1941年には、帝都高速度交通営団を設立し、20世紀後半の東京の発展を地下鉄ネットワークの拡充という点から支えました。

2004年には、現在の東京地下鉄株式会社（東京メトロ）として新たなスタートを切り、現在では、東京都区部を中心に9路線195.0キロ、180駅からなる首都圏最大級の路線ネットワークを有する企業として、輸送の安全の確保に何よりも優先して取り組むとともに、安全性の向上、お客様の視点に立ったサービスの充実に日々努めています。ポストコロナにおける社会・行動変容など、時代とともに変化する社会のニーズを捉え、これからも様々な価値を提供し、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指します。

1927年



東洋初の地下鉄開業

■2.2キロの地下鉄からのスタート

飽和状態だった東京の交通網に対して、地下鉄こそが都市の発展に必要不可欠であるという考えのもと、東洋初の地下鉄として浅草～上野間の2.2キロを開業しました。

1950～60年代



丸ノ内線、日比谷線、東西線、千代田線開業

■高度経済成長とともに

1954年の丸ノ内線開業前後は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などが続々と生まれ、地下鉄は新しい生活文化とともに戦後の復興に貢献。1960年代は年間約6キロのペースで新線建設を推進し、1964年の東京オリンピックに合わせて日比谷線を全線開業。また、急増する通勤需要に対応すべく東西線や千代田線も順次開業しました。

1970～80年代



有楽町線、半蔵門線開業

■省エネルギー車両の導入

新線の開業・延伸に合わせ、最新技術の導入も積極的に進めました。1971年に運転を開始した6000系車両において、「チョップ制御方式」と「回生ブレーキ方式」を組み合わせた世界初の省エネ車両を導入し、車両の省エネ性を向上させました。

2000年代



東京メトロ誕生／副都心線開業

■東京メトロとして新たなスタート

2004年の東京メトロ誕生後、翌年には駅ナカ商業施設「Echika表参道」をオープンさせるなど、お客様の日常をサポートする関連事業にも力を入れています。また、2008年には副都心線が開業し、9路線からなる現在の東京メトロのネットワークが完成しました。

1990年代



南北線開業

■日本の地下鉄初の「ホームドア」導入

南北線では1991年の開業当初から、各駅にホームドアを設置。ホーム上の安全性・快適性向上を図ったほか、「人にやさしい地下鉄」を目指し、バリアフリー化も積極的に進め、昨今のバリアフリー設備推進の先駆けとなりました。

2020年代～

選ばれる鉄道会社へ

■ネクストノーマルを見据えて

お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進します。

2010年代

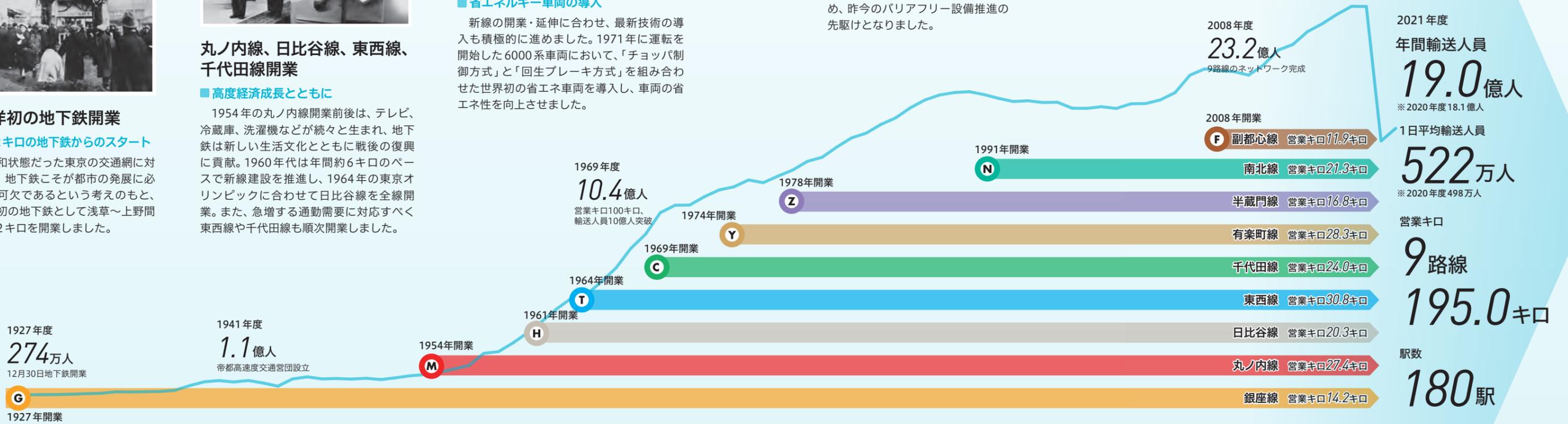
さらなる安心の提供

■自然災害対策の推進

従来の対策に加え、激甚化する自然災害に対応し、首都東京の都市機能を支えるべく、震災対策や大規模浸水対策といった自然災害対策の推進を図ってきました。



安心で、持続可能な社会へ



1920	1940	1960	1980	2000	2020	
メトロの出来事 1920 東京地下鉄道株式会社創立 1925 浅草駅～上野駅開業 1927 浅草駅～上野駅開業	世の中の出来事 1923 関東大震災 1925 ラジオ放送の開始 1926 昭和に改元 1939 第二次世界大戦開戦	1941 帝都高速度交通営団設立 1943 女性車掌を発売 1944 女性運転士を発売 1945 第二次世界大戦終戦 1947 第一次ベビーブーム 1953 NHKがテレビ放送を開始 1958 東京タワー完成	1962 丸ノ内線全線開業 1964 日比谷線全線開業 1969 東西線全線開業 1969 営業キロ100キロ突破 1978 千代田線全線開業 1964 東京1964オリンピック開催 1964 東京1964 1964 パラリンピック開催 1971 第二次ベビーブーム 1973 第一次オイルショック 1978 第二次オイルショック	1986 「地下鉄博物館」オープン 1987 保有車両2,000両突破 1988 全駅構内で終日禁煙実施 有楽町線全線開業 1996 「総合指令所」発足 1997 戦後初の女性車掌を発売 1986 バブル景気 1989 平成に改元 1995 阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	2000 日比谷線列車脱線衝突事故 2002 南北線全線開業 2003 戦後初の女性運転士を発売 2003 半蔵門線全線開業 2004 東京地下鉄株式会社設立 2008 副都心線全線開業 2017 メトロ初の海外現地法人「ベトナム東京メトロ」設立 2001 アメリカ同時多発テロ事件 2007 世界金融危機 2011 東日本大震災 2015 持続可能な開発目標(SDGs)採択 2019 令和に改元	2020 サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定 2021 長期環境目標「メトロCO ₂ ゼロチャレンジ2050」を設定 2022 有楽町線・南北線延伸鉄道事業許可 2020 新型コロナウイルス感染症拡大 2021 東京2020オリンピック開催 東京2020パラリンピック開催 2022 新中期経営計画発表

東京メトログループの価値創造プロセス

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や激甚化する自然災害など当社グループを取り巻く環境が大きく変化
 中、東京メトログループの3つの強みである『大都市東京に位置する事業エリア』『首都圏鉄道ネットワーク
 の中核』『都市機能を支える社員の使命感・技術力』を基に事業展開を行うことで、グループ理念「東京を走らせる
 力」を実現し、「安心で、持続可能な社会」を目指します。

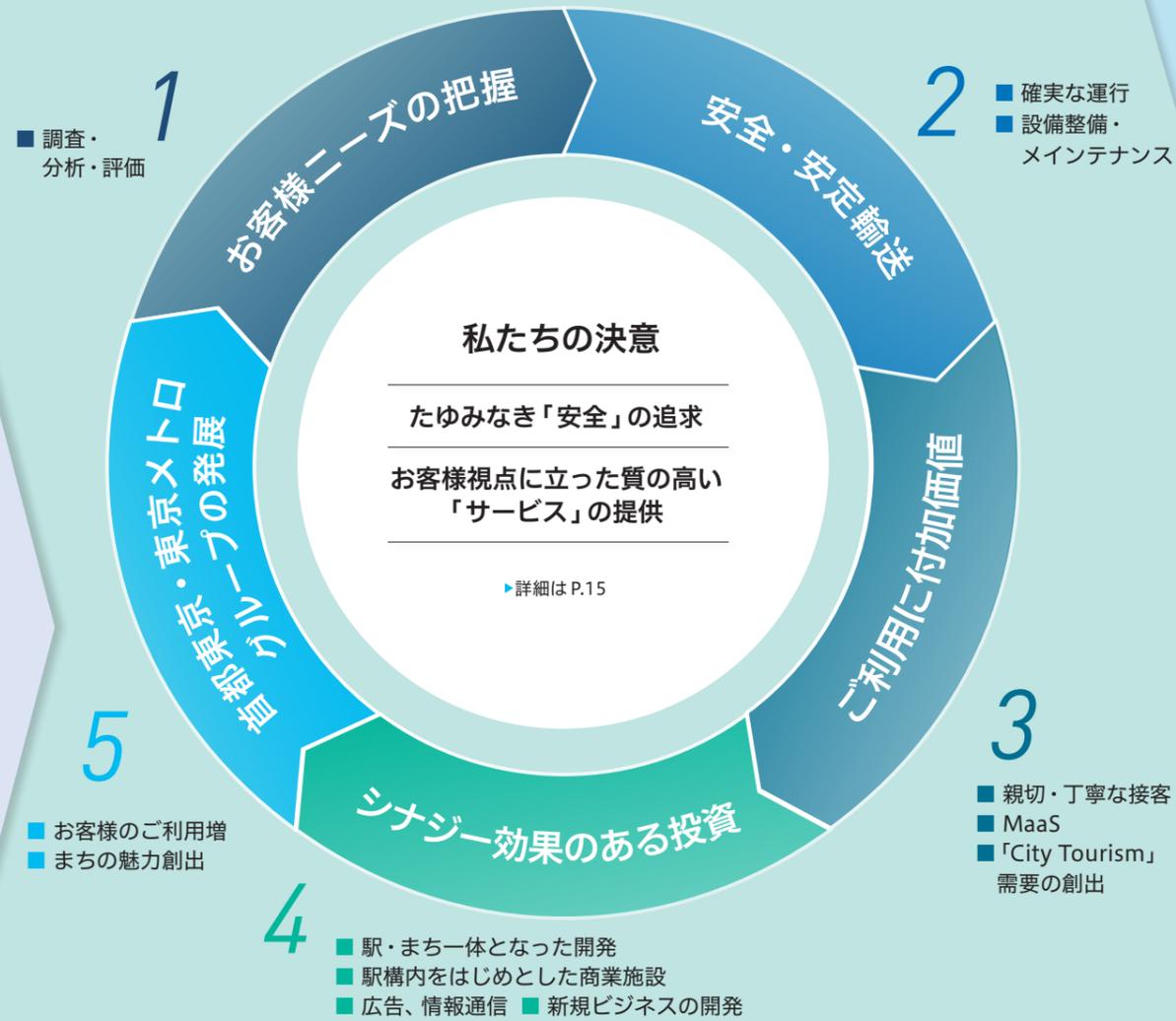
安心で、持続可能な社会へ



価値創造の源泉

自然資本	強み
世界中から 人材・資金・情報が集まり、 豊富な観光資源や文化が 集積する首都東京	大都市東京に位置する 事業エリア
製造資本	
首都東京の都市機能を支える 稠密な鉄道ネットワーク 路線距離 195.0キロ (直通運転を含め550.8キロ) 駅数 180駅	首都圏鉄道 ネットワークの中核
社会・関係資本	
幅広い顧客基盤 1日平均輸送人員 522万人	
知的資本	都市機能を支える 社員の使命感・技術力
東洋初の地下鉄として蓄積した 豊富なノウハウ・データ 1927年開業	
人的資本	都市機能を支える 社員の使命感・技術力
首都東京の都市機能を支え、 新たな価値を生み出す人財 グループ従業員数 11,794名	
財務資本	
持続可能な成長を支える 財務基盤 自己資本比率 34.1%	

価値を生み出すビジネスモデル



提供価値

グループ理念の実現
東京を走らせる力

サステナビリティ重要課題

鉄道	Theme 1 地下鉄を安全に、 そしてつよく	①安全・安定輸送の実現 ②強靱で安心な 交通インフラの構築
ひと	Theme 2 一人ひとりの毎日を 生き活きと	③移動の安心、利便性・快適性向上 ④多様なライフ・ ワークスタイルへの対応
まち	Theme 3 東京に多様な 魅力と価値を	⑤都市・地域の魅力度向上
地球	Theme 4 地球にやさしい メトロに	⑥脱炭素・循環型社会の実現 ⑦海外への展開・支援
経営基盤	Theme 5 新たな時代を 共に創る力を	⑧技術開発・DX・ パートナーシップの強化 ⑨人権の尊重/ダイバーシティ 推進/人財育成 ⑩ガバナンス強化



経営体系



グループ理念

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出すとともに、優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

私たちの決意

私たちは、お客様の安全を第一に、たゆみなく「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供によって、すべてのお客様に「安心」をお届けすることを使命とし、より一層取り組んでまいります。

たゆみなく「安全」の追求

2000年3月8日、中目黒において日比谷線列車脱線衝突事故を起こしました。

私たちは、事故の反省に立って、このような悲惨な事故を決して繰り返さないという固い決意を持ち、輸送の安全に対する意識の改革や設備改良に取り組んできました。

私たちは「安全」を確保するためには、全社員がお客様の安全を第一に、たゆまぬ努力を継続することが必要であると考えます。日比谷線列車脱線衝突事故を風化させることなく、職種を問わず、新人からベテランに至る全社員が、安全を最優先する意識を持ち、組織能力としての「現場力」を高めるとともに、新技術の開発や導入などにより、さらなる安全文化を築き上げることが私たちの大きな務めです。

たゆみなく「安全」の追求、これが鉄道を運行する私たち東京メトログループの使命です。

お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供

東京メトログループでは、様々なお客様の声に耳を傾け、お客様の声を具体的なサービスに反映するよう努めてきました。

一方、少子高齢化、駅周辺の再開発、訪日外国人の増加などによる社会の構造変化等に伴い、お客様のニーズはますます多様化し、今後一層これらに対応する質の高い「サービス」の提供が求められています。

このような認識のもと、『お客様の声』がグループ理念を実現する貴重な経営資源であることを全社員が心に留めながら、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただくため、様々なアイデアを形にしていけます。

東京メトログループは、こうした取組みを通じて、鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンとなることを目指します。

サステナビリティレポート発行にあたって

東京メトログループは、「東京を走らせる力」という変わらぬ理念のもと、「安心で、持続可能な社会」の実現を図るべく、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に基づく各種施策を推進しています。

本レポートは、東京メトログループのサステナビリティに対する意志や取組について、ステークホルダーの皆様に広く

発信し、ご理解を一層深めていただくことを目的として発行しています。

本レポートを通じて、引き続き皆様とのコミュニケーションを図り、社会に提供できる価値を高めてまいります。本レポートの内容やサステナビリティに関する取組についてのご意見・ご感想がありましたらお寄せいただけますと幸いです。

サステナビリティ経営ビジョン

SDGsの目標年次である2030年に向けた当社グループの企業経営の思想及びステークホルダーへの提供価値を示したものととして、2020年9月に特定した当社のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)をもとに、サステナビリティ経営ビジョンを策定しました。(マテリアリティの詳細はP.17)

2030年に向けたこれからの東京メトログループ

東京メトログループは、グループ理念「東京を走らせる力」のもと、「安心で、持続可能な社会」の実現に向けて、サステナビリティを経営の中心に据え、5つのテーマに基づく価値を創造し、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指します。

マテリアリティテーマ (提供価値)	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく	Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと	Theme 3 東京に多様な魅力と価値を	Theme 4 地球にやさしいメトロに	Theme 5 新たな時代を共に創る力を
マテリアリティ (重要課題)	①安全・安定輸送の実現 ②強靱で安心な交通インフラの構築	①移動の安心、利便性・快適性向上 ②多様なライフ・ワークスタイルへの対応	①都市・地域の魅力向上	①脱炭素・循環型社会の実現 ②海外への展開・支援	①技術開発・DX・パートナーシップの強化 ②人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成 ③ガバナンス強化
取組みの方向性	たゆみなく「安全」の追求のために ■安全を最優先とし、過去の事故を決して繰り返さないという全社員の固い決意 ■継続的な改善、設備改良、新技術の導入等による事故の未然防止 ■首都直下地震や激甚化する気象災害に備えたスピード感を持った対策の推進 ■感染症拡大、テロ・サイバー攻撃等の脅威、犯罪等事件などに備えた危機管理機能の強化	■すべての人に、より安心・快適な移動を提供 ■「my! 東京MaaS」の推進を軸とするモビリティ変革に挑戦 ■社会やライフ・ワークスタイルの変化によって多様化するニーズに対応した事業展開 ■「my! 東京MaaS」の推進とも連携した、一人ひとりが「自分らしく」あるためのサービス提供	■地域に根差した魅力の発掘・発信を通じて、「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出 ■多様なパートナーとの連携を通じた、駅・まち一体の調和のとれた空間整備、交通ネットワークの磨き込みにより、東京の魅力と価値を共創	■先端技術や再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 排出量の削減、資源循環の推進による環境負荷の低減 ■公共交通の利用促進及び環境性能に優れた鉄道技術の国内外への展開 ■これまで培ってきた技術やノウハウの海外展開による現地交通サービスの発展支援を通じ、海外各都市の持続可能な発展に貢献	■あくなき技術力の研鑽、デジタルトランスフォーメーション、パートナーシップの強化による業務の革新と新たな企業価値の創出 ■人権の尊重、ダイバーシティ推進、人財育成、健康経営・働き方改革の推進、労働安全衛生の確保 ■公正な組織統治の着実な実施

中期経営計画「東京メトロプラン2024」(2022年度～2024年度)

『構造変革・新たな飛躍』を基本方針に掲げ、2022年度から2024年度までの中期経営計画「東京メトロプラン2024」を策定しました(▶P.23)。

東京メトログループの行動規範・行動基準

輸送の安全に係る 役職員の行動規範 ▶ P.34	サービス 行動規範 ▶ P.40	コンプライアンス 行動基準 ▶ P.71
--------------------------------	------------------------	----------------------------

参照したガイドライン

- ・環境報告ガイドライン(2018年度版、環境省)
- ・GRIスタンダード(GRI)
- ・ISO 26000(国際標準化機構)

- 対象範囲/原則として東京地下鉄株式会社を中心とした、東京メトログループ全社
- 対象期間/2021年4月～2022年3月(ただし、継続的な取組や重要な事項については、2022年度及び2020年度以前の情報を含めています)

- 報告書発行/2022年9月(前回発行:2021年10月)
- 免責事項/本レポートには、東京メトログループの現時点における計画や経営方針・経営戦略に基づいた将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、様々な要因によって、実際の事業活動が異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

▶ 東京メトログループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)とテーマ

東京メトログループは、グループ理念「東京を走らせる力」を通じ、「安心で、持続可能な社会」を実現するため、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定するとともに、課題解決に向け自社の意志を込めた5つのテーマを定めています。

～安心で、持続可能な社会へ～

東京を走らせる力
Keeping Tokyo on the Move

Theme 1	Theme 2	Theme 3	Theme 4
<p>地下鉄を安全に、そしてつよく ～ Realizing a Safer and More Resilient Subway ～</p> <p>① 安全・安定輸送の実現 たゆみなき「安全」の追求のために ■安全を最優先とし、過去の事故を決して繰り返さないという全役職員の固い決意 ■継続的な改善、設備改良、新技術の導入等による事故の未然防止</p> <p>② 強靱で安心な交通インフラの構築 ■首都直下地震や激甚化する気象災害に備えたスピード感を持った対策の推進 ■感染症拡大・テロ・サイバー攻撃等の脅威に備えた危機管理機能の強化</p>	<p>一人ひとりの毎日を生き活きと ～ Contributing to the Active Lives of All People ～</p> <p>③ 移動の安心、利便性・快適性向上 ■すべての人に、より安心・快適な移動を提供 ■「my! 東京MaaS」の推進を軸とするモビリティ変革に挑戦</p> <p>④ 多様なライフ・ワークスタイルへの対応 ■社会やライフ・ワークスタイルの変化によって多様化するニーズに対応した事業展開 ■「my! 東京MaaS」の推進とも連動した、一人ひとりが「自分らしく」あるためのサービス提供</p>	<p>東京に多様な魅力と価値を ～ Enhancing the Multifaceted Charms and Value of Tokyo ～</p> <p>⑤ 都市・地域の魅力度向上 ■地域に根差した魅力の発掘・発信を通じて、「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出 ■多様なパートナーとの連携を通じた、駅・まち一体の調和のとれた空間整備、交通ネットワークの磨き込みにより、東京の魅力と価値を共創</p>	<p>地球にやさしいメトロに ～ Making Thoughtful Choices for a Healthy Planet ～</p> <p>⑥ 脱炭素・循環型社会の実現 ■先端技術や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量の削減、資源循環の推進による環境負荷の低減 ■公共交通の利用促進及び環境性能に優れた鉄道技術の国内外への展開</p> <p>⑦ 海外への展開・支援 ■これまで培ってきた技術やノウハウの海外展開による現地交通サービスの発展支援</p>
<p>Theme 5 新たな時代を共に創る力を ～ Cultivating Resources for Our Sustainable Future ～</p> <p>⑧ 技術開発・DX・パートナーシップの強化 ■あくなき技術力の研鑽、デジタルトランスフォーメーション、パートナーシップの強化による業務の変革と新たな企業価値の創出</p> <p>⑨ 人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成 ■人権の尊重、ダイバーシティ推進、健康経営・働き方改革の推進、労働安全衛生の確保</p> <p>⑩ ガバナンス強化 ■公正な組織統治の着実な実施</p>			

※①～⑩：サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
※SDGs達成への貢献については、より関連度の高い目標を大きく表示しています。

サステナビリティ重要課題とテーマの特定プロセスについてはWebサイトに掲載しています。
<https://www.tokyoMetro.jp/corporate/csr/materiality.html>

▶ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

マテリアリティは、GRI等のガイドラインを参照し、2019年度から2020年度にかけて以下のプロセスで特定しました。東京メトログループを取り巻く社会課題を起点に、重視して取り組むべき課題の整理や評価を行ったうえで、社長を議長とするサステナビリティ推進会議において社会課題の抽出から評価、妥当性の検証まで議論を重ねたのち、取締役会における複数回の議論によりマテリアリティを特定しました。

STEP 1	<p>社会課題の抽出・整理</p> <p>SDGs、ISO26000、GRIやSASBによるスタンダードといった国際的なコンセンサスやガイドラインに加え、業界・事業エリア特有の課題も考慮し、214の社会課題を抽出。類似課題の統合や事業領域との関連度を確認し、28の社会課題に絞り込み</p>
STEP 2	<p>社会課題の評価</p> <p>28の社会課題を以下の観点で評価。評価結果をもとにマテリアリティマップを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会に対する影響度」を客観的な視点から評価 ・「東京メトログループにとっての重要度」を中期経営計画や若手・中堅社員が考える「将来のありたい姿」などの関連度を定量化したうえで、経営層による議論を通じて評価
STEP 3	<p>妥当性の検証/マテリアリティの特定</p> <p>マテリアリティマップから特に重要な23の社会課題を抽出。社外の有識者とのダイアログ等における妥当性検証を経て、「東京メトログループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)とテーマ」を取締役に議論・決議</p>

▶ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の見直し

2021年度にはサステナビリティに関する社内外の環境変化等を踏まえ、社会課題を再評価しました。その結果、資源循環や人権の尊重に係る社会課題、セキュリティ強化など新たな施策に係る課題がより重要であると捉え、マテリアリティの一部見直しを行いました。見直したマテリアリティは取締役会にて決議され、これらをもとにKPIを策定し、施策を進めています。

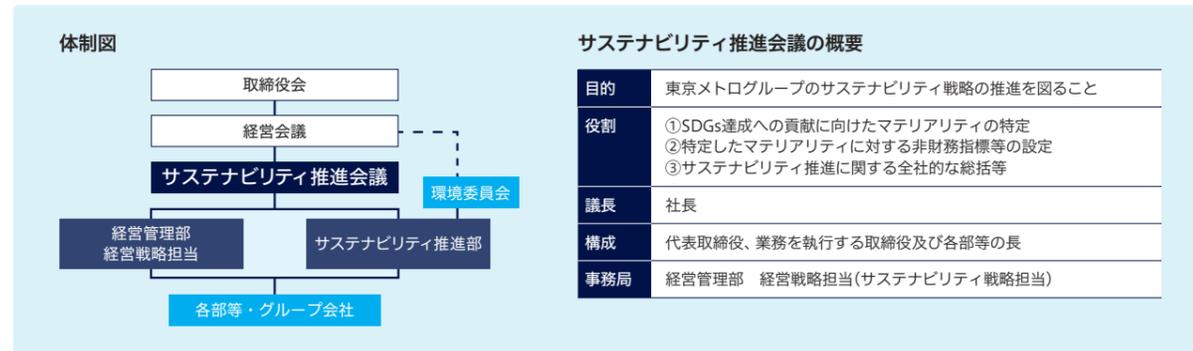
マテリアリティ	社会課題	マテリアリティテーマ
① 安全・安定輸送の実現	・公共交通の安全確保・安定性向上 ・公共インフラの維持管理	Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく
② 強靱で安心な交通インフラの構築	・社会インフラの強靱化 ・災害時の復旧・避難 ・感染症拡大防止 ・インフラ・イベントへのテロ防止 ・サイバー攻撃・犯罪の抑止	Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと
③ 移動の安心、利便性・快適性向上	・交通ネットワークの効率・利便性向上 ・交通分野における高齢化社会への対応(バリアフリー等) ・新たな交通システムの普及	Theme 3 東京に多様な魅力と価値を
④ 多様なライフ・ワークスタイルへの対応	・働き方改革・ダイバーシティの推進 ・予防による健康維持・増進 ・人権の尊重・不平等の是正	Theme 4 地球にやさしいメトロに
⑤ 都市・地域の魅力度向上	・グローバル都市としての機能・魅力度向上 ・地域の豊かさの創出	
⑥ 脱炭素・循環型社会の実現	・気候変動の緩和 ・資源循環	
⑦ 海外への展開・支援	・海外への展開・支援	
⑧ 技術開発・DX・パートナーシップの強化	・技術開発・革新/デジタル化の促進 ・パートナーシップの強化	Theme 5 新たな時代を共に創る力を
⑨ 人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成	・人権の尊重・不平等の是正 ・働き方改革・ダイバーシティの推進 ・企業の社会的責任・人財育成 ・予防による健康維持・増進 ・労働環境の整備(労働者の安全衛生等)	
⑩ ガバナンス強化	・ガバナンスの充実(組織統治・適正な監査等) ・人権の尊重・不平等の是正 ・企業の社会的責任・人財育成 ・公正な事業慣行(汚職防止等)	

マテリアリティマップ

特に重要な課題をグルーピング

サステナビリティ推進体制

東京メトログループのサステナビリティ戦略を推進していくことを目的に、2019年4月からサステナビリティ推進体制を新たに整備し、社長を議長とするサステナビリティ推進会議を立ち上げ、重要案件については取締役会まで付議のうえ、議論を行っています。



SDGs達成への貢献

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、マテリアリティとSDGsに掲げられている17の目標及び169のターゲットとの対応関係を以下の表のとおり整理しています。目標11の「住み続けられるまちづくりを」を最も関連度が高い目標、8、9、13、16、17を次に関連度が高い目標として据え、各種施策を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。マテリアリティに基づく現在の取組については、当レポートのP.33以降で紹介しています。

マテリアリティテーマ	マテリアリティ	SDGs																
		3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
地下鉄を安全に、そしてつよく									●	◎	◎	◎						
Theme 1 ▶P.33	①安全・安定輸送の実現								◎									
	②強靱で安心な交通インフラの構築								◎		◎	◎						
一人ひとりの毎日を生き活きと		●	●			●	●	◎		●								●
Theme 2 ▶P.39	③移動の安心、利便性・快適性向上					●	●	◎										●
	④多様なライフ・ワークスタイルへの対応	●	●			●	●	◎		●								●
東京に多様な魅力と価値を						●	●	◎										◎
Theme 3 ▶P.49	⑤都市・地域の魅力度向上					●	●	◎										◎
地球にやさしいメトロに					●	●			●	●	◎							●
Theme 4 ▶P.55	⑥脱炭素・循環型社会の実現				●	●					◎							●
	⑦海外への展開・支援								●	●								●
新たな時代を共に創る力を		●	●			◎	◎	●		●							◎	●
Theme 5 ▶P.65	⑧技術開発・DX・パートナーシップの強化							◎										●
	⑨人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成	●	●			◎		●										●
	⑩ガバナンス強化								●								◎	

凡例 ◎: 特に関連する目標 ●: 関連する目標

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に基づくKPIと目標値の設定

マテリアリティに基づく取組の成果や進捗を図り、社会課題の解決を着実にを行うため、2030年を目標とするKPIを設定しました。これらの進捗を報告することで、社会課題の解決に向けた取組を推進していきます。

※各KPIの進捗については、2022年度実績から報告を予定しています。

提供価値	マテリアリティ	取組の方向性	KPI	2024年度目標値(中計)	2030年度目標値
Theme 1 地下鉄を安全に、そしてつよく	①安全・安定輸送の実現	安全の確保	鉄道運転事故件数 ^{※1} (自社起因外を除く)	0件	ゼロを目指す
		安定性の向上	インシデント件数 ^{※2}	0件	ゼロを目指す
	②強靱で安心な交通インフラの構築	社会インフラの強靱化 (自然災害対策)	浸水対策整備率	60%	75%
Theme 2 一人ひとりの毎日を生き活きと	③移動の安心、利便性・快適性向上	利便性・快適性向上	JCSI(日本版顧客満足度指数)における「顧客満足」評点	72.0点以上	75.0点以上
		バリアフリー	鉄道駅バリアフリー化率 (ホームドア・EV1ルート・多機能トイレ)	93%	100%
	新たな乗車サービスの普及	メトボ	メトボ会員数	100万人	150万人
	MaaS	【定性目標】 東京メトロmy!アプリ等を活用したパーソナライズされたサービスの普及	パーソナライズされた目的地を提供 ●他企業等との連携によるお出かけの際に役立つ情報やサービス提供 ●リアルタイム混雑情報の全路線対応	当該サービス導入実績・概要を報告	
	④多様なライフ・ワークスタイルへの対応	多様なニーズへの対応	【定性目標】 お客様ニーズに対応したサービスの導入	流通事業、広告事業、情報通信事業、新規ビジネス開発に関する実績・概要を報告	流通事業、広告事業、情報通信事業、新規ビジネス開発に関する実績・概要を報告
Theme 3 東京に多様な魅力と価値を	⑤都市・地域の魅力度向上	まちの活性化	開発物件数	2件 (2022年度～2024年度)	9件 (2022年度～2030年度)
		地域連携	沿線等との連携施策	沿線等連携施策の参加人数	20万人 (2022年度～2024年度)
		City Tourism	City Tourism企画券利用者数	25万人	40万人
Theme 4 地球にやさしいメトロに	⑥脱炭素・循環型社会の実現	脱炭素社会の実現	当社グループ全事業におけるCO2排出量	46.7万t-CO2以下、 20%減(2013年度比)	40.8万t-CO2以下、 30%減(2013年度比) ※参考:2050年度実質ゼロを目標とする
		循環型社会の実現	【定性目標】 資源循環等の推進	環境基本方針に基づき取組の継続的な実施	環境基本方針に基づき取組の継続的な実施
	⑦海外への展開・支援	海外都市交通発展支援	海外鉄道ビジネス関与都市数	49都市 (2022年度～2024年度)	実績を報告 ※目標値については状況を踏まえて設定
Theme 5 新たな時代を共に創る力を	⑧技術開発・DX・パートナーシップの強化	技術開発	【定性目標】 技術開発の推進	技術開発の成果について実績・概要を報告	技術開発の成果について実績・概要を報告
			【定性目標】 鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告	鉄道技術等に係る専門人材について実績・概要を報告	
		DX	データ分析人材(基礎レベルの技術者)の育成	年間25名	実績を報告 ※目標値については状況を踏まえて設定
		内製開発人材(基礎レベルの技術者)の育成	年間40名 (2023年度から毎年度)	実績を報告 ※目標値については状況を踏まえて設定	
		パートナーシップの強化	【定性目標】 外部企業等とのパートナーシップによる新たな企業価値の創出	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな共創件数について実績・概要を報告	外部企業等とのパートナーシップによって創出された新たな共創件数について実績・概要を報告
	⑨人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成	ダイバーシティ推進	女性社員比率	7.4%	10%以上
			女性管理職比率	前年度比増	10%以上
			女性採用比率	30%	35%
			障がい者雇用比率	3.3%	3.9%以上
		育児休暇取得率	男女ともに100% (2022年度下期以降)	男女ともに100%	
	労働安全衛生	労働災害件数 (鉄道重大災害件数)	継続して0件	継続して0件	
	社員とその家族の健康と幸福	【定性目標】健康経営の推進	健康経営に関する指標の実績・概要を報告	健康経営に関する指標の実績・概要を報告	
	社員の働きがい(働きやすさ・やりがい)の創出	社員満足度 ^{※4}	実績を報告	実績を報告	
⑩ガバナンス強化	人権の尊重	【定性目標】 ステークホルダーの人権尊重	人権方針 [※] に基づく取組の継続的な実施 ※2022年度策定予定	人権方針 [※] に基づく取組の継続的な実施 ※2022年度策定予定	
	ガバナンス強化	業務上の組織的な刑法・行政法規違反件数	継続して0件	継続して0件	

※1 鉄道運転事故とは、鉄道事故等報告規則第3条の中で分類されている以下7つを指す:列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故 ※2 インシデントとは、鉄道運転事故が発生するおそれがあると認められる事態のこと ※3 全路線終日における5分以内の所要時間から算出
※4 調査実施後、目標設定

ステークホルダーエンゲージメント

東京メトログループのステークホルダー

東京メトログループは、様々な取組を通じて、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ってまいります。

お客様

- 「私たちの決意」に基づき、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供に取り組みます。
- シームレスな都心ネットワークを活かすとともに乗換え利便性の向上を図り、より正確でスムーズな輸送を提供します。
- 東京に集う人々のニーズを的確にとらえ、あらゆるお客様にご利用いただける快適で魅力ある空間を創出します。

株主・投資家

- 常に企業価値の向上を意識した経営を行い、グループ全体の収益力向上とコスト削減により健全な財務体質を維持するとともに、早期の上場と安定配当を可能とする利益体質を強化します。
- グループ成長のベースとして、業界最高水準を行く技術力の維持・向上に努めます。
- コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、経営の透明性・公正性を確保し、IR活動、ディスクロージャーに力を入れ、株主・投資家との揺るぎない信頼関係を築きます。

社員

- 社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な人財が活躍する働きがいにあふれた職場をつくることともに、こころとからだの健康に配慮し、社員とその家族が幸せで豊かな人生を送れるよう努めます。
- 民間企業として競争に勝つことのできるプロフェッショナル集団を目指します。
- 柔軟な発想と主体性を持ち、自立的に問題を発見・解決し、挑戦できる人財を育成します。

取引先

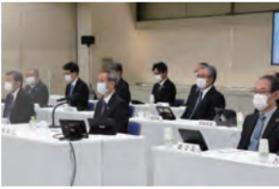
- 安全・安心で快適なより良いサービスを提供するため、透明・公正・公平であり、かつ、品質を担保した最適な調達を行います。
- 環境への配慮や人権を尊重すべく、取引先・パートナーとの信頼関係の強化を図り、共に持続可能な社会の構築に貢献します。

地域・社会*

- 社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 優良な企業市民として、首都東京の発展と地域社会との共生、さらに国際社会への貢献に積極的に取り組みます。
- 企業倫理の面でもより信頼される企業を目指し、コンプライアンス重視の経営を実践します。

*当社沿線の地域社会はもとより、首都東京の都市機能を支える社会全般の意をこめて「地域・社会」と定義

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	主な対話方法	主なテーマ	2021年度の主な取組・成果
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様センター ●お客様モニター制度 ●CS調査 ●各種イベント・広報物 ●Webサイト ●SNS 	<ul style="list-style-type: none"> ●たゆみなき「安全」の追求 ●お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様センターへのお問い合わせ・ご意見・ご要望件数：260,293件 ●お客様モニターへのアンケート（7回）、オンライングループインタビューの実施（2回） ●CS調査（4回） ●これらを踏まえたサービスの改善、新サービスの実現 
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●IR活動 ●Webサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の透明性、公正性 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に即した開示 ●Webサイトでの適時適切な情報提供（中期経営計画、有価証券報告書等） 
社員	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ社内報（各種広報物） ●社員意識調査 ●各種教育、セミナー ●社内相談窓口 ●チームメトロミーティング ●組合協議 ●社内提案制度 ●海外赴任者等へのヒアリング ●社内イントラネット 	<ul style="list-style-type: none"> ●働きがいにあふれた職場づくり ●こころとからだの健康づくり ●人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員のニーズ等を踏まえた施策の導入（2021年度導入例：不妊治療休職者への支援金支給、サブスクリプション型ビジネススクールのトライアル、海外赴任者の処遇の見直し、キャリア・介護・育児に関するセミナーの実施等） ●SDGs研修の実施（受講者数：10,066名） ●人権研修（LGBTQの啓発含む）の実施（受講者数：9,224名） ●社内提案制度（2021年度応募件数：208件） 
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスパートナーとの定期的なコミュニケーション（サプライヤー、テナント、協業先等との対話） ●取引先アンケート ●アクセラレータープログラム ●Webサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ●透明・公正・公平であり、品質を担保した最適な調達 ●環境に配慮した調達 ●取引先との信頼関係の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●日常的なコミュニケーションによる信頼関係の構築 ●社会面・環境面に配慮した責任ある調達の実施 ●グリーン購入の推進 ●アクセラレータープログラムの実施（2021年度採択件数：3件） ●Webサイトを活用した調達情報の発信
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> ●各職場における地域・社会との連携 ●各種イベント ●政府機関、国際機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都東京の発展 ●地域社会との共生 ●国際社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりとの連携（地域企業・行政等の対話） ●地域の魅力の掘り起こし（エリアマネジメント協議会、自治体、商店街との連携、スタンプラリー開催等） ●次世代育成支援（2021年度実施例：キッザニア東京への出展、JFA心のプロジェクト「夢の教室」協賛） ●スポーツ振興（2021年度実施例：東京マラソンへの特別協賛、東京マラソン大会当日のボランティア参加、女子駅伝部によるランニング教室） ●地域振興・文化支援（2021年度実施例：ふるさとPRイベント開催サポート、沿線地域の清掃、(公財)メトロ文化財団による音楽イベントの開催等） ●海外都市鉄道整備事業への支援（ベトナム・フィリピン・インドネシア） 

東京メトロプラン2024

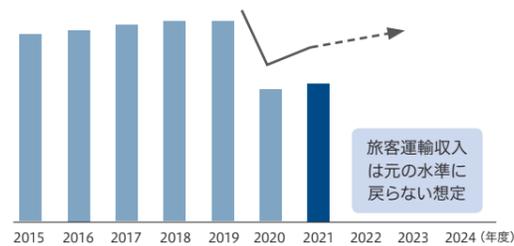
東京メトログループ中期経営計画

2022年4月、東京メトログループでは、2022年度から2024年度末までの3か年の新たな中期経営計画「東京メトロプラン2024」を公表しました。

4つの重点戦略と10の重点施策の推進により改革のスピードを上げ、持続可能な鉄道事業の運営と成長戦略による収益拡大を目指してまいります。

当社を取り巻く環境の変化

旅客運輸収入の推移



【経営環境の変化】

- コロナ禍によるテレワークの進展等、人々の意識・行動や企業活動及び社会構造等の加速度的変化
- 自然災害の頻発・激甚化や資源価格の上昇
- 人口減少、超高齢化社会、DX等の急速な進展 等

【当社株式の上場と新線建設に関する動向】

- 国及び東京都において、財政制度等審議会等が開催され、2022年3月には株式上場について答申などが取りまとめられるとともに、当社は、2路線の鉄道事業許可を取得

これまでとは異なる経営環境において事業の持続可能性や企業価値の向上を図るため、以下の取組を推進

- 旅客運輸収入がコロナ前に戻らない前提で、求められる輸送サービスの変化を的確にとらえ、設備・業務のスリム化やサービスの優先順位見直し等を行うことによる、コスト構造の抜本的な見直し
- 東京メトログループとしての成長につながる鉄道事業や都市・生活創造事業等の強化

中期経営計画の基本方針と重点戦略

基本方針

ネクストノーマルを見据えて 構造変革・新たな飛躍

お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組みを推進します。

重点戦略・施策

コスト構造改革による持続可能な事業運営の実現	1 設備・業務のスリム化や新技術の活用等によるコスト構造改革
さらなる安全・安心の提供と鉄道事業の進化による東京の多様な魅力と価値の向上	2 安全性・利便性の向上(セキュリティ強化・バリアフリー化促進等) 3 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実 4 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出 5 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化
都市・生活創造事業の成長等により東京に集う一人ひとりの生き活きとした毎日に貢献	6 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携 7 お客様の「新たな日常」を支える各種事業の展開 8 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進
ESGの取組みによる持続可能な社会の実現への貢献	9 脱炭素・循環型社会への貢献 10 経営基盤の強化(人権の尊重、ダイバーシティ推進、ガバナンス強化等)

東京メトログループ中期経営計画に関する内容は、下記冊子に詳しく記載しています。
「東京メトロプラン2024」パンフレット
WEB <https://www.tokyometro.jp/corporate/profile/plan/index.html>

コスト構造改革による持続可能な事業運営の実現

1 設備・業務のスリム化や新技術の活用等によるコスト構造改革

ポストコロナにおける行動変容を見据え、安全の確保を前提に、施工の優先順位や時期、仕様等、計画内容を見直すとともに、足元の設備投資・経費の緊急抑制から設備・業務のスリム化など抜本的なコスト構造改革による固定費の削減にグループ一体となって取り組むことにより、持続可能な事業運営を実現していきます。

設備・業務のスリム化	新技術の活用
安全の確保を前提に、設備・業務のスリム化を実施	● 状態基準保全(CBM)の導入に向けた技術開発 ● TIMA活用による検査内容の見直し
■ 規模の見直し お客様のご利用実態に合わせた整備数の縮小 設備状態に合わせた更新範囲等の縮小	■ スペックの見直し 汎用品の活用や機能限定等による仕様の見直し 設備の状態に合わせたメンテナンス項目の見直し
■ 周期の見直し 設備運用実績等に基づいた検査・更新周期等の延長	■ 設備の廃止・集約 利用実態、代替機能の有無や環境変化に合わせて廃止・集約
その他取組	
● ご利用状況に応じた運行本数の適正化(ダイヤ改正) ● 保有資産の売却・流動化等の検討 ● 効率的な事業運営の実現(組織体制の見直し、要員配置の見直し、ワンマン運転等に向けた検討) ● 資材の共同調達等の検討	

さらなる安全・安心の提供と鉄道事業の進化による東京の多様な魅力と価値の向上

2 安全性・利便性の向上(セキュリティ強化・バリアフリー化促進等) (→P.35)

激甚化する自然災害や社会変化に対応した安全対策やバリアフリー設備整備、セキュリティ対策により、安全・安心で快適な鉄道サービスのお客様への提供を行うとともに、新線建設やお出かけ機会の創出、新技術・DXの活用により、鉄道オペレーションの進化を図り、安全で快適な移動を実現します。

3 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク発展・充実 (→P.50)

■ 新線建設

有楽町線・南北線の延伸とその事業運営は、当社の未来への成長戦略です。経営に悪影響を及ぼさない十分な補助金等の公的支援をもとに、鉄道ネットワークの強化を通じて、臨海部・都心部へのアクセス利便性の向上や沿線まちづくりへの寄与、東京圏の国際競争力の強化に貢献していきます。(2022年3月28日付 第一種鉄道事業許可取得)

南北線延伸
(品川～白金高輪間)
▶ アクセス利便性の向上
六本木等の都心部とリニア中央新幹線の始発駅となる品川駅とのアクセス

所要時間短縮
(品川～六本木一丁目)
約19分 → 約9分



有楽町線延伸
(豊洲～住吉間)
▶ アクセス利便性の向上
東京東部・北部及び千葉方面と臨海副都心(国際競争力の強化の拠点)とのアクセス
観光拠点(例:豊洲市場、東京スカイツリー)とのアクセス

所要時間短縮
(住吉～豊洲)
約20分 → 約9分

▶ 東西線の混雑緩和(木場～門前仲町)
ピーク1時間当たり
約20%低減

4 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出 (→P.44,51)

都内の観光地や商業施設等と連携したCity Tourism(東京の都市内観光)の促進や、ポイントサービスの魅力向上に向けた取組みを進め、コロナ禍で減少したお出かけ機会の創出によってお客様のwell-beingを実現し、地域の皆様とともに東京の魅力と価値を共創していきます。

5 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化 (→P.66)

DX等により、「将来にわたる安心の提供」の実現と「社員の新たな働き方」の確立に向けた「次世代型業務変革プロジェクト」を推進し、ポストコロナにおけるお客様の生活様式の変化や生産年齢人口の減少といった経営環境の変化に適應することで、事業運営の持続性を向上させていきます。

都市・生活創造事業の成長等により東京に集う一人ひとりの生き活きとした毎日に貢献

6 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携 (→P.50)

東京という「都市」を創造する不動産開発を強化していくとともに、駅周辺の都市開発と一体となって魅力的な空間の構築を図ることで、人やまちの進化に貢献していきます。

- 大手不動産デベロッパーや他鉄道会社等と連携し、拠点となるターミナル駅の再整備等により、地域のまちづくりに寄与するとともに、都市創造の担い手として開発等を主導し、新たな価値を創出します。
- 引き続き駅直結のオフィス・商業ビル・住宅・ホテルなどの沿線価値向上につながる取得・開発を推進していきます。



神宮前六丁目再開発(明治神宮前駅)イメージ

7 お客様の「新たな日常」を支える各種事業の展開 (→P.48)

流通事業、広告事業、情報通信事業の展開・成長を通して、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応することで、より豊かな生活の実現に貢献していきます。

- 高架下商業施設のリニューアル
- 駅構内を有効活用したサービスの展開
- デジタルサイネージ設置拡大・新たな商品の開発
- 技術進化に伴う新たな通信インフラへの対応
- 社会・経済発展の重要なインフラである光ファイバーケーブルの賃貸拡大



壁面デジタルサイネージ(銀座駅)

8 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

今後の当社の成長を支える源泉のひとつとすべく、海外鉄道ビジネスへの参画・拡大を図り、海外各都市の持続的な社会の発展に向けた取組みを進めるとともに、我々にはないノウハウを持つ様々な分野の方々とのスピード感をもって連携し、社会の新しいニーズに合わせた事業の開発により、多様なライフ・ワークスタイルの実現に貢献します。

■海外鉄道ビジネス(→P.63)

- 海外技術コンサルティング事業
- 海外鉄道研修事業
- O&M(オペレーション&メンテナンス)事業
- 国際交流活動

■新規ビジネスの開発(→P.46,66)

- プログラボ
- eスポーツジム
- CocoDesk(個室型ワークスペース)
- 鉄道運営ノウハウを活用したビジネス
- スタートアップ企業との共創

ESGの取組みによる持続可能な社会の実現への貢献

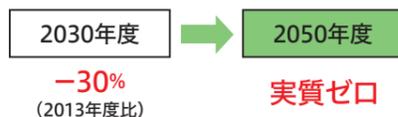
9 脱炭素・循環型社会への貢献

脱炭素社会への取組みとして、TCFD提言への賛同及び情報開示や省エネ・再エネ施策等を推進するとともに、循環型社会への取組みとして、資源の分別・リサイクルや廃棄物の削減等をより一層推進することで、持続可能な社会の実現を目指します。

- TCFD提言への賛同・情報開示(→P.27)



- 省エネ・再エネ施策の推進(→P.59,60)



- 取引先との連携・社員の意識啓発(食品ロス削減等)(→P.61)

10 経営基盤の強化(人権の尊重、ダイバーシティ推進、ガバナンス強化等)

■人権の尊重、ダイバーシティ (→P.67)

- 人権の尊重
- 女性活躍
- 仕事と育児の両立支援
- 障がい者雇用の推進

■人財育成 (→P.69)

デジタル人財の育成強化

- デジタル人財の新規採用
- 全社員のデジタルリテラシー向上及びDX基礎スキル習得
- 専門講座の受講、資格取得による専門スキルの習得、社外データ分析コンペ等への参加による実践的スキルの習得

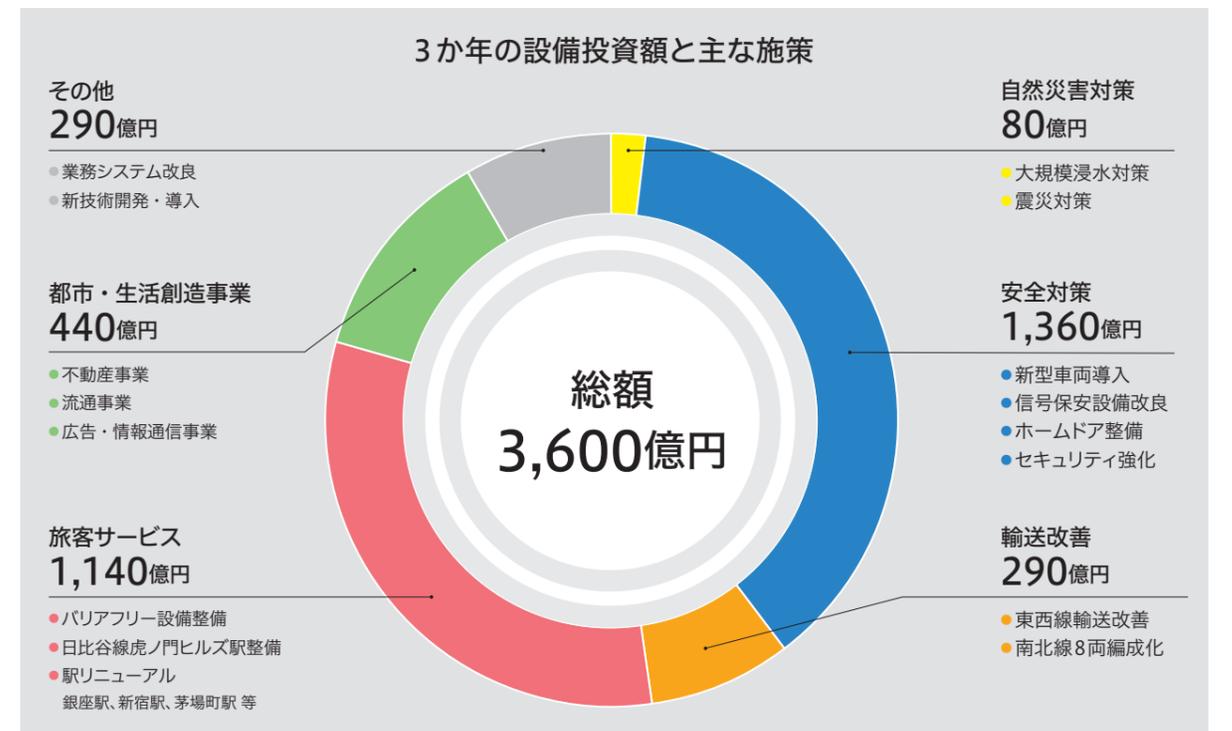
■コーポレート・ガバナンスのさらなる強化 (→P.70)

より信頼される企業グループとなるために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営の透明性・公平性の確保と、さらなる迅速な業務執行を実現します。

設備投資計画

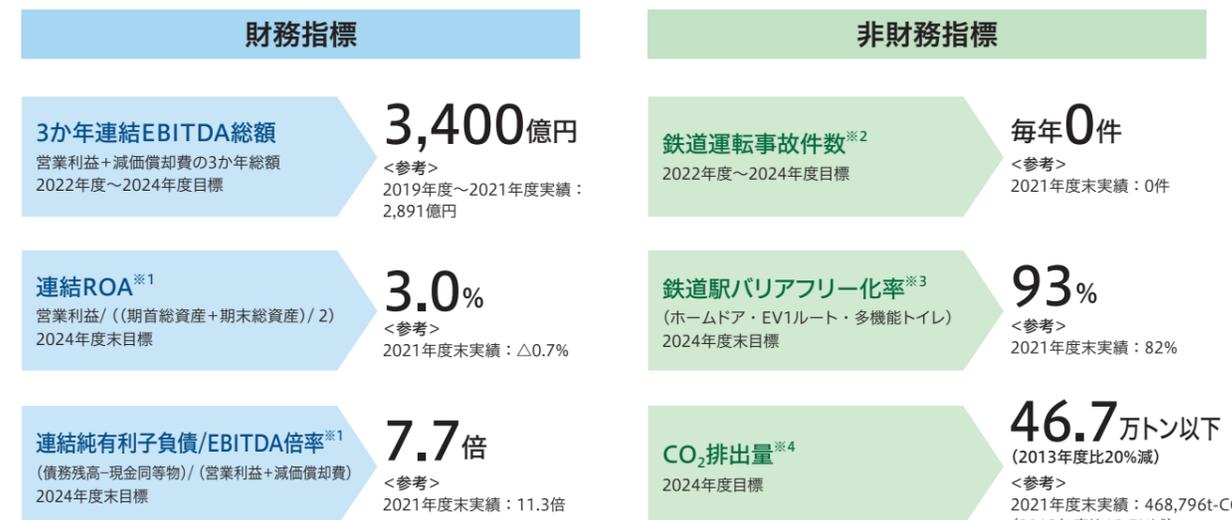
中期経営計画期間においては、3か年の設備投資額3,600億円を見込んでおり、これまでに引き続き、安全対策・バリアフリー設備整備等を推進するとともに、都市・生活創造事業の拡大などにより経営基盤の強化を目指します。

なお、新線建設については、十分な公的支援を前提に着実に進めていくこととしており、別途3か年で253億円を見込んでいます。



※別途、新線建設に関わる設備投資として253億円を見込む(地下高速鉄道整備事業費補助及び鉄道・運輸機構による都市鉄道融資(財政融資資金)により建設予定)
※グループ会社による維持更新等の設備投資は除く

経営目標値



※1 都市鉄道融資(財政融資)による借入額は含まない
 ※2 自社起因外を除く。鉄道運転事故とは、鉄道事故等報告規則第3条の中で分類されている以下7つを指す: 列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故、鉄道物損事故
 ※3 全駅(180駅)のうち、ホームドア設置、エレベーター1ルート整備、多機能トイレ整備がすべて完了した駅数の割合
 ※4 当社グループ全事業におけるCO₂排出量

気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) の 提言への賛同と情報開示



2022年3月、東京メトロは、金融安定理事会 (FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD)」提言へ賛同を表明しました。
気候関連リスク・機会を特定するとともに、対応する体制等について積極的な情報開示を進めることで、ステークホルダーの皆様との対話を活性化させ、気候変動に関する取組を推進していきます。

ガバナンス

2019年4月から社長を議長とし、取締役及び各部等の長から構成される「サステナビリティ推進会議」を設置し、重要課題である気候変動について議論を行っています。

具体的には、環境方針や長期環境目標、気候関連の非財務指標の設定等を行うとともに、気候関連のリスク/機会の検討・承認・フォローアップを実施し、重要案件は取締役会に付議します。

リスク管理

水害などを含む自然災害リスクを全社リスクの1つとして位置づけており、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び経営会議にて審議のうえ毎年計画を策定し、それぞれのリスクに対する取組を実施しています。

今後は、サステナビリティ推進会議においてTCFD提言に基づく気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制構築の検討を進めます。

戦略

他の交通手段と比べてCO₂排出量が少ないという鉄道事業の特性を活かし、運輸部門の脱炭素化に貢献します。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」に基づき、当社グループのCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

さらに、気候変動による水害の激甚化を想定し、駅出入口の改良やトンネル坑口の防水ゲート新設などのハード面の対策と、BCP (事業継続計画) の策定や関係自治体等との連携といったソフト面の対策を進めていますがこれをさらに推進し、物理的リスクの低減に努めます。

指標と目標

2021年3月に長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、当社グループ全事業が排出するCO₂排出量について「2030年度に-30% (2013年度比)」「2050年度実質ゼロ」を目指しています。

また、本レポートにおいて、CO₂排出量、エネルギー消費量等の実績値を公表しています。

～戦略の詳細(シナリオ分析によるリスク/機会の特定等)～

シナリオ分析の検討に際しては、IEA (国際エネルギー機関) やIPCC (気候変動に関する政府間パネル) が公表しているシナリオを参照のうえ、以下の2つのシナリオを設定し、シナリオ別の外部環境変化に応じて、当社の主要事業である鉄道事業へのリスク/機会を特定しました。リス

ク/機会の特定にあたっては、2050年までの時間軸 (短中期: 2030年頃、長期: 2030～2050年頃) で検討し、特に事業に影響を及ぼす可能性が高いものについては、取組の方向性を決めました。

設定シナリオ	脱炭素社会実現シナリオ: 2°C未満 / 1.5°C (主に移行リスク及び機会が顕在化)	温暖化進展シナリオ: 4°C以上 (主に物理的リスク及び機会が顕在化)
参照シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> Sustainable Development Scenario (出典: IEA『WEO2020』『WEO2021』『ETP 2020』) Net Zero Emissions by 2050 Scenario (出典: IEA『WEO2021』『Net Zero by 2050』) 	<ul style="list-style-type: none"> RCP8.5 (出典: IPCC『AR5』) SSP5-8.5 (出典: IPCC『AR6』)
主な世界観	脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会に。 <具体例> ●炭素税の導入、エネルギーミックスの変化 ●環境にやさしい交通手段の普及、ステークホルダーの環境意識の高まり	気温上昇等の気候の変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会に。 <具体例> ●豪雨の激甚化、洪水の頻発化 ●平均気温の上昇

主な移行リスク/機会 (脱炭素社会実現シナリオ: 2°C未満 / 1.5°Cの場合)

種類	外部環境の変化 (シナリオ別)	生じる影響	リスク/機会	時間軸	影響	取組の方向性
政策・法規制	炭素税の導入	素材価格の高騰	リスク	長期	中	●より低炭素な製品調達
		電気料金の上昇	リスク	短中期	中	●安価で大量の再生電力調達 (PPA等) ●省エネ効果の高い車両、設備等の導入・更新
		ガソリン代高騰による車離れ	機会	短中期	中	●公共交通の利用促進 (利便性向上やPRなど)
市場	エネルギーミックスの変化	電気料金の上昇	リスク	短中期	大	(上記「炭素税の導入: 電気料金の上昇」の記載と同様)
		電力供給の不安定化による停電増加	リスク	長期	中	●BCPに沿った対応の徹底、必要に応じた計画の改善
評判	ステークホルダーの環境意識の高まり	環境にやさしい交通手段の普及	機会	長期	中	●多様なパートナーと連携した「my! 東京 MaaS」の推進
		お客様の通勤機会の減少	リスク	長期	中	●環境にやさしい交通手段である鉄道の利用促進 (「my! 東京 MaaS」の推進等)
		環境優位性の評価によるお客様の需要増加	機会	長期	大	●新たなお出かけ機会の創出 (東京の都市内観光「City Tourism」による需要創出等)
		ESG評価を重視した新たな投資家層の拡大	機会	短中期	中	ESGに関する情報開示の推進

主な物理的リスク/機会 (温暖化進展シナリオ: 4°C以上の場合)

種類	外部環境の変化 (シナリオ別)	生じる影響	リスク/機会	時間軸	影響	取組の方向性
急性	豪雨の激甚化、洪水の頻発化	鉄道施設の損傷	リスク	短中期	大	●駅出入口、換気口、トンネル出入口等の浸水防止対策の継続実施 ●浸水被害軽減のためのBCPの継続的な改善 (早期復旧策含む) ●関係自治体、河川管理者等との連携体制の構築
		運休の発生	リスク	短中期	中	
		沿線地域の被災	リスク	短中期	大	
		浸水想定域拡大に伴う設備投資増	リスク	短中期	中	
慢性	平均気温の上昇	新型コロナウイルスの発生	リスク	短中期	大	●新型コロナウイルスで培った知見の活用 (窓開け、換気設備、混雑状況発信、消毒液設置等)
		空調需要の増加	リスク	長期	中	●地下駅や車両の空調効率化
		夏季の控出え	リスク	長期	中	●利用状況に応じた輸送の見直し ●新たなお出かけ機会の創出 (東京の都市内観光「City Tourism」による需要創出等) ●「駅・まち一体」開発の推進 (地上に出ない移動環境の提供)
		気温上昇による地上移動の忌避	機会	長期	中	●「駅・まち一体」開発の推進 (地上に出ない移動環境の提供)

分析を踏まえた今後の方向性

本分析を通じて、特に影響の大きいリスクは、エネルギーミックスの変化による電気料金の上昇、豪雨の激甚化等による鉄道施設の損傷・沿線地域の被災、平均気温の上昇による新型コロナウイルスの発生であると捉えています。一方、環境優位性の評価によるお客様の需要増加やMaaSの進展など、鉄道事業にとって機会も生じると想定しています。

今後はこれら分析を踏まえ、特に影響が大きいとされたリスクの分析精緻化や、リスク低減・回避のためのさらなる取組を進めるほか、環境にやさしい交通手段である鉄道の利用促進など機会を捉えた取組を進めることにより、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指していきます。

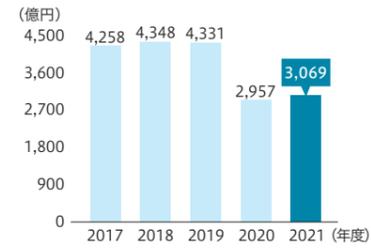
駅出入口浸水防止対策



2021年度 主な財務・非財務データ

財務データ

営業収益 **3,069** 億円



新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、増収となったものの、旅客運輸収入の回復は新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)の7割程度に留まっている状況です。

営業利益又は営業損失 **△121** 億円



安全の確保を前提とした営業費用の削減等に努めたものの、旅客運輸収入の回復が新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)の7割程度に留まったこと等により、営業損失を計上しました。

経常利益又は経常損失 **△204** 億円



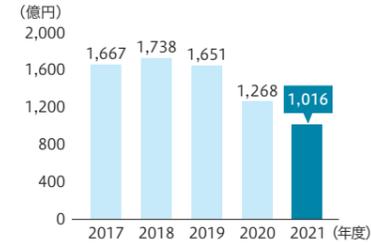
旅客運輸収入の回復が新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)の7割程度に留まったこと等により、経常損失を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 **△133** 億円



旅客運輸収入の回復が新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年度)の7割程度に留まったこと等により、2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

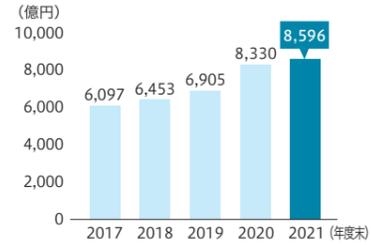
設備投資額 **1,016** 億円



これまで設備投資を前倒して実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、安全の確保を前提としつつ、施工の優先順位や内容・時期等の見直しを行い、設備投資額の削減を図りました。

※ グループ子会社による維持更新等の設備投資を除く

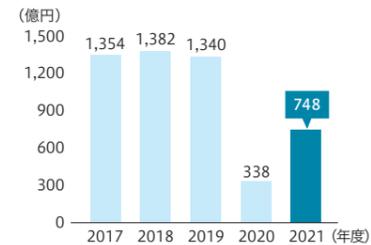
連結純有利子負債 **8,596** 億円



設備投資、経費の削減に努めましたが、設備投資を中心とした必要資金を社債等で調達した結果、連結純有利子負債が増加しました。経営環境の変化を踏まえたコスト構造改革に取り組むことで、引き続き財務健全性確保に努めていきます。

※ 債務残高一現金同等物

連結キャッシュフロー **748** 億円



新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴う旅客運輸収入等の増加により、連結キャッシュフローは前年度よりも増加しました。

※ 当期純利益+減価償却費

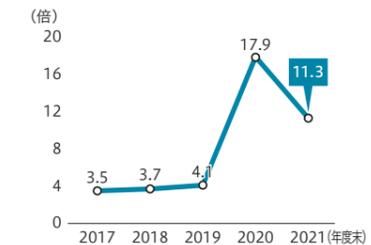
連結ROA **△0.7** %



新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴う旅客運輸収入の増加及び安全の確保を前提とした設備投資及び営業費用の削減等により改善したものの、感染拡大前の水準までは戻っていないことから当該指標の早期改善に努めています。

※ 営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2)

連結純有利子負債/EBITDA 倍率 **11.3** 倍

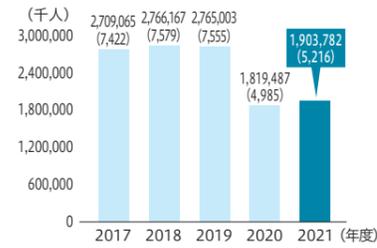


連結純有利子負債は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が一部回復したことに伴う旅客運輸収入の増加及び安全の確保を前提とした設備投資及び営業費用の削減等により当該指標は改善しました。今後も、設備投資のコントロール、増収施策の実施等により、当該指標の早期改善に努めていきます。

※ (債務残高一現金同等物)/(営業利益+減価償却費)

非財務データ

年間輸送人員(1日平均輸送人員) **1,903,782** 千人(5,216千人)



新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことにより、年間輸送人員は前年度よりも増加しました。

※ 1日平均輸送人員は四捨五入表示

鉄道事故等総発件数 **12** 件



鉄道事故等の発生に対して、原因の究明と再発の防止を徹底しています。2021年度は、鉄道運転事故が4件、輸送障害が6件、電気事故が2件、インシデントは0件でした。

※ 内訳の用語の定義及び件数の詳細は「安全報告書2022」を参照

ホームドア設置駅数・整備率 **150** 駅・**83** %



2021年度は2路線3駅に設置を完了しました。今後も全路線全駅への設置完了を目指し、設置工事を進めていきます。

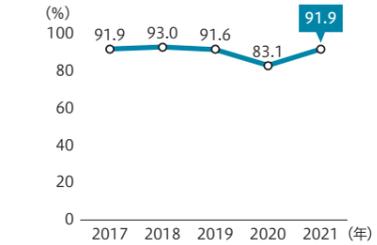
女性社員数・比率 **606** 人・**6.1** %



職場環境の整備や人事制度の充実を積極的に進めており、女性の社員数、比率は年々増加しています。今後も女性が長く活躍できる職場づくりを積極的に進めていきます。

※ 東京メトロ単体の数値

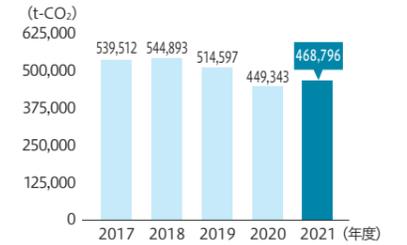
有給休暇取得率 **91.9** %



感染予防も含めた休暇の取得促進等により、前年より有給休暇取得率は増加しました。今後も有給休暇の取得促進に努めます。

※ 東京メトロ単体の数値

CO₂ 排出量 **468,796** t-CO₂



新車両導入等の省エネ施策に取り組んできたところですが、鉄道用電力の排出係数が増加したことに伴い、前年度から増加しました。2050年度CO₂排出量実質ゼロに向け、今後も再生可能エネルギーの活用やさらなる省エネ化を推進してまいります。

車両走行キロ当たり電車用電力実使用量 **1.76** kWh/C・km



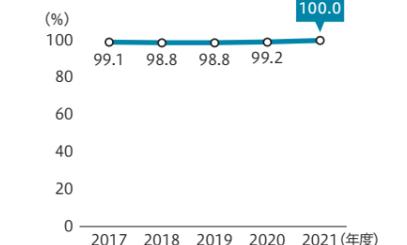
当該値は概ね横ばいとなりました。今後もさらなる省エネ施策の推進に取り組んでいきます。

ひと1人を1km運ぶためのCO₂排出量 **16.3** g-CO₂/人・km



各種省エネ施策に取り組んできましたが、鉄道用電力の排出係数が増加したことに伴うCO₂排出量の増加により、当該値も増加しました。

取締役の取締役会出席率 **100.0** %



取締役会は、原則月1回の開催により、法令・定款に規定する事項や経営に関する重要な事項等についての決定及び業務執行の監督を行っています。

※ 東京メトロ単体の数値

2021年度 主な財務・非財務データ

社会関連データ (Social Data)

安全・サービス関連データ

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
朝ラッシュ最混雑区間の混雑率 ^{※1}	%	199	199	199	123	128
定時運行率 ^{※2}	%	97.5	97.2	97.4	99.7	99.6
エレベーター整備率(1ルート)◆	%	86	89	93	98	98

人財関連データ

(年度)

指標	単位	連・単	2017	2018	2019	2020	2021	
従業員数(連結)	合計◆	人	連結	11,419	11,584	11,742	11,818	11,794
	男性◆	人	連結	10,606	10,741	10,836	10,860	10,781
	女性◆	人	連結	813	843	906	958	1,013
従業員数(単体)	合計◆	人	単体	9,574	9,741	9,865	9,881	9,880
	男性◆	人	単体	9,103	9,250	9,340	9,332	9,274
	女性◆	人	単体	471	491	525	549	606
労働組合員数	◆	人	単体	9,302	9,497	9,630	9,622	9,555
女性管理職人数 ^{※3※4}		人	単体	6	6	7	8	9
女性管理職比率 ^{※4}	%	単体		2.2	2.0	2.2	2.4	2.3
障がい者雇用比率 ^{※5}	%	連結		2.8	2.8	2.8	3.0	3.1
採用人数 ^{※6}		人	単体	509	487	443	304	266
女性採用比率	%	単体		9.8	9.9	14.0	21.1	23.3
3年離職率	◆	%	単体	6.3	5.6	8.9	6.3	9.7
平均勤続年数	◆	年	単体	16.3	16.2	16.3	16.6	17
	男性◆	年	単体	16.8	16.6	16.7	17.1	17.5
	女性◆	年	単体	8.7	8.9	9	9	9.3
離職率	◆	%	単体	1.3	1.7	1.7	1.5	1.7
労働災害件数(死亡災害)		件	単体	0	0	0	0	0
労働災害件数(鉄道重大災害) ^{※7}		件	単体	0	1	1	0	2
平均超過労働時間		時間/月	単体	28.3	27.8	28.4	23.3	25.2
育児休職取得者数	合計	人	単体	66	80	92	84	86
	男性	人	単体	22	25	54	20	34
	女性	人	単体	44	55	38	64	52
育児休職取得率		%	単体	10.1	13.3	21.4	23.9	35.8
	男性	%	単体	4.1	5.7	13.7	16	30.6
	女性	%	単体	100	100	100	100	100
介護休職取得者数		人	単体	5	13	5	0	3
社員1人当たりの年間平均研修時間		時間	単体	90.6	86.7	88.1	67.1	68.2

◆のデータについては、各年度末時点の数値

お客様関連データ

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
「お客様の声」受付総件数	件	250,307	330,125	475,262	231,679	260,299
(ご意見)	件	13,859	14,348	13,490	7,656	6,876
(お褒め)	件	997	982	1,080	780	899
(照会)	件	235,451	314,795	460,692	223,243	252,524
お客様満足度(総合評価) ^{※8}	%	89	—	—	—	—
	10段階評価	—	7.74	7.98	7.97	7.85

環境関連データ (Environmental Data)

(年度)

指標	単位	連・単	2017	2018	2019	2020	2021
エネルギー使用量	GJ	連結	10,265,403	10,376,898	10,249,785	9,889,754	9,667,200
再生可能エネルギー使用量	GJ	連結	9,891	10,681	6,259 ^{※9}	10,927 ^{※9}	12,861 ^{※9}
再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	連結	518	560	282 ^{※9}	484 ^{※9}	584 ^{※9}
紙使用量	t	連結	202.0	198.8	194.3	176.9	167.7
水使用量	千m ³	連結	2,383	2,340	2,205	1,706	2,030
一般廃棄物・産業廃棄物のリサイクル率	%	単体	94.4	96.2	96.8	98.1	98.3

ガバナンス関連データ (Governance Data)^{※10}

(年度)

指標	単位	連・単	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会の人数	人	単体	15	15	15	15	14
うち社外取締役人数	人	単体	1	1	1	1	1
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4
うち社外監査役人数	人	単体	3	3	3	3	3
監査役の監査役会出席率	%	単体	100.0	100.0	98.1	100.0	98.1

※1 東西線(木場→門前仲町)の数値

※2 全路線、終日における5分以内の到着率から算出

※3 出向派遣者含む

※4 各年4月1日時点の人数

※5 各年6月1日時点の人数

※6 各年4月2日～各翌年4月1日の間に入社した人数

※7 鉄道重大災害とは「触車」「墜落」「感電」を指す

※8 お客様モニター終了時のアンケート結果。2017年度までは、「かなり評価」「やや評価」と回答した方の割合。

2018年度から10段階評価の結果

※9 2019年度：計測装置不具合により、一部数値が未計上。2020～2021年度：一部の駅において計測装置不具合のため、推計値を使用

※10 各年6月末時点の人数



Theme 1



地下鉄を安全に、そしてつよく



東京メトログループは、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う交通事業者として、安全の確保・安定性の向上が最も重要な使命と考えています。

たゆみなき「安全」の追求のために、安全を最優先とし、過去の事故を決して繰り返さないという全役職員の固い決意のもと、継続的な改善への取組、設備改良、新技術の導入等により、事故の未然防止に努めます。

さらに、全ての人に「安心」してご利用いただくために、感染症拡大、切迫する首都直下地震、気候変動に伴い激甚化する気象災害、テロ・サイバー攻撃、犯罪などの様々な脅威に備え、スピード感を持って対策を推進し、危機管理機能を強化します。

※ P.33～P.73については、中期経営計画「東京メトロプラン2021」(2019年度～2021年度)に基づき実施した取組を中心に報告しています。

たゆみなき「安全」を追求し、安定輸送の実現、事故の未然防止に努めます

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
安全・安定輸送の実現	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の安全確保・安定性向上 公共インフラの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 各種安全対策(ホームドア整備、CBM技術開発等) 設備の保守及び維持更新

感染症拡大や災害などの脅威に備え、常に安心して利用できる交通インフラを築きます

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
強靱で安心な交通インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの強靱化 災害時の復旧・避難 感染症拡大防止 インフラ・イベントへのテロ防止 サイバー攻撃・犯罪の抑止 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害対策(震災対策・浸水対策等) 異常時対応の強化 駅構内等セキュリティの強化 サイバーセキュリティの強化、個人情報保護 事業継続計画(BCP)に基づく対応

安全に関する情報は「安全報告書2022」で詳しく報告しています。
WEB https://www.tokyo-metro.jp/safety/prevention/safety_report/index.html

安全・安定輸送の実現

輸送の安全の確保は最も重要な使命です。グループ理念である「東京を走らせる力」を念頭に、2000年の日比谷線列車脱線衝突事故のような事故を二度と起こさないために、当該事故をはじめとした過去の教訓に基づく安全対策の実施はもろろんのこと、事故を未然に防ぐ予防安全にも力点を置き、輸送の安全水準の維持・向上に取り組むとともに、安全を最優先とする文化の醸成と定着に努めています。

安全に関する考え方

安全に関する基本的な方針

社長は、輸送の安全の確保を第一の課題として、「たゆみなき安全の追求」のために、安全に関する基本的な方針を次のとおり定める。

- (1)安全の最優先
過去の悲惨な事故を繰り返してはならないという強い決意のもと、自らの使命と責任を認識し、安全を最優先する意識を持つ。
- (2)継続的改善による事故未然防止及び災害対応
自ら業務の改善に努めるとともに、予防安全を推進することにより、事故の未然防止及び災害による被害の防止に取り組み、東京メトログループ一体となって安全を追求する。

輸送の安全に係る役職員の行動規範

- (1)安全の確保を最優先とし、一致協力して輸送の使命を達成することに努める。
- (2)輸送の安全に関する法令及びこれに関連する規程類をよく理解するとともに、これを遵守し、厳正かつ忠実に職務を遂行する。
- (3)職務の遂行に当たり、憶測によらず確認を励行し、疑いのあるときは、最も安全と思われる取扱いを行う。
- (4)事故、事故のおそれがある事態、災害その他輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがある事態が発生したときは、人命救助を最優先に行動し、相互に協力して速やかに安全かつ適切な処置をとる。
- (5)輸送の安全に関する状況を理解するとともに、安全に係る情報を迅速かつ正確に関係各所に伝達し、その共有化を図る。
- (6)積極的な情報交換及び意思疎通により組織を越えて連携し、常に問題意識を持って継続的に業務の改善を行う。
- (7)輸送の安全に関する設備を充実させるとともに、適切な維持管理により、常に健全な状態に保つことに努める。
- (8)知識の習得、技術・技能の維持・伝承に努めるとともに、事故に至る前の事象に関する情報の収集・活用により、事故の未然防止を図る。
- (9)平時から自然災害の発生に備えることにより、被害及び旅客の混乱の防止並びに早期復旧に努める。

※「輸送の安全」とは、列車の運転のみならず、お客様が利用される施設や自然災害対策設備などを含むお客様の安全に係るすべてのものを指している。

安全管理の体制(運輸安全マネジメント)

「安全」を確保するために、経営トップから現場までが一丸となり安全管理体制の構築・改善を行い、輸送の安全性を向上させるのが運輸安全マネジメントです。社長を最高責任者として、安全統括管理者及び各管理者等の責務を明確にし、全社員がたゆまぬ努力を継続することによって、たゆみなき「安全」の追求に努めています。

列車運行・鉄道施設の維持管理

列車の運行に際し、総合指令所における一元的な輸送管理体制のもと、駅係員・乗務員(運転士・車掌)への確実な情報共有とお客様への的確な情報発信を行っています。

また、車両や線路、トンネル、駅設備、信号や電気設備などの鉄道施設について、車両、工務及び電気の技術部門が互いに連携し、技術基準に基づき計画的な点検・保守を行い、健全な状態を維持することで、安全・安定輸送の確保に努めています。

安全意識の高い企業風土の形成

決して忘れてはならない日比谷線列車脱線衝突事故はもろろんのこと、過去の事故の教訓を風化させず、「安全確保」への強い想いを未来に繋ぎ、安全意識の高い企業風土を築き上げていくことを目的に総合研修訓練センター内に安全繫想館を開設しました。

この施設を活用し、東京メトログループ全役員・社員が「安全研修」を継続的に受講することで、社員一人ひとりが事故の重さを心に刻み、職責を再確認し、事故の発生を未然に防ぐために自ら考え、気づくことができるよう社員の育成に努めています。

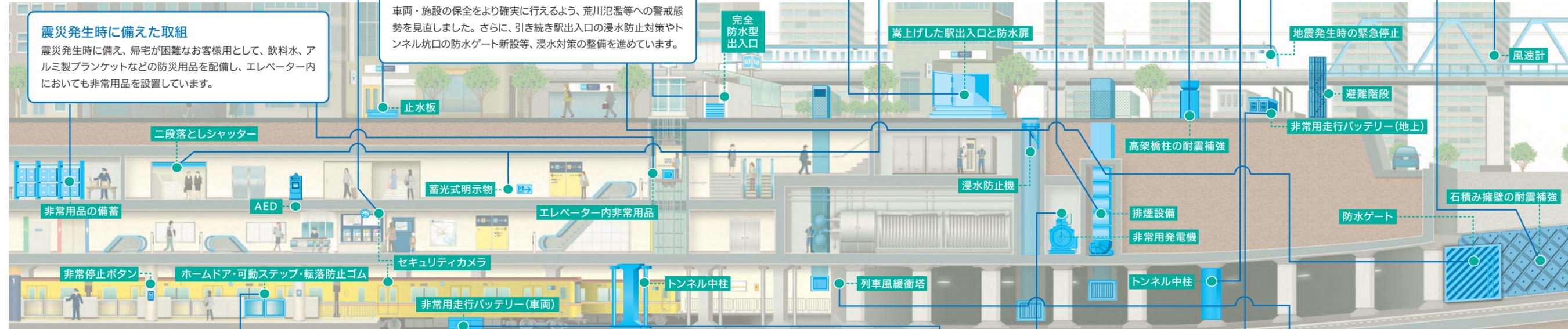


安全繫想館

強靱で安心な交通インフラの構築

安全防災の取組とセキュリティの強化

従来から取り組んできた自然災害対策に加え、近年、日本各地で発生した自然災害の被害状況を踏まえた基準等の改正や被害想定の見直しを受け、追加対策を進めています。また、テロ行為や犯罪に備えさらなるセキュリティレベルの向上を図ります。



震災発生時に備えた取組

震災発生時に備え、帰宅が困難なお客様用として、飲料水、アルミ製ブランケットなどの防災用品を配備し、エレベーター内においても非常用品を設置しています。

ホーム転落や接触の防止

線路内への転落事故・列車との接触事故を防止し、ホーム上の事故0を目指して、ホームドアを設置するとともに、乗降の際の踏み外しを防止するため、可動ステップ、転落防止ゴムの設置を推進しています。

▶ ホームドア整備率 **83%** (2022年3月末時点)

車内傷害事件を受けた異常時想定訓練の実施

他社線内における車内傷害事件を受けて、同種の事象を想定し、2021年12月に異常時想定訓練を実施しました。一連の事件を受けて新たに定めた、緊急事態発生時のホームドア・車両ドアの取扱い、総合指令所への報告手順等を訓練したほか、旅客の避難誘導・救護、警察・消防との連携等を訓練しました。

お客様の安全確保と安全意識向上の促進

全国の鉄道事業者と共同で「声かけ・サポート」運動強化キャンペーン等を実施し、安全に、かつ安心してご利用いただくための取組を行っています。また、法政大学と連携し、飯田橋駅構内において、介助を必要とするお客様に対するボランティア活動を実施しています。



火災対策

大火源火災に対する安全性向上のため、2004年に改正された火災対策基準に基づき、火災対策設備等の整備を進め、全ての駅において整備が完了しています。

震災対策

地震発生時には、地震の大きさに応じた運転規制を行います。また、早期の運行再開を図るため、高架橋柱補強工事を2020年12月に完了したほか、引き続きトンネル中柱補強などの構造物の耐震補強工事を実施しています。

強風対策

強風の影響を受けやすい湾岸部や橋りょうに風速計を設置し、風速に応じた運転規制を行います。

火災対策

大火源火災に対する安全性向上のため、2004年に改正された火災対策基準に基づき、火災対策設備等の整備を進め、全ての駅において整備が完了しています。

震災対策

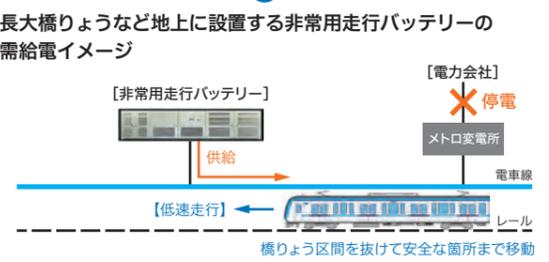
地震発生時には、地震の大きさに応じた運転規制を行います。また、早期の運行再開を図るため、高架橋柱補強工事を2020年12月に完了したほか、引き続きトンネル中柱補強などの構造物の耐震補強工事を実施しています。

強風対策

強風の影響を受けやすい湾岸部や橋りょうに風速計を設置し、風速に応じた運転規制を行います。

大規模停電対策

大規模停電が発生したときに、駅間や長大橋りょうに停止した列車が最寄駅まで走行できるようにするため、非常用走行バッテリーの整備を推進しています。

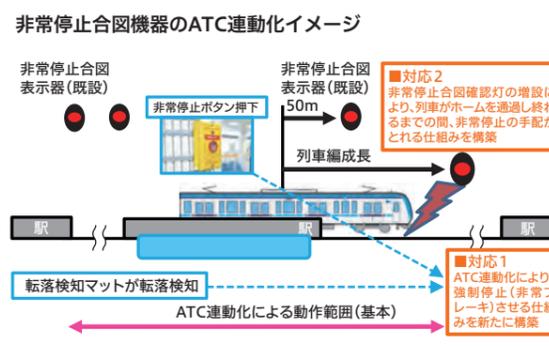


列車風対策

お客様の転倒事故などを防止するため、トンネル内から地上部に風を放出する列車風緩衝塔を設置して風速を低減するなどの対策を行っています。

列車の非常停止

非常時のお客様の安全を確保するため、非常停止合図器の操作や転落検知マットが検知した場合にATC信号を遮断し、列車を非常停止させるように運動化を行っています。ATC運動化が完了していない駅においては、列車がホームを通過し終わるまでの間、非常停止の手配がとれる仕組みを構築するため、非常停止合図表示器を増設しました。



新型コロナウイルス感染予防の取組

東京メトロでは、鉄道連絡会が策定した「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づき、お客様及び社員の感染予防対策を実施し、安心の提供に取り組んでいます。(2022年9月末現在)

■ 新型コロナウイルス対策本部を設置

2020年1月30日、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、以降、全社横断的にお客様及び社員の感染予防対策を行ってまいりました。緊急事態宣言下においても、社会インフラである公共交通機関の使命として、また医療や社会生活維持のために活躍されている方々の移動手段としての役割を果たすべく、通常輸送の確保に努めました。

▶ 2021年度までの
新型コロナウイルス
対策本部会議開催数 **累計83回**

■ お客様の感染予防に向けた取組

車内換気の実施

国立研究開発法人産業技術総合研究所の提案を受け、共同で車内換気の実車測定を実施し、車内の換気状態を確認しました。

また、さらなる車内換気の促進として、1両につき3箇所「窓開け推奨箇所表示ステッカー」を貼り付け、社員による駅折り返し時の窓開けを実施しています。今後も、空調効果等を考慮して窓開けを行います。



こちらの窓を開けて換気しております
ご協力をお願いします

This window is kept open for ventilation. Thank you for your cooperation.

窓開け推奨箇所表示ステッカー

駅施設・車両内の抗ウイルス・抗菌処置の実施

お客様が手を触れる機会が多い駅施設及び車両内の抗ウイルス・抗菌処置を実施しました。

また、吊り革、手すり等の定期的な拭き取り消毒を実施しています。



アルコール消毒液の設置

全駅事務室にお客様用のアルコール手指消毒液を設置しています。

トイレの石けん設置・ハンドドライヤーの使用中止

全駅全箇所のトイレに石けんを設置しています。また、ウイルス拡散を防止するためハンドドライヤーの使用を中止しています。

駅改札口・列車の混雑状況の情報発信

東京メトロ全駅の改札口及び列車の混雑状況を公式HPや「東京メトロ my! アプリ」にて、配信しています。

▶ 混雑状況と混雑予測情報の配信

アプリの列車走行位置画面の列車アイコンをタップすることで、混雑状況と混雑予測情報を号車ごとに4段階で確認することができます。



列車走行位置画面

列車詳細画面

4段階の混雑状況

■ 社員の感染予防対策

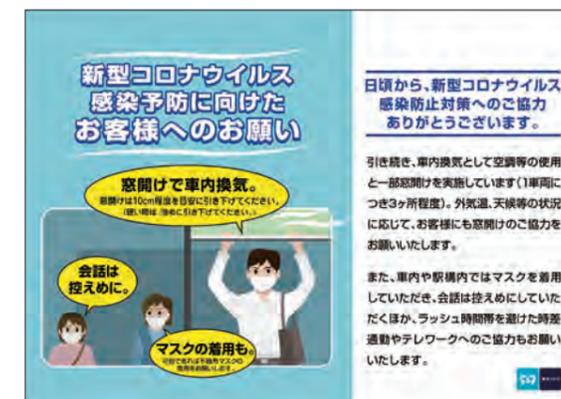
マスク着用・手洗い・うがいの励行

全社員にマスク着用（接客時を除いて着用しない場合があります）を指示しているほか、石けんを用いた手洗いとうがいを徹底しています。



時差通勤やテレワークへのご協力の呼びかけ

駅構内放送や車内放送、東京メトロ公式HPやデジタルサイネージ等で時差通勤やテレワーク等へのご協力を呼びかけています。



テレワーク等の実施

鉄道運行に必要な体制を維持しつつ、テレワーク等を通じ出社人数の抑制に努め、鉄道運行を支える現業社員を除く、出社抑制実績は3割程度です。

また、鉄道運行に支障がない範囲で社員を休業させるとともに、始業時刻の選択が可能となる時差始業制度の活用を促進することで、社員の感染予防に努めています。

社員のワクチン接種

お客様に安心してご利用いただき、社員が安心して働けるよう、新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。グループの役員・社員(非正規社員を含む)のうち、希望する者について、3回のワクチン接種を2022年4月に完了しました。



ひと

Theme 2



一人ひとりの毎日を 生き活きと



東京メトログループは、東京に集う人々の生活や経済活動を支える存在として、一人ひとりの生き活きとした毎日に貢献するためのサービスを展開していきます。

混雑緩和やバリアフリー対応に加え、「my! 東京MaaS」の推進を軸とするモビリティ変革にも挑戦し、全てのお客様にこれまで以上に安心・快適な移動を提供します。

さらに、少子高齢化や働き方改革の進展など、社会やライフ・ワークスタイルの変化によって多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、「my! 東京MaaS」の推進とも連動した、一人ひとりが「自分らしく」あるためのサービスを提供します。

※ P.33～P.73については、中期経営計画「東京メトロプラン2021」(2019年度～2021年度)に基づき実施した取組を中心に報告しています。

すべてのお客様に安心で、快適な移動を提供します

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
移動の安心、 利便性・ 快適性向上	<ul style="list-style-type: none"> 交通ネットワークの効率・利便性向上 交通分野における高齢化社会への対応(バリアフリー等) 新たな交通システムの普及 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送サービス改善に向けた取組(ハード・ソフト) 新型車両導入、混雑の見える化 バリアフリー設備整備、ペピーメトロ 駅リニューアル、乗換利便性の向上 ご案内強化(多言語対応等)、ポイントサービスやスマートフォンを活用したサービスの拡充 新たなモビリティサービス「my! 東京MaaS」の実現

社会の変化に伴うお客様の多様なニーズに応える事業を展開します

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
多様な ライフ・ワーク スタイルへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革・ダイバーシティの推進 予防による健康維持・増進 人権の尊重・不平等の是正 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズを捉えた取組(マーケティング機能強化等) 流通事業(店舗開発等) 新規事業(アウトドアフィットネスクラブ、個室型ワークスペース、ロボットプログラミング教室等) 「my! 東京MaaS」と連動した多様なサービスの提供

移動の安心、利便性・快適性向上①

～お客様の声を活かしたサービスの実現～

サービスに関する考え方

鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンを目指し、東京メトロ全従業員が一丸となってお客様視点に立った質の高いサービスを提供していきます。

サービス行動規範

- 1 私たちは、輸送の安定を確保するための確に職務を遂行します。
- 2 私たちは、多様化する「お客様の声」に耳を傾け、お客様に喜ばれるサービスを迅速に提供します。
- 3 私たちは、あらゆるお客様に安心してご利用いただけるよう、感謝の気持ちを持って親切・丁寧に対応します。
- 4 私たちは、自らの技術がお客様の満足につながるよう、常に工夫を重ねていきます。
- 5 私たちは、お客様に便利で快適にご利用いただけるよう、サービスの向上に挑戦し続けます。

サービス向上への目標

2021年度 東京メトロの約束

サービス向上の活動施策と数値目標を「東京メトロの約束」として、公式HPやTwitterでお客様にお約束しています。2021年度は7つの施策を掲げ、実行しました。

**「東京メトロ my! アプリ」
の機能を増やします**

目標達成

約束
お客様一人ひとりのニーズにお応えするために、リアルタイム混雑状況を配信する機能や遅延情報を反映した経路探索機能を実装します。

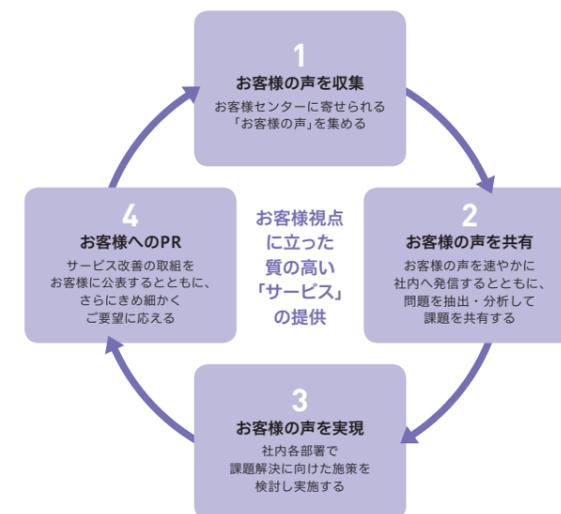
結果
リアルタイム混雑状況を配信する機能や遅延情報を反映した経路探索機能を実装し、提供を開始しました。

サービス向上のための体制と活動

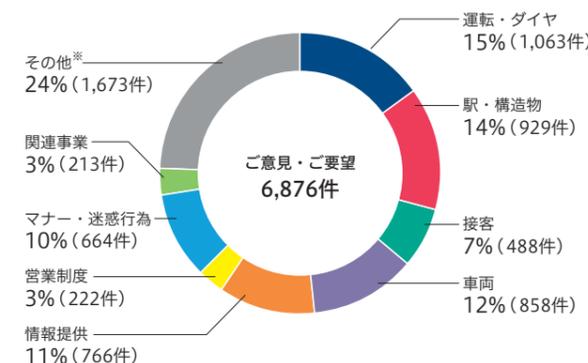
お客様からのご意見・ご要望は、「お客様の声」として「週報」「月報」「年報」の形式で取りまとめ、社内共有を図るとともに、課題の抽出・分析・対応に活かしています。

また、お客様とのコミュニケーションを通じたサービスの改善等を目的に、「お客様モニター制度」を実施しています。このような取組を通じてお客様サービスの向上を目指します。

お客様のご要望・ご期待に応える4つの活動



お客様からのご意見・ご要望(2021年度)



※新型コロナウイルス対策に関するご意見・ご要望1,245件を含む

東京メトロ お客様センター

0120-104-106 営業時間：9:00～17:00 (年中無休)

※音声のガイダンスに従って、お問合せ内容に当てはまる番号を選択してください。

WEB <https://www.tokyometro.jp/support/>

移動の安心、利便性・快適性向上②

～全ての人に便利に安心してご利用いただくために～

誰もが便利に安心して使える地下鉄へ

ご高齢のお客様やお体の不自由なお客様をはじめと、全てのお客様に安心・安全にご利用いただくことも大切なサービスだと考えています。地上の出入口とホーム及び通路のスムーズな行き来のためにエレベーターやエスカレーターをはじめ、スロープ、誘導ブロック、構内点字案内標を設置するなど、鉄道施設のバリアフリー化に取り組んでいます。

バリアフリー化の推進

全てのお客様に安心をお届けできるよう、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を推進しており、主にエレベーターや車内の車いすスペースなどの整備に取り組んでいます。

ホームと車両床面の段差・隙間縮小

車いすをご利用のお客様のより円滑な乗降を目的に、ホームと車両乗降口の段差の低減・隙間の縮小化を進めています。整備状況はWebサイトをご覧ください。

<https://www.tokyometro.jp/safety/barrierfree/barrierfree7/index.html>



案内サインの
リニューアル
多言語案内
の充実

自動旅客案内装置の
リニューアル

お忘れ物通知サービス「Tile」の導入

2021年12月から、お忘れ物総合取扱所において、お忘れ物通知サービス「Tile」の専用アクセスポイント「Tileアクセスポイント」を設置しています。紛失防止タグであるTile製品の付いたお忘れ物が総合取扱所に運ばれると、その位置情報が持ち主のスマートフォンアプリに自動で通知され、お忘れ物を早期に見つけるようになります。

(左) Tile装着イメージ
(右) お客様への通知イメージ



エレベーターの整備

ご高齢のお客様やお体の不自由なお客様がスムーズに安心してご利用いただけるようエレベーター1ルート、複数ルート、乗換ルートの整備を進めています。

▶ 2022年3月末エレベーター1ルート整備率

98.3%

多機能トイレの整備
トイレの洋式化

誘導ブロック、音響、音声案内の整備

目の不自由なお客様が出入口からホームまで安全にご利用いただけるよう誘導ブロックを整備しているほか、一部の駅に音響案内又は、音声案内を整備しています。

スムーズメトロ

全てのお客様が駅構内を円滑に移動できるように、駅構内のバリアフリー移動経路、ホームと車両床面の段差・隙間及び車いす対応トイレ等に関する情報をWebサービス「スムーズメトロ」にて提供しています。

<https://www.smoothmetro.jp/>

目の不自由なお客様向けナビゲーションシステム「shikAI」の導入

目の不自由なお客様に安心して駅をご利用いただくことを目的に、リンクス(株)の開発するナビゲーションシステム「shikAI」の実用化検証を行い、視覚障がい者の方のご利用が多い駅を中心に導入しました。誘導ブロックにQRコードを設置し、専用アプリで認識しながら目的地まで進む方向や距離を音声で案内します。

※ QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



ご利用イメージ

QRコード設置イメージ

見守りサービス「まもレール」の実施

JR東日本とセントラル警備保障(株)が行う「まもレール」(あらかじめ登録したICカードでお子様駅の自動改札機を通過した際、保護者に通過情報をメール等で配信するサービス)に、2020年4月から東京都交通局と参画しました。2021年1月からは、見守り対象者をシニア(65歳以上)と障がいをお持ちの方(19歳以上)にも拡大しています。

列車及び改札口の混雑状況配信

改札利用者の実績データから時間帯ごとの混雑状況を推計し、列車及び改札口の混雑状況を、「東京メトロmy!アプリ」や「東京メトロ公式HP」に配信しています。



バリアフリーアプリの操作

移動の安心、利便性・快適性向上③

～交通ネットワークの効率・利便性の改善～

銀座線

浅草駅構内折返し線整備

銀座線において、遅延吸収能力の改善等を図るため、浅草駅構内の折返し線整備を推進しています。

渋谷駅の工事

渋谷駅街区基盤整備事業の一環として、銀座線渋谷駅を移設する工事を行い、2020年1月に新ホームの供用を開始しました。今後も、渋谷駅周辺の大規模再開発に合わせて工事を進めていきます。

東西線

東西線輸送改善プロジェクト

飯田橋駅～九段下駅間において、折返し設備の整備のほか、南砂町駅等の改良工事を進めています。

丸ノ内線、日比谷線、半蔵門線

CBTCシステムの導入

日本の地下鉄では初となるCBTC（無線式列車制御）システムの導入を予定しています。遅延回復の効果が得られる等、運行の安定性の向上に寄与します。

半蔵門線

半蔵門線新型車両導入

2021年8月から半蔵門線新型車両18000系の運行を開始しました。18000系は総合指令所などから走行車両の機器状態をモニタリングするシステムの導入や、消臭・抗菌・抗ウイルス加工を施した座席表地の採用、そして各車両へのフリースペース設置に加え、その近傍のドアレールに切り欠き加工を行い、車いすやベビーカーをご利用のお客様の乗降性を向上させるなど、全てのお客様に安心してご利用いただける車両を目指しました。また、歴代車両の端正な表情を継承した外観と路線色を配した内装や、駆動システムに永久磁石同期電動機（PMSM）とSiC素子を採用した環境負荷低減の取組などが評価され、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。さらに、安全性及び車内快適性の向上、環境への配慮等が評価され、有楽町・副都心線17000系車両とともに2022年ローレル賞を受賞しました。



担当者コメント



車両部
設計課
川村 哲也

半蔵門線18000系車両は、「伝統と新しさが交じり合う街にさらなる活気ある車両」を目標に、外観は歴代車両の端正な表情を継承し、内装は路線色のパープルを複数色相で表現することで活気とともに開放感と心地良さを感じていただけるよう工夫しました。また、ホームと車両の段差低減、全車両へのフリースペースの設置などバリアフリー施策を充実させるとともに、セキュリティカメラを搭載するなど、全てのお客様にとって安心して使いやすい車両にしました。



南北線

8両編成化による安心な空間の提供

南北線をより快適に安心してご利用いただくため、8両編成列車の運行を目指し、ホーム延伸等の設備工事を進め、2022年4月より8両編成列車の運行を開始しました。今後は順次8両編成列車の運行数を増やしていきます。



駒込駅ホーム延伸部

東京の地下鉄のサービス一体化

お客様の利便性向上に向け、東京都交通局と連携しながら、両地下鉄のサービスの一体化を進めています。2021年度は乗換改善のために、大手町駅、淡路町駅（池袋方面）で乗換エレベーターの運用を開始しました。

メトロポイントクラブを活用したオフピークプロジェクト



東西線における朝ラッシュ時間帯のオフピーク通勤・通学を促進するため、メトロポイントクラブ（メトポ）を活用した「東西線オフピークプロジェクト」を実施しています。2007年に開始した「東西線早起きキャンペーン」を、2019年4月からメトポのポイントを進呈する「東西線オフピークプロジェクト」に変更し、混雑緩和を図るための取組として継続的に行っています。



休日メトロ放題トライアル

2022年5月に、メトロポイントクラブ（メトポ）にご登録いただいているお客様を対象に、事前に登録料月額2,000円をお支払いいただくと、1か月の土日祝日が実質乗り放題になる「休日メトロ放題」のトライアルを実施しました。今後も、便利でお得なサービスにより、お客様のお出かけ機会を創出する取組を進めていきます。



移動の安心、利便性・快適性向上④

～大都市型 MaaS「my! 東京 MaaS」～

my! 東京 MaaS の取組

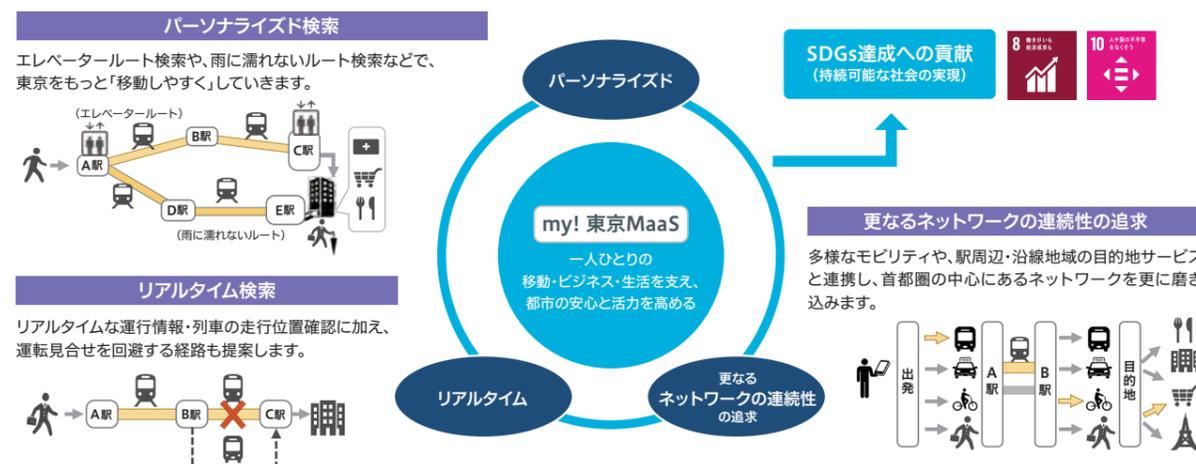
鉄道、シェアサイクル、タクシー、コミュニティバス等の多様なモビリティやサービスと連携し、東京における大都市型 MaaS の取組「my! 東京 MaaS」を開始しました。「my! 東京 MaaS」のキーワードは、「パーソナライズド」「リアルタイム」「更なるネットワークの連続性の追求」の3点です。多様なパートナーとの連携を通じ、「安心で快適な移動・ビジネス生活」を提供することにより、お客様一人ひとりの「新たな日常」を将来にわたってサポートします。

2020年8月に「my! 東京 MaaS」の取組の第一歩として、様々な機能を搭載した「東京メトロ my! アプリ」を公

開しました。新たに鉄道・バス・タクシー・シェアサイクルを含むマルチモーダルな経路検索機能を搭載し、出発地から目的地まで連続性の高いスムーズな移動を実現。さらに、「混雑見える化」の取組を拡大し、東京メトロ全9路線について、列車内の混雑状況、駅改札口の混雑状況をアプリ上で確認できます。

今後も、様々な取組により、多種多様な価値観と文化があふれる東京に集う一人ひとりの移動・ビジネス・生活を支え、都市の安心と活力を高めるとともに、SDGsの達成につなげていきます。

東京メトロが考える大都市型 MaaS

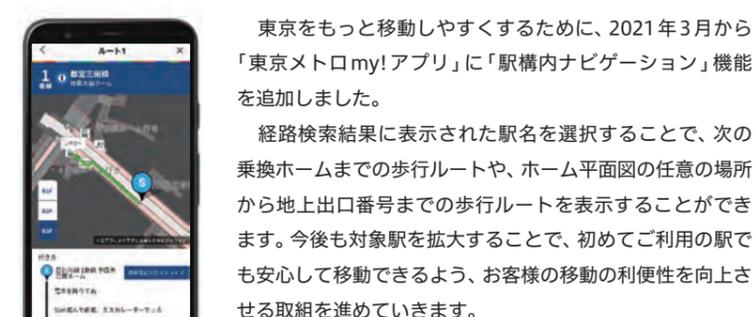


東京メトロ my! アプリ



※ MaaS とは MaaS (マース: Mobility as a Service) とは、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。(国土交通省総合政策局 日本版 MaaS の推進 Web サイトより)

駅構内ナビゲーション機能 (東京メトロ×都営地下鉄)



東京をもっと移動しやすくするために、2021年3月から「東京メトロ my! アプリ」に「駅構内ナビゲーション」機能を追加しました。

経路検索結果に表示された駅名を選択することで、次の乗換ホームまでの歩行ルートや、ホーム平面図の任意の場所から地上出入口番号までの歩行ルートを表示することができます。今後も対象駅を拡大することで、初めてご利用の駅でも安心して移動できるよう、お客様の移動の利便性を向上させる取組を進めていきます。

多様なライフ・ワークスタイルへの対応

多様化する社会ニーズに応えるべく、一人ひとりの毎日に寄り添ったサービスを展開します

働き方改革、ダイバーシティの推進、健康志向の高まりなど、社会全体の多種多様なニーズを捉え、一人ひとりのライフ・ワークスタイルに対応する新たな事業に積極的に取り組んでいきます。

沿線のお客様の子育てを支援

沿線地域の子育てを応援するため、行政や保育事業者と連携し、待機児童数の多いエリアに保育所を開設しています。2022年3月末現在、計8箇所まで保育所を展開しています。



チェリッシュやなか保育園

子ども向けオンライン教育講座の開催

オープンイノベーションプログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR 2020」で最終審査を通過した(株) VIA とともに子ども向けオンライン教育講座を開催しています。お金と社会の関わりを学べる「学校では教わらない? お金の勉強」や、新商品が生み出される仕組みを学べる「商品化も夢じゃない! ~マーケティングを学んで商品企画担当者になってみよう~」の開催を通じて、未来の担い手である子どもたちの「生きる力」を育むことを目的としています。



子ども向けロボットプログラミング教室の開校

未来を担う子どもたちに夢を自ら実現する力を身に付けてほしいという思いから、ロボットプログラミング教室「プログラボ」を展開しています。2022年秋には、新たに5校(本郷三丁目、東陽町、西日暮里、鷺沼、海老名)を開校し、計14校となる予定です。プログラボでは、ロボットプログラミングの問題発見・考察・実践と試行錯誤を重ねる経験を通じて、「筋道を立てて考える力」「目標に向かい最後までやり抜く力」等を育みます。また、出張授業・校内教室も実施しており、小学校等に講師が出向き、ロボットプログラミングを体験いただけるワークショップを運営しています。



〈プログラボ開校数〉計9校
(葛西、目黒、綾瀬、茗荷谷、赤塚、月島、押上、王子、津田沼)
※2022年8月末時点

持続可能な地域づくりと健康的なライフスタイルの提案

東西線妙典駅付近高架下でカフェ併設フィットネスクラブ「greener」を運営しています。ヨガ・ボルダリング等に加え、屋外プログラムにも力を入れています。また、マルシェやパークヨガなどのイベントも開催し、沿線の皆様の健康や活力に寄与する活動を進めています。

■ eスポーツジムの開業

「東京を世界一のeスポーツ都市にしたい」「いつでも誰でもeスポーツを真剣に楽しめる世界を実現したい」という志のもと、eスポーツ事業に参入しました。2021年6月に南北線赤羽岩淵駅にオープンした「eスポーツジム」は、高いスペックのゲーミングPCを12台設置しており、eスポーツを気軽に楽しみ、かつ真剣にトレーニングができる日本初のeスポーツ専用ジムです。初心者から上級者まで広くご利用いただいています。

また、2021年8月には東京メトロ主催のeスポーツ大会を2大会開催しました。今後も、東京メトロ沿線をご利用のお客様を中心に、eスポーツを通じた新たなエンターテインメントを提供していきます。



eSports GYM



■ 駅構内における様々なサービスの提供

駅をご利用いただくお客様の利便性を高めるため、多様なニーズに合わせた様々なサービスの導入を推進します。

個室型ワークスペース「CocoDesk」を提供

「CocoDesk」は電源コンセントやWi-Fiに加え、快適な広さを確保し、エアコンも完備した個室型のワークスペースです。個室型のため周囲を気にすることなく、テレワークや読書・学習スペースとして快適に安心してご利用いただけます。また換気扇による換気、抗菌コーティングも実施しています。移動中のスキマ時間を有効に活用いただけるよう、順次、駅構内へのブース設置を進めています。



CocoDesk設置駅 31駅56台（同一駅名は1駅として計上）
（2022年6月末現在）

路線	設置駅名
銀座線	上野駅、三越前駅、日本橋駅、溜池山王駅、渋谷駅
丸ノ内線	池袋駅、後楽園駅、大手町駅、霞ヶ関駅、四ツ谷駅、新宿三丁目駅
日比谷線	上野駅、東銀座駅、霞ヶ関駅、六本木駅
東西線	飯田橋駅、九段下駅、大手町駅、日本橋駅
千代田線	新御茶ノ水駅、大手町駅、霞ヶ関駅、赤坂駅、明治神宮前駅
有楽町線	池袋駅、飯田橋駅、市ヶ谷駅、麹町駅、永田町駅、銀座一丁目駅、月島駅、豊洲駅
半蔵門線	渋谷駅、永田町駅、半蔵門駅、九段下駅、神保町駅、大手町駅、三越前駅、水天宮前駅、清澄白河駅、押上駅
南北線	六本木一丁目駅、溜池山王駅、永田町駅、四ツ谷駅、市ヶ谷駅、飯田橋駅、後楽園駅、王子駅
副都心線	池袋駅、新宿三丁目駅、明治神宮前駅、渋谷駅

WEB 設置場所の詳細は、Webサイト
（<https://www.fujifilm.com/jp/solution/menu/cocodesk>）をご確認ください。

魅力的な店舗展開

これまで駅の開発規模、乗降人員、立地特性に合わせて「Echika」「Echika fit」「Metro pia」といったブランドで店舗展開を行い、駅を利用されるお客様にとって便利で気軽に立ち寄れるスペースを創出してきました。今後も多様化していくお客様のニーズにお応えし、より快適で魅力的な駅空間を提供していきます。



Echika表参道

冷凍自動販売機の設置

食生活をはじめ様々な生活様式が変化中、有名店の味をご自宅でも安心して楽しんでいただくため、駅構内に冷凍自動販売機を設置しました。通勤や通学、帰宅時の乗り換え途中などに便利にお買い物いただけるよう、今後も様々な自動販売機の設置を進めていきます。



車内やホーム上のデジタルサイネージ、駅構内の無線LANサービスを提供

人々のコミュニケーションが変化していく中で、お客様の移動中に訴求できるメディアとして紙媒体だけでなく、デジタルサイネージを車内やホームなどに設置し多種多様なコンテンツを提供しています。

また、東京メトロの駅構内・車両内で使用できる無線LANサービスを導入し、利便性を高めています。



デジタルサイネージ

駅構内

■ 高架下における店舗展開

東西線高架下を中心に店舗展開を行っているほか、2021年3月、千代田線北綾瀬駅高架下にスーパーマーケット、飲食店、生活雑貨等便利な店舗が揃った「Mav北綾瀬Lieta」を開業しました。今後もお客様のニーズや周辺店舗・街のイメージなどに合わせた店舗展開を行い、より快適な高架下環境の整備に取り組んでいきます。



マヴ北綾瀬リエッタ



Theme 3



東京に多様な魅力と価値を



東京メトログループは、時代の大きな転換期を迎えるにあたり、地域や都市の多様な魅力と価値こそが重要な社会的意義を持つことになると考えています。

地域に根差した魅力の発掘・発信をすることで、多くの「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出します。

また、多様なパートナーとの連携を通じて、駅・まち一体の調和のとれた空間整備や交通ネットワークの磨き込みにより、グローバル都市・東京の多様な魅力と価値を共創します。

※P.33～P.73については、中期経営計画「東京メトロプラン2021」(2019年度～2021年度)に基づき実施した取組を中心に報告しています。

「ひと」と「まち」をつなぎ、 グローバル都市・東京の多様な価値を創出します

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
都市・地域の魅力度向上	<ul style="list-style-type: none"> グローバル都市としての機能・魅力度向上 地域の豊かさの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産事業 駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備 沿線地域と連携したにぎわいの創出 社会貢献活動等

都市・地域の魅力度向上

■有楽町線・南北線の延伸

有楽町線・南北線の延伸とその事業運営は、当社の未来への成長戦略です。2030年代半ばの開業を目指し、経営に悪影響を及ぼさない十分な補助金等の公的支援のもとに、鉄道ネットワークの強化を通じて、臨海部・都心部へのアクセス利便性の向上や沿線まちづくりへの寄与、東京圏の国際競争力の強化に貢献していきます。

(2022年3月28日付第一種鉄道事業許可取得)

●有楽町線延伸(豊洲・住吉間)

- 意義・効果
 - 臨海地域と都心部東部の観光地点等とのアクセス利便性の向上や地域のまちづくりの面での効果が期待
 - 東西線の混雑緩和への寄与



●南北線延伸(品川・白金高輪間)

- 意義・効果
 - 品川駅で山手線、東海道線等のJR東日本主要幹線、羽田空港に連絡する京急線、東海道新幹線と接続
 - 六本木・赤坂等の都心部とリニア中央新幹線の始発駅となる品川駅とのアクセス利便性向上等に寄与



※両路線の延伸部は、地下鉄高速鉄道整備事業費補助及び鉄道・運輸機構による都市鉄道融資(財政融資資金)により建設予定

■えき・まち連携プロジェクトの推進

駅周辺で都市開発を検討している開発事業者等と早期の段階から連携することにより、空間的・構造的な制約により当社単独では解決が困難な課題を解決し、魅力的な地下鉄駅空間を検討するため、「えき・まち連携プロジェクト」として提案を公募しています。

これまでに、計27駅※において公募しており、今後も都市開発事業者と協議しながら、都市開発と一体となった地下鉄駅空間の整備を目指していきます。

※2022年6月末現在、16駅において公募を実施中

赤坂二・六丁目地区開発計画及び赤坂駅完成イメージ図



▲赤坂サカス方面より計画地側を見る

■日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備

当地区では、「生活環境を備えた国際的なビジネス・交流拠点の整備」及び「交通結節機能の強化」が求められています。この実現に向け、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)が事業主体となり、当社が日比谷線虎ノ門ヒルズ駅の設計・工事を受託し、2020年6月6日にホーム階(B1F)の供用を開始しました。今後も隣接する再開発ビル工事との協調を図りながらコンコース階等(B2F)の工事を継続し、再開発ビルの駅広場と接続する「まちと一体となった駅」の整備を進めます。



再開発ビルから見た虎ノ門ヒルズ駅

■まちの活性化×駅の利便性向上

大手不動産デベロッパーや他鉄道会社等と連携し、拠点となるターミナル駅の再整備等により、地域のまちづくりに寄与するとともに、都市創造の担い手として開発等を主導し、新たな価値を創出していきます。また、引き続き駅直結のオフィス・商業ビル・住宅・ホテルなどの沿線価値向上につながる取得・開発を推進します。



新宿駅西口地区再開発イメージ

City Tourism (東京の都市内観光) の促進

都内の観光地や商業施設等と連携したCity Tourism (東京の都市内観光) を促進し、沿線と連携した東京の魅力発信や便利な乗車手段の提供により、観光都市東京の活性化を目指し、お客様のお出かけ機会を創出します。

観光施設や旅行会社と連携した観光需要の喚起

旅行者向け企画乗車券「Tokyo Subway Ticket」と、東京スカイツリー展望台や東京タワー展望台、SHIBUYA SKY (渋谷スカイ) 等都市内観光施設入場券等とのセット商品をオンラインで発売しています。またクラブツーリズム(株)と共同で、駅や沿線の歴史、文化、街並みを散策していただく企画ツアーを実施する等、都市内観光の需要創出に努めていきます。



今後も連携先を拡大予定



お得な企画乗車券発売によるCity Tourismの促進

東京メトロ24時間券の認知度向上と魅力ある沿線地域の活性化を目的に、三井不動産グループが運営する商業施設と連携し、東京メトロ24時間券と商業施設でお得に利用できるクーポンブックをセットにした「ものみゆさんくーぼん」を発売しました。また65歳以上のお客様を対象としたシニア東京メトロ24時間券を発売し、ご利用のお客様から大変好評を得ました。コロナ禍で沿線施設も厳しい状況の中、新しいスタイルでの都市内観光を提案することで、今後も沿線の活性化に努めていきます。



「ものみゆさんくーぼん」ポスター



シニア東京メトロ24時間券

沿線地域との連携

東京の魅力を再発見していただくことを目的に、ネクストノーマルにおいても少人数で楽しんでいただけるスタンプラリーを実施する等、お出かけ機会の創出につながるイベントの実施に取り組んでいます。

2021年度には地方自治体と連携し、東京にいながら他県のゆかりの地を巡り、旅の気分を楽しんでいただけるスタンプラリーを開催し、地域の活性化に取り組みました。



デジタルスタンプ取得の様子(東京メトロ全駅スタンプラリー)



東京メトロ全駅スタンプラリー

メトロ街めぐりスタンプラリー



高知歴史探訪スタンプラリー

神田カレーグランプリ連携企画

神田カレー街活性化委員会が開催する「神田カレー街食べ歩きスタンプラリー」と連携し、当社の5駅にもスタンプを設置することで、沿線地域へのスタンプラリー参加者の回遊性を高め、沿線地域及び神田カレーグランプリのさらなる活性化に取り組みました。



神田カレー街 食べ歩きスタンプラリー

東京メトロ×ホトカミによる沿線地域の活性化

「Tokyo Metro ACCELERATOR 2020」で最終審査を通過した企業との共創施策として、神社お寺の検索サイト「ホトカミ」と連携した当社沿線の6寺社の参拝記録の投稿キャンペーンを実施し、沿線地域の活性化に取り組みました。



東京メトロ御朱印めぐり2021

次世代育成

キッズニア東京への出展やJFAこころのプロジェクト「夢の教室」への協賛等を通じて、次世代を担う子どもたちの育成を支援しています。

キッズニア東京への出展

2015年度から次世代育成を目的に、子ども向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」に、オフィシャルスポンサーとして「地下鉄」パビリオンを出展しています。

運転士及び車両や軌道のメンテナンスの仕事体験を通じて、地下鉄への興味を持っていただくとともに、運輸部門と技術部門の協働で地下鉄が運行されていること、協力することの大切さを伝えています。



地下鉄博物館の運営支援

当社は、公益財団法人メトロ文化財団による地下鉄博物館事業の支援を行っています。地下鉄博物館では、日本唯一の地下鉄の博物館として、地下鉄の歴史のほか、地下鉄が都市生活の中でどのような役割を担っているかなどを「みて、ふれて、動かして」学習できることをコンセプトに、小中学生などの若い世代のお客様に理解いただけるような展示を行っています。



▶ 2021年度来館者数
約81,000名

JFA こころのプロジェクト「夢の教室」への協賛

2013年度から次世代育成及び沿線地域の活性化を目的として、公益財団法人日本サッカー協会が実施している「夢の教室」※に協賛しています。2020年度から、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、オンライン授業を導入し、市川市及び江東区の小学校にて、アスリート等が授業を行いました。

※ 夢の教室：夢先生として派遣されたアスリート等が「夢を持つことやそれに向かって努力することの大切さ」を伝えていくプログラム。



▶ 2021年度開催数
5校/16クラス

スポーツ振興

東京や沿線地域で実施されるスポーツイベント等に参加・協力を行うなどのスポーツ振興活動を行っています。

東京マラソンへの参画

スポーツと文化が融合した東京の魅力を実感できる「東京マラソン」を2007年の第一回大会から特別協賛社として支え、東京の発展に貢献しています。2009年大会から東京メトログループ社員やその家族が給水ボランティアとして参加し、大会を支えています。



©東京マラソン財団

女子駅伝部の活動

2020年に発足し、全国実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝）出場・優勝、さらにはトラック種目及びマラソンでの上位成績を目指しています。

当社沿線地域を中心に練習を行っているほか、東京大学スポーツ先端科学研究拠点との共同研究を通じ、科学的側面からチーム強化を図っています。

また、合宿地においては、地元の中学生に走り方や基礎練習をアドバイスするランニング教室を実施しました。

WEB <https://www.tokyometro.jp/ekiden/>



女子駅伝部 雨宮選手

地域振興・文化支援

地域社会の持続的発展に寄与するため、地域・地方の情報発信のほか、沿線地域文化の振興を図っています。

ふるさとPRイベント開催をサポート

2020年から、「地方・東京の交流人口の増加による双方の持続的な発展」に貢献するとともに、「新しい銀座駅の新たな魅力を地方自治体と共創」していくことを目的として、銀座駅構内で、地方自治体が発する「ふるさとPRイベント」（観光PR、物産展、Iターン・UターンのPR等）を年間を通してサポートしているほか、地域・地方の情報発信に貢献しています。



▶ 2021年度ふるさとPRイベント開催数

9件

音楽イベントの開催

メトロ文化財団では、気軽に楽しくクラシック音楽に触れていただくため、東京芸術劇場大ホールにて「メトロポリス・クラシックスコンサート」を開催しました。また福祉施設等の従事者を対象とした「支援音楽会」を開催したほか、「メトロコンサート」として、無観客状況下での演奏を収録し、同財団Webサイトにてオンライン配信しました。



▶ 2021年度開催数

6回

パラスポーツの普及・認知度向上に向けた取組

障がいの有無、性別、年齢を超えて楽しむことができるパラスポーツの発展に向けて、2017年10月に車いすフェンシングの安直樹選手を正社員として採用し、選手活動の支援に加えて、活動報告等を積極的に発信するなど、パラスポーツの普及・認知度向上に向けた取組を実施しています。



車いすフェンシング 安選手
※ 2022年度車いすフェンシング体験会の様子



Theme 4



地球にやさしい メトロに



東京メトログループは、気候変動をはじめとする環境問題や国際社会・地域社会における課題の解決にも積極的に取り組む必要があると考えています。

鉄道をより一層環境にやさしい交通手段にしていくとともに、利便性を向上させ、公共交通の利用促進に努めます。加えて、先端技術や再生可能エネルギーの活用範囲の拡大によるCO₂排出量の削減、事業を通じて生じる廃棄物の削減等にも取り組み、グループ全体で気候変動の緩和や資源循環に向けた取組を一層推進します。

さらに、これまで培ってきた技術やノウハウを国内外に広く展開することで、各都市の交通サービスの発展支援や環境負荷軽減を図り、海外各都市の持続可能な発展に貢献します。

※ P.33～P.73については、中期経営計画「東京メトロプラン2021」(2019年度～2021年度)に基づき実施した取組を中心に報告しています。

グループ全体で地球環境への負荷を減らします

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
脱炭素・循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和 資源循環 	<ul style="list-style-type: none"> 各種環境負荷軽減(エネルギー効率に優れた車両の開発・導入等) 地上駅等への太陽光発電システム導入 公共交通の利用促進 廃棄物・車両等のリサイクル

都市鉄道の技術・ノウハウを広げ、海外各都市の持続可能な発展に貢献します

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
海外への展開・支援	<ul style="list-style-type: none"> 海外への展開・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 海外での事業展開(ベトナム、フィリピン、インドネシア等) 国際交流、海外人材の育成

脱炭素・循環型社会の実現①

～環境マネジメントシステム～

環境に関する考え方

環境基本方針

サステナビリティ経営ビジョンに示されたマテリアリティテーマである「地球にやさしいメトロに」の実現に向けて、東京メトログループの一人ひとりが取り組むべき、より具体的な環境保全活動の方向性を示した環境基本方針を定めています。

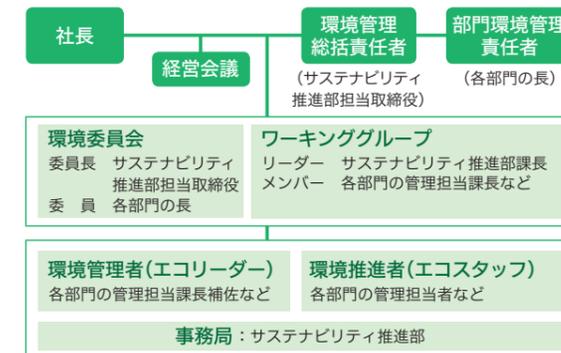
1. 私たちは、事業のあらゆる場面で先端技術を用い、更なる省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用を推進し、温室効果ガスの削減を通じ、気候変動の緩和に努めます。
2. 私たちは、資源循環の推進や環境に優しい物品の調達を通じ、環境負荷の軽減に貢献します。
3. 私たちは、事業を通じ生じる廃棄物・排気・排水・騒音などの環境負荷の低減を図り、地域社会との調和を目指します。
4. 私たちは、エネルギー効率の高い交通手段である地下鉄の国内外における利便性向上と利用促進を通じて、地球環境の改善に貢献します。
5. 私たちは、事業が環境に与える影響を把握・分析し社会に開示する他、関連する法規制を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
6. 私たちすべての役員・社員は、教育・研修等を通じ、環境への意識を啓発し向上させます。

環境マネジメント推進体制

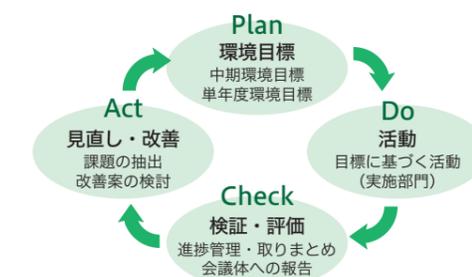
環境保全活動を全社的に推進するため、「環境マネジメント推進体制」のもと、PDCAサイクルに沿って環境マネジメントシステムを運用しています。環境基本方針に基づき、環境委員会にて環境目標を設定、各部門の活動進捗状況の検証・評価、結果の報告、見直しを行い、環境保全活動を継続的に改善しています。

さらに、東京メトログループ各社でも環境マネジメントシステムを運用しており、グループ共通の環境目標及びグループ会社ごとの環境目標を設定し、環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制



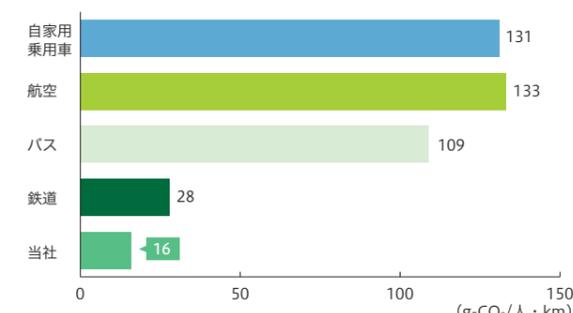
環境マネジメント推進体制におけるPDCAサイクル



東京の都市機能を支える 低環境負荷の輸送機関

単位輸送量当たりCO₂排出量(ひと1人を1km運ぶ場合に排出するCO₂の量)は、一般的な自家用自動車の131g-CO₂/人・kmに対し、当社の2020年度の実績は16g-CO₂/人・kmという結果になりました。今後もより多くのお客様にご利用いただくことで、少ないエネルギーで多くのお客様を運べるエネルギー効率の良い輸送機関であるという鉄道の長所を活かし、東京のCO₂排出の抑制に貢献していきます。

旅客輸送機関別 単位輸送量当たりCO₂排出量(2020年度)



*出典：国土交通省「運輸部門における二酸化炭素排出量」(当社データを除く)

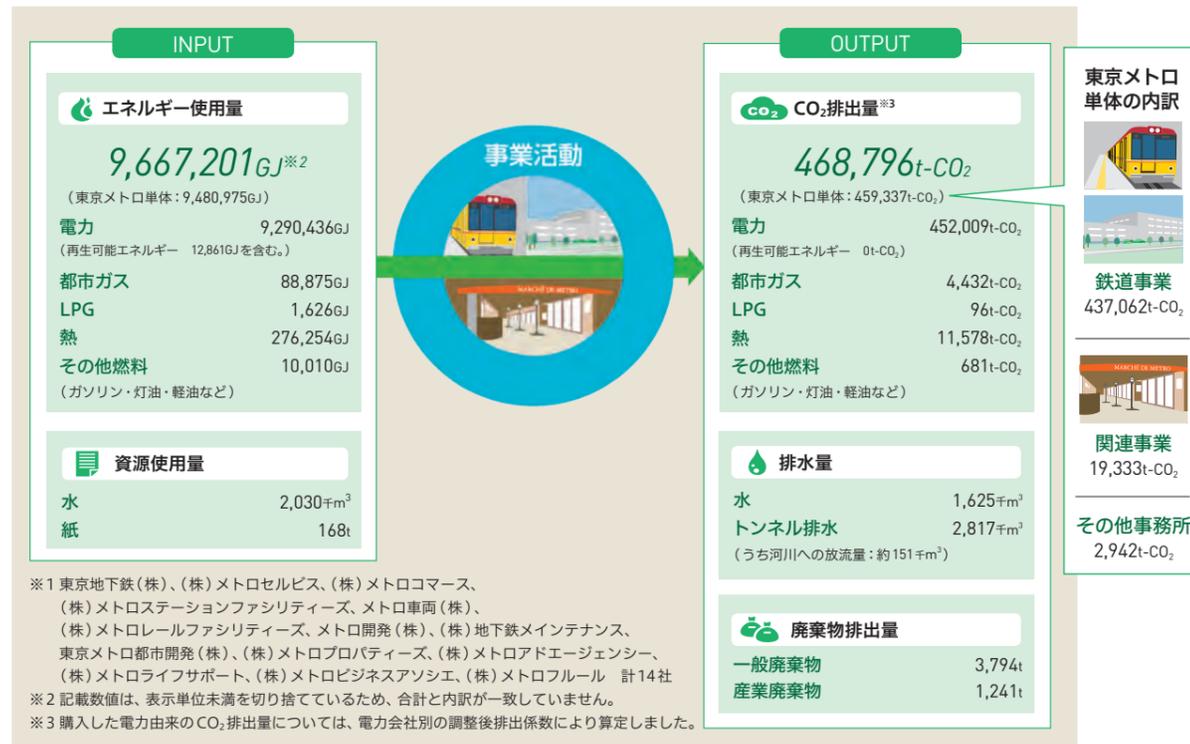
東京メトログループの事業活動における環境負荷

事業活動に伴い消費するエネルギーや水などの資源をインプット、事業活動に伴って排出されるCO₂や廃棄物などをアウトプットとして定量的に把握し、環境保全活動を改善するための指標としています。

今後は、Scope3の算出を検討していくことで、サプライチェーンに対する環境負荷についても把握していきます。

東京メトログループのインプット・アウトプット

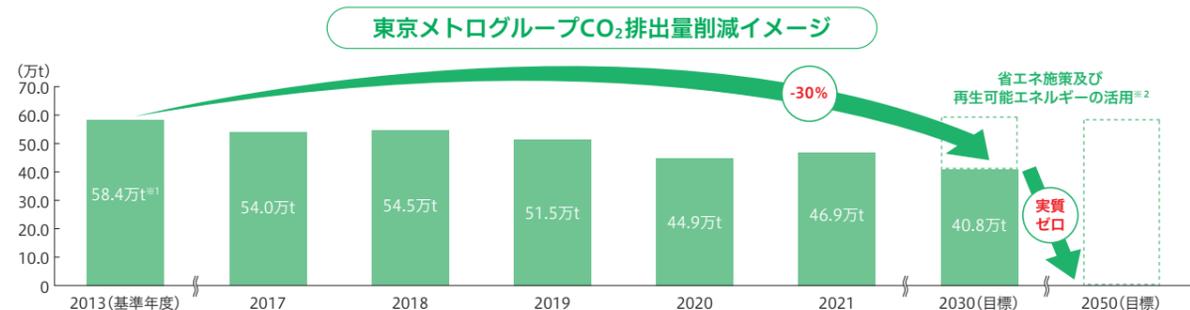
●対象範囲：東京メトログループ各社^{※1}の鉄道・駅及び関連事業施設、事務所 ●対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日



※1 東京地下鉄(株)、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、(株)メトロステーションファシリティーズ、メトロ車両(株)、(株)メトロレールファシリティーズ、メトロ開発(株)、(株)地下鉄メンテナンス、東京メトロ都市開発(株)、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー、(株)メトロライフサポート、(株)メトロビジネスアソシエ、(株)メトロフルール 計14社
 ※2 記載数値は、表示単位未満を切り捨てているため、合計と内訳が一致していません。
 ※3 購入した電力由来のCO₂排出量については、電力会社別の調整後排出係数により算定しました。

長期環境目標メトロCO₂ゼロチャレンジ2050

2021年度から、長期環境目標「メトロCO₂ゼロチャレンジ2050」を設定し、東京メトログループ全事業が排出するCO₂量について「2030年度-30%（2013年度比）、2050年度実質ゼロ」を目指しています。目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用やさらなる事業の省エネ化を強く推進し、「安心で、持続可能な社会」の実現に貢献していきます。（進捗についてはP.30参照）



※1 CO₂排出係数は0.555kg-CO₂/kWh ※2 再生可能エネルギー利用の他、水素等の代替エネルギーの活用等を検討する

中期環境目標（2019年度～2021年度）における数値目標・実績

実施項目	中期環境目標	中期環境目標に対する実績
環境に配慮した車両の導入	車両走行キロ当たり電車用電力実使用量 2021年度に2009年度比で6.5%低減	車両走行キロ当たり電車用電力実使用量の低減 1.76kWh/C・km 2009年度比 12%減
駅照明のLED化	2019年度～2021年度の3か年で50%以上の駅に導入	57.1% (170駅中97駅)
グリーン購入の推進	実施率98.0%以上の維持	実施率85.5% (一部品目において、グリーン購入非適合品の購入比率が高まったため未達)
紙使用量の削減	コピー用紙総使用量を2016年度～2018年度総使用量から2%削減	2016～2018年度総使用量から10.1%削減
廃棄物管理の推進	一般廃棄物・産業廃棄物のリサイクル率93.0%以上の維持	リサイクル率98.3% 建設発生土、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊：リサイクル100% 建設土：100%

◆マークの目標については、東京メトログループ各社においても共通目標を設定しています。・中期環境目標に対応する部分については太字色文字で表示。

2021年度の主な取組・実績

3つのテーマ	実施項目	2021年度の実績及び主要実施項目	
東京メトロ自らのエコ化	地球温暖化防止		
	鉄道事業の省エネ化	環境に配慮した車両の導入	新造車両18編成を導入、既存車両2編成に永久磁石同期モータ(PMSM)を導入
		駅照明のLED化	13駅の構内にLED照明を導入
		駅サインシステム等のLED化	4駅のサインシステムをLED化
		太陽光発電システムの導入	千代田線北綾瀬駅の屋根上に太陽光発電システムを導入
	関連事業の省エネ化	設備更新における省エネ化	空調機更新時に省エネに配慮した機種を採用を実施
	事務オフィスの省エネ化	省エネ活動の推進	照明機器や空調の適正管理などの省エネ活動を継続
	廃棄物の削減・資源消費の削減		
	環境にやさしい物品の使用	グリーン購入の推進	事務用品などの購入時に環境にやさしい物品を購入
	資源の効率的な使用	紙使用量の削減	紙資源の効率的な使用による紙使用量の削減
車両自動洗浄機での再利用水の活用		検車区・工場の車両自動洗浄機において、91.6%を再利用水に活用	
リサイクル、リユースの推進	廃棄物管理の推進	事務所ゴミの分別収集徹底、リサイクルの促進を実施	
	建設副産物のリサイクル	建設工事に伴い発生する建設発生土、コンクリート塊及び建設土のリサイクルを実施	
環境汚染の予防	PCB廃棄物の適正処理・適正管理	PCB廃棄物の適正管理を継続	
東京メトロを使ってエコ	公共交通の利用促進		
	円滑な移動の実現	エレベーター・エスカレーター整備の推進、ICカード専用改札機の導入	駅施設のバリアフリー化のためエレベーター及びエスカレーターを設置するとともに、ICカード専用改札機を導入
	環境負荷の少ない地下鉄の利用促進	自然や街並みを体験できるイベントの開催	スタンプラリー等のイベントを実施
沿線地域とエコ	地域連携による環境保全		
	沿線地域と連携した環境保全活動の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	
3つのテーマ共通	環境関連法規制の遵守		
	環境関連法規制の遵守	省エネ法や東京都環境確保条例などの環境関連法規制に適切に対応	
	環境意識の啓発		
	環境教育の実施	経営層向け講演会、SDGsセミナーなど、役員・社員への環境教育を実施	
環境保全活動に関する情報発信	サステナビリティレポート、ニュースリリース等で、当社の環境への取組をPR		

◆マークの目標については、東京メトログループ各社においても共通目標を設定しています。

脱炭素・循環型社会の実現②

～さらなる省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用～

■ 車両における省エネルギー対策

環境負荷低減に向け、エネルギー効率に優れた車両の開発・導入に積極的に取り組んでいます。2009年度から、各種新造車両等において、回転子に永久磁石を使用した永久磁石同期モータ（PMSM）を採用することでエネルギー効率の向上を図っています。

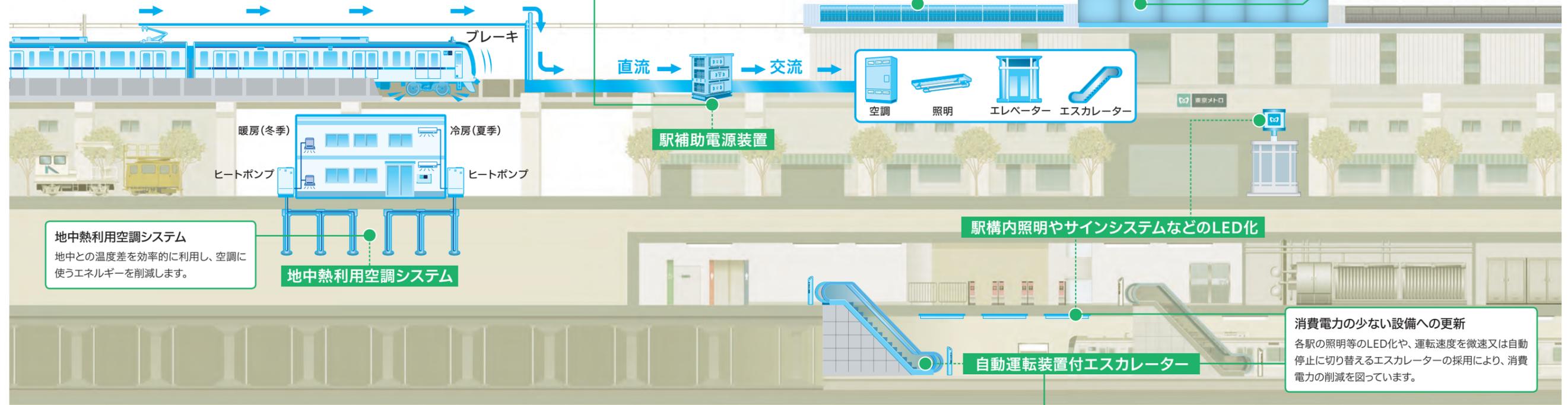
2013年度からはSiC素子を採用した補助電源装置を世界で初めて本格導入し、その後VVVFインバータ制御装置へも適用を拡大してさらなる環境負荷低減に努めています。

■ 駅設備における省エネルギー対策

地下鉄という事業特性上、照明設備等多くの設備が必要となるため、駅補助電源装置の設置のほか駅構内照明やサインシステムのLED化等により、事業活動における環境負荷を可能な限り低減していきます。

効率的なエネルギーの活用

列車がブレーキをかけたときに発生する回生電力は、電車線を通じて他の列車の電力として使用されます。回生電力のうち消費しきれなかった分は、駅補助電源装置を通じて、直流から交流に変換し、駅の照明や空調、エスカレーター等の電源として活用しています。



駅補助電源装置

CO₂削減量
1,297 t-CO₂
設置箇所数
18箇所



太陽光発電システム

CO₂削減量
584 t-CO₂
設置駅数
11駅

※一部の駅においては計測装置不具合のため、推計値を使用

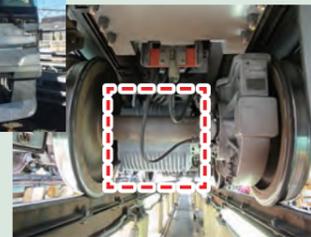
同期リラクタン্সモータ実証試験

さらなる省エネ性能の向上を目指し、リラクタンストルクのみで駆動し省エネルギー性能が高い「同期リラクタン্সモータ」と、それを制御するSiCパワーモジュール適応のインバータで構成されるシステムを、日比谷線13000系車両にて実証試験を実施し、鉄道車両の制御システムに適用可能であることを確認しました。

また、従来モータと比較して出力当たりの大幅な軽量化も達成しています。これまで高出力化及び制御が困難であった同期リラクタン্সモータシステムですが、鉄道車両の走行を可能としたのは世界で初めてとなります。現在は本格的な適用に向け、長期にわたる評価を実施中です。

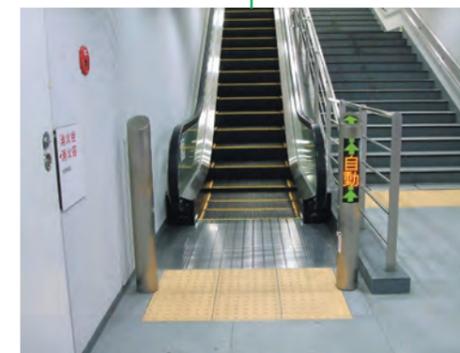


日比谷線13000系車両



試験搭載したモータ

※同期リラクタン্সモータ：高い省エネ性能の実現が期待されることに加え、回転子にレアアースを用いる永久磁石を使用せず、鉄心のみ構成となるため、地球資源の節約も期待できるモータ



自動運転装置付エスカレーター

■ 本社・総合研修訓練センターの電力を実質再エネ化

東京メトロ本社及び総合研修訓練センターで使用する電力について、実質的にCO₂排出量がゼロとなる再生可能エネルギー由来の電力に置き換えました。これにより、年間1,811tのCO₂排出量を削減できる見込みです。

■ 節電の取組

駅務機器、駅照明、駅冷房の稼働時間等を見直すとともに、本社建物等の各事務所における室温の適正管理及び不要な照明の消灯等を行うことにより、使用電力量の削減に努めています。

脱炭素・循環型社会の実現③

～資源循環の推進～

■ 事業全体でリサイクルを推進

東京メトログループでは、駅や工事等で発生する廃棄物及び引退した車両の分別・リサイクルを適正に行うことで、環境負荷の低減に努めています。

廃棄物・建設副産物

主に駅・事務所及び工事に起因する廃棄物については、様々な用途への再使用・再生利用を図っています。

駅などの改良工事で発生した建設副産物のうち、建設発生土は港湾施設や採石場跡の埋立工事などで再利用し、アスファルト・コンクリート塊などは、道路復旧工事などの再生資材として活用しています。

▶ 一般廃棄物・産業廃棄物リサイクル率 **98.3%**

使用済乗車券・定期券

お客様にご使用いただいた普通乗車券などの紙製の乗車券はトイレトーパーやリサイクルボードに、磁気定期券などのプラスチック製のカード類は固形燃料にリサイクルしています。トイレトーパーについては、本社及び各駅のトイレで使用しています。



乗車券をリサイクルしてできたトイレトーパー

▶ 乗車券リサイクル率 **100%**

車両

廃車時の材料の分別、リサイクルを徹底し、環境負荷の低減に努めています。また、廃棄車両の譲渡のほか車体に使用されているアルミニウムの再利用を行っています。



▶ リサイクル・リユース率 **100%**
車体の分解リサイクルの様子

車両洗浄水

車両基地からの排水の一部は、イオン交換樹脂を使用した再生水装置にて水質を改善した上で、車両自動洗浄機による車体外観清掃等に活用しています。



▶ 再利用率 **91.6%**

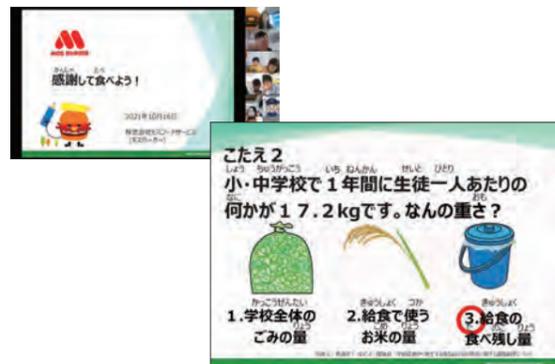
引退した車両について

一部の車両は引退後、国内外の事業者に譲渡しており、2021年度は旧日比谷線03系車両が長野電鉄、北陸鉄道で導入されました。



食品ロス削減啓発イベント

2021年10月に「食品ロス削減月間」の取組の一環として、(株)モスフードサービス協力のもと『モスバーガー』×『次世代の子供たち』と学ぶ食品ロス削減プログラムを開催し、3才～12才までの当社グループ社員の子どもたちが参加しました。「感謝して食べよう」と題した授業を通じて、食の大切さと食品ロス削減について、楽しく学びました。



脱炭素・循環型社会の実現④

～沿線地域とともに～

■ 沿線の環境に配慮した騒音・振動の低減

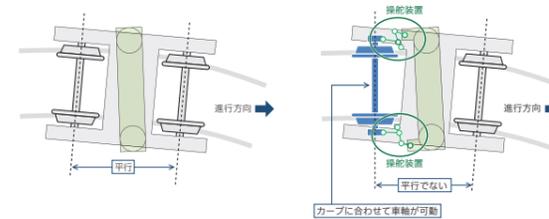
車両や駅施設等に様々な技術を導入し、周辺環境に配慮した騒音や振動の低減を図っています。

車両

操舵台車

・導入車両：銀座線1000系、丸ノ内線2000系、日比谷線13000系

・効果：曲線を通る際に車軸が曲線に沿うように舵を切ることで曲線をスムーズに走行し、走行安全性を向上させるとともに車輪とレール間の摩擦による騒音・振動を低減します。



車両用低騒音型コンプレッサー

・導入箇所：571台/860台(うち新規導入42台)

・効果：ブレーキやドア開閉等で使用する圧縮空気生成時の動作音低減を目的とし、低騒音型コンプレッサーの導入を進めています。

駅施設等

防振まくらぎ

・導入箇所：120.301km/279.246km

・効果：まくらぎとコンクリート道床の間にゴム製の弾性材を入れることで、列車走行時に発生する振動の伝播を軽減します。

指向性スピーカー

・導入箇所：一部地上駅ホーム

・効果：音の伝わる範囲を限定させ、案内放送による近隣への音の拡散を低減します。

■ トンネル内湧水の活用

東京都から要請を受けて、日比谷線恵比寿駅、有楽町線市ヶ谷駅及び南北線王子駅付近のトンネル内湧水を河川等まで導水し放流しています。この取組により、河川等の水量確保と水質改善がなされ、周辺地域における潤いのある都市環境の再生に貢献しています。

トンネル内湧水の放流イメージ図



■ 駅周辺清掃活動の実施

地元の自治体や周辺住民と合同で、駅構内や出入口上屋、駅周辺等の清掃活動を実施しています。これからも、沿線地域と連携した環境保全活動を推進していきます。



■ 環境教育の実施

「安心で、持続可能な社会」を実現すべく、環境保全活動の主体である社員一人ひとりの意識向上を図るために、東京メトログループ役員・社員を対象にSDGsをはじめ環境に関する教育を実施しました。

主な環境教育の実施状況(2021年度)

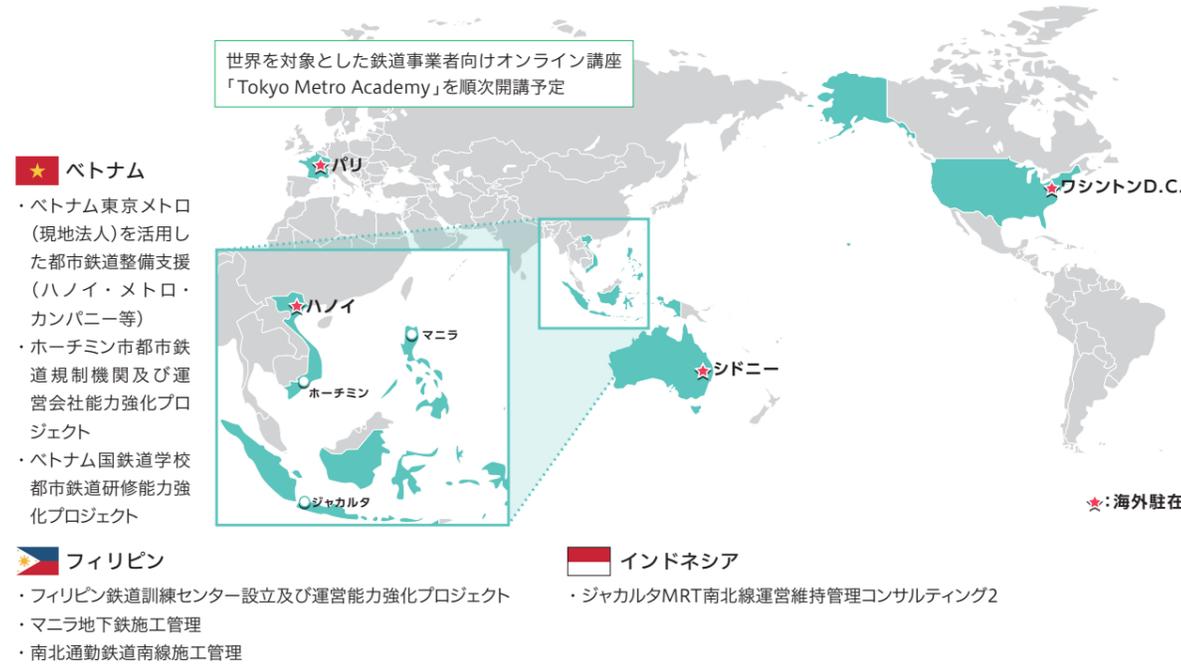
開催月	講座名	受講者数
2021年4月	新入社員研修(総合職)	24
2021年7～8月	エコリーダー・エコスタッフ研修	123
2021年6～10月	SDGs研修(オンラインにて実施)	10,066
2021年11月	経営層向け講演会	16

延べ 10,229名

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、一部研修を中止

海外への展開・支援

環境にやさしい鉄道技術の海外展開を通じて、世界各都市の持続可能な発展に貢献します。



海外技術コンサルティング事業

ベトナムにおける都市鉄道整備事業への支援

現地法人「ベトナム東京メトロ」と連携し、現地の都市鉄道整備事業に対する支援等を実施しています。

ハノイ市においては、友好・協力に関する覚書を締結しているハノイ市人民委員会やハノイ・メトロ・カンパニーに対し、継続的な支援を実施しています。

ホーチミン市においても、2017年12月から国際協力機構（JICA）より受注した「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」に従事しており、2020年2月にはホーチミン市都市鉄道管理局、ホーチミン市都市鉄道1号線運営会社との間で友好・協力に関する覚書を締結し、さらなる技術協力や人材育成を行うことに合意しました。

さらに、2022年2月にJICAより「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」を受注し、現地関係者への必要な支援等を推進しています。



ホーチミン市での覚書締結式（2019年度）

フィリピンにおける都市鉄道整備事業への支援

フィリピンにおいては、2016年3月のメガマニラ圏地下鉄事業準備調査（フェーズ1）をはじめ、複数のプロジェクトに参画し、マニラ首都圏の都市鉄道整備に関する支援を行っています。

さらに、フィリピンの都市鉄道人材育成体制の構築に向け、2018年5月からJICA発注の「フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」に従事しています。



フィリピン・マニラでの会議の様子

インドネシアにおける都市鉄道整備事業への支援

インドネシアにおいては、2019年3月に同国初の都市鉄道として開業したジャカルタMRT南北線の開業支援に協力会社として参画しました。開業後の運営維持管理支援として実施される「インドネシア ジャカルタMRT南北線運営維持管理コンサルティングサービス 2nd Stage」についても2021年1月から協力会社として参画しています。

海外鉄道研修事業

オンライン講座「Tokyo Metro Academy」

海外の鉄道事業者等を対象に、定期的に鉄道研修講座を開催するアカデミー事業と、鉄道の研修センター設立支援、指導員育成等を行う研修コンサルティング事業からなるビジネスを「海外鉄道研修事業」と位置づけて推進しています。

2022年3月に世界の鉄道事業者向けのオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を開講しました。これまで東京メトロが培ってきた都市鉄道における安全・安定運行実現のための鉄道運営のノウハウや経験を紹介していきます。オンライン講座により、現地交通サービスの発展支援につながる様々なニーズに応え、世界各都市の持続可能な発展に貢献することを目的としています。今後もさらなる講座開講を進めるとともに、受講者からの信頼を得ながら関係を構築することを通じて、人材育成支援等の鉄道に関する研修コンサルティング案件の新規受注を目指していきます。



O&M 事業

O&M（オペレーション&メンテナンス）事業[※]については、具体案件への参画検討に向けた社内体制整備を進めるとともに、社外のパートナーと関係を構築し、入札参加を目指しています。

[※]鉄道の運行管理（O）、車両や施設の維持管理（M）又はその両方の業務について、政府・自治体等の鉄道管理者から一定期間請け負うビジネスです。

国際交流活動

世界各地の地下鉄事業者等からの視察受け入れや、JICA研修事業への協力を実施し、積極的に国際社会との交流を行っています。

また、国際会議・展示会の場を通じて、東京メトロの都市交通鉄道システムの先進性の理解促進及びPRを図っています。



JICA研修で来日した研修生が総合研修訓練センターを視察（2019年度）

担当者コメント

国際ビジネス部
課長補佐
清水 芳樹



新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下にあっても、世界の鉄道関係者にビジネス展開が可能なオンラインに着目して、2021年6月の無料オンライン講座、2022年3月の初回オンライン講座を開催してきました。2022年度は8講座を開催し、世界各都市の持続可能な発展に貢献していきます。



経営
基盤

Theme 5



新たな時代を 共に創る力を



東京メトログループは、鉄道、ひと、まち、地球を軸とした各種取組を確かなものとするため、これらを支える経営基盤を確立することが重要と考えています。

健全な組織統治と公正な事業慣行を着実に実施するとともに、「技術開発ビジョン」に基づき、あくなき技術力の研鑽、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、様々なパートナーとの連携強化により、業務変革を実現するとともに新たな企業価値を創出します。

また、グループ内においては、人権の尊重、ダイバーシティ推進、人材育成をはじめ、健康経営や社員の働き方改革の推進、労働安全衛生の確保に努め、安心して働ける魅力的な労働環境を創出します。

※P.33～P.73については、中期経営計画「東京メトロプラン2021」(2019年度～2021年度)に基づき実施した取組を中心に報告しています。

様々なパートナーと連携し、技術開発・業務変革を進めます

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
技術開発・DX・パートナーシップの強化	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発・革新/デジタル化の促進 パートナーシップの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発、デジタルプラットフォームの積極的な拡充 オープンイノベーションの推進(外部連携の強化)

安心して働ける労働環境をつくります

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
人権の尊重/ダイバーシティ推進/人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重・不平等の是正 働き方改革・ダイバーシティの推進 企業の社会的責任・人材育成 予防による健康維持・増進 労働環境の整備(労働者の安全衛生等) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 労働災害防止に向けた取組(ヒヤリ・ハット活動等) 各種人事施策(全社的な働き方改革、仕事と子育て・介護の両立支援、ダイバーシティ推進等) 職場環境整備 人材育成

信頼される組織運営を行います

	重要な社会課題	東京メトロプラン2021における取組
ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの充実(組織統治・適正な監査等) 人権の尊重・不平等の是正 企業の社会的責任・人材育成 公正な事業慣行(汚職防止等) 	<ul style="list-style-type: none"> グループマネジメント、コンプライアンス・リスクマネジメントの推進(研修の実施、内部通報窓口の設置等) 責任ある調達への推進

技術開発・DX・パートナーシップの強化

持続的な成長の実現を目指す

新技術の開発・導入、デジタル技術を活用した業務変革及び様々なパートナーとの連携強化によって新たな事業や価値の創出を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。

■ 新技術の開発・導入

5G・IoT・XR・AI等のデジタル技術が進化する中、持続的な企業価値向上を図るため、「技術開発ビジョン」に基づき、企業や研究機関等と連携して新技術の開発・導入を進めます。

具体的には将来にわたる安心の提供の実現を目指し、故障予知技術・劣化予測技術の促進(CBM)の検討を進めています。

サービス面においては、お客様一人ひとりの安心で快適なご利用の実現に向け、鉄道業界で初めてデブスカメラとAIを用いた列車混雑計測システムを開発し、自社車両だけでなく他社車両も含めた列車混雑状況をリアルタイムでお客様に提供しています。

また、さらなる安全安定運行の実現を目指して、車両機器状態を指令所から遠隔でモニタリングできる「車両情報監視・分析システム(以下、TIMA)」を導入しました。今後は、TIMAによって収集・送信される車両機器動作データを、「故障予兆検知システム」が自動分析することにより、故障の予兆を自動検知し、機器の寿命診断や検査の深度化・効率化について検討していきます。

■ デジタル人財の育成

デジタル技術活用やデータ分析を推進し、業務変革や新たな領域でのビジネス展開に繋げるため、デジタル人財の育成を強化します。具体的には、システムの内製開発・運用体制を構築する内製開発人財のほか、データ分析やDXを推進する人財の育成を図ります。

■ 外部連携による新たな価値の提供

東京メトロが保有する経営資源とスタートアップ企業のアイデア・技術を組み合わせ、新たな価値を共創することを目的としたオープンイノベーションプログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR(東京メトロアクセラレーター)」を2016年度から実施しています。

2021年度は、デジタル文具・教材を活用した幼児教育事業を運営する(株)OWLedge、LINEで使える一時保育の予約システム「あすいく」を提供する(株)grow&partners、家庭料理のテイクアウトステーション「マチルダ」を運営する(株)マチルダの3社が最終審査を通過し、共創を進めていきます。

技術開発ビジョン



2021年度最終審査通過企業/共創提案
(株)OWLedge/「鉄道の魅力」を活かした幼児向け教育コンテンツ作成・販売
(株)grow&partners/一時保育検索・予約サービス「あすいく」と連携したママのお出かけ機会の創出
(株)マチルダ/東京メトロ沿線に「家庭料理の受け渡しステーション」を設置



人権の尊重／ダイバーシティ推進

「WORK×LIFE SMILE ACTION ～社員一人ひとりの最大活躍のために～」をテーマに掲げ、ライフイベントに合わせた働きやすさ向上を進めています。健康経営の推進や、性別や年齢、障がいの有無、ライフスタイル等を問わず、多様な人材が活躍できる環境づくりにも取り組めます。



人権の尊重

人権に関する取組

同和問題等、基本的人権に関する正しい知識と認識を深めるため、人権啓発推進委員会を設置し、同和問題に係る研修計画の策定や啓発を実施しています。また、「性的指向」「性自認」に基づく偏見や差別が生じないよう各種研修を通じて人権擁護に関する意識を啓発し、LGBTQに対する理解促進に努めています。2022年度には人権方針の策定を行う予定です。

ダイバーシティ推進

女性がより活躍できる場を

長期的な計画に基づく職場環境の整備や人事制度の充実を図ることにより、現業部門への配属や管理職への登用などを促進し、女性が長く活躍できる職場づくりを積極的に進めています。2021年3月末現在、女性社員比率は6.1%であり、女性社員数及び比率は年々増加しています。(詳細はP.30～31)

障がい者雇用の推進

障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2004年に特例子会社「株式会社メトロフルール」を設立し、2022年6月1日現在、法定雇用率2.3%を上回る雇用を継続しています。

企業主導型保育事業を通じた仕事と育児の両立支援

グループ社員の仕事と育児の両立支援を通じて、安心して働き続けられる環境を整備し、2019年7月に企業主導型保育所『めといる保育園』を開設し、運営しています。



めといる保育園／東陽町園

全社的な働き方改革、仕事と子育て・介護の両立支援

働き方改革として、時差始業制度やテレワーク制度の積極的活用を推進するとともに、社員の心身の健康の保持や生産性向上等を目的として、「勤務間インターバル制度」を導入しました。また、上司と部下が定期的に対話を行う「1on1ミーティング」を全社に展開することにより、コミュニケーション強化や社員一人ひとりの挑戦の促進を図っています。また、デジタル技術の活用等による仕事の効率化にも取り組んでいます。

仕事と子育て・介護の両立支援については、各種支援制度の導入及び強化を図るとともに、研修等を通じて社員への啓発を行っています。また、男女ともに育児休職取得率100%達成を目指し、2022年10月から育児休職期間の一部有給化を予定しています。なお、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定・実施等により、「くるみん認定」を受けています。



<新たに実施した取組>

- テレワーク制度の推進：2022年4月より、一部の現業職場へ対象を拡大
- 1on1ミーティング：2021年度下期より、全社へ展開
- 勤務間インターバル制度：2022年4月より、社員の心身の健康の保持等を目的として、勤務終了後一定の休息時間を確保する制度を導入
- フレキシブルラーニング休職制度：2022年4月より、社員の自律的な自己研鑽を可能とする休職制度を導入
- 病気・療養休暇の新設：2022年4月より、私傷病を事由とし、年次有給休暇が不足する社員を対象に、年10日（特別な事情がある場合は最大年20日）の病気・療養休暇を付与
- 不妊治療に対する支援の拡大：現行の休職制度及び休職期間中の支援金支給に加え、2022年4月より、不妊治療を行う社員に対し、年10日の不妊治療休暇を付与。加えて期間外有給休暇の取得事由にも追加

健康経営の推進

健康宣言

東京メトログループは、首都東京の都市機能を支え、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、東京に集う人々の活き活きとした毎日に貢献することを使命としています。

その使命を果たすためには、社員とその家族が健康意識を高く持ち、心身の健康を増進し、社員一人ひとりが活き活きと働いていることが大切だと考えます。

東京メトログループは、社員・会社・健康保険組合が一体となって、お客様に安心を提供し続け、社員とその家族が幸せで豊かな人生を送れるよう、こころとからだの健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

こころとからだの健康づくり

2019年に「東京メトログループ健康宣言」を制定するとともに、人事部担当取締役を委員長とした「健康経営推進委員会」を設置しました。当委員会では、健康課題を確実に解決していくために重点取組項目（喫煙対策・運動・睡眠等）に目標値を定め、組織的かつ計画的に健康づくり活動を推進しています。

また、2021年には全職場に「健康経営推進担当者」を設置し、社員とその家族の健康保持・増進を積極的に支援しています。

社員が心身ともに健康で働ける職場づくりに向けた取組を実施した結果、優良な健康経営を実践している企業として、2022年3月に健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されました。

<実施している取組>

- 禁煙支援窓口における、個々人に合わせた禁煙支援
- 社内禁煙デーの実施（喫煙所の閉鎖）
- スマートフォンアプリを使った歩数イベントの開催



【歩数イベント参加者数
(過去3回分)】
2021年 6月実施回：1,039名
2021年11月実施回：1,178名
2022年 5月実施回：1,324名

- 睡眠測定デバイスを用いた睡眠改善プログラムの提供



睡眠改善プログラム研修風景(2019年度)

- 栄養バランスに配慮した宅配型社食の導入
- 必要な栄養素をバランスよく取り入れた「健康ごはん」の考案（社食での提供）
- 社内相談体制の充実化（相談窓口の拡充）
- ストレスチェック（相談窓口含む）の通年実施



	(年度)				
	2017	2018	2019	2020	2021
法定健診の受診状況					
定期健康診断受診率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
BMI適正者の割合 (%)	64.9	64.4	64.0	63.9	64.4
ストレスチェック受診率 (%)	90.5	93.6	91.6	93.2	92.0
ストレスチェック高ストレス者の割合 (%)	9.4	9.8	10.5	9.1	8.6
生活習慣の状況	2017	2018	2019	2020	2021
喫煙しない社員の割合 (%)	67.4	67.9	68.9	69.6	70.2
運動習慣がある社員の割合 (%)	38.0	38.5	40.0	42.3	42.0
睡眠により休息がとれている社員の割合 (%)※1	—	—	—	—	84.5
その他健康指標	2017	2018	2019	2020	2021
アブセンティズム(日)※2	—	—	—	1.1	1.0
プレゼンティズム(%)※3	—	—	—	—	31.8

※1 2021年度から設定
※2 病気などによって社員が休職している日数
※3 何らかの不調を抱えながら勤務することにより低下した労働生産性の割合

人財育成

安全文化の醸成

お客様の安全を第一に、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修をはじめとした様々な施策を通じて、社員一人ひとりが安全を最優先とする意識を持ち、自ら考え行動を起こすことができる安全文化を醸成していきます。

人財育成

安心を提供するためには、人財育成が重要です。総合研修訓練センターを活用した研修・訓練を実施するほか、2021年度は、持続的な成長を実現するため、変化への対応、新たな事業展開、新しい技術・知見の取り入れなどに向けた研修を実施しました。また、各職場における教育・訓練にも積極的に取り組み、東京メトログループの発展に資する人財を育成しています。

なお、研修にあたっては、中期経営計画と連動させた「中期研修基本計画」を策定し、充実した研修体系により社員の能力向上を図っており、2019年度から2021年度までの中期研修基本計画では、中期経営計画の3つのキーワード「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」を確かなものとするため、「安全の追求」「質の高いサービスの提供」などを強化テーマとして研修を実施しました。

企業価値向上活動表彰

会社の事業又は業務に関して創意工夫をし、安全性、サービス向上、業務効率化、費用節減、収益向上等により企業価値向上に貢献した社員の活動を広く発表し、表彰する制度を設けています。

2021年度の「安全推進」「サービス向上」「業務改善・収益性向上」各発表会においては、合計32件の発表がありました。

また、2021年度から「安心で、持続可能な社会」の実現に向けた各職場の取組を推進するため、サステナビリティ賞を新設しました。



労働災害の低減に向けて

お客様に安心して地下鉄をご利用いただくためには、社員が万全な状態で業務を遂行できる安全な職場環境づくりが必要です。

社員の安全確保と健康保持、職場環境の維持向上を図るため、職場ごとに安全衛生委員会等を設置し、労働災害の防止、疾病の予防等について調査・審議しています。また、基本動作の励行などの取組を確実に積み重ねることが重要という考えのもと、安全衛生教育に取り組んでいます。

技術部門では、危険予知トレーニング活動やゼロ災運動、リスクアセスメントなどの取組を通じて、社員の安全意識の高揚や職場における安全水準の向上に努めています。

一方で、駅係員や乗務員への暴力行為による労働災害が多発していることから、駅に暴力行為の防止を呼びかけるポスターを掲出するなど、鉄道業界全体で暴力行為の撲滅に向けた啓発活動に取り組んでいます。

> **取引先との取組** <

工事における安全推進
取引先と一体となって安全性の向上を図るため、ヒューマンエラーによる災害や事故の排除に向け、当社・グループ会社・取引先からヒヤリ・ハット情報を集約し、活用を図っています。安全・技術部では「事故防止会議」、改良建設部では「ISOフォーラム」を開催し、当社・グループ会社・取引先が参加し、安全意識の向上を図っています。

取引先における安全教育
取引先と共同で、工事への安全意識向上及び地下鉄の特殊性教育のため「安全研究会」等を開催しています。また、毎月現場点検を行い、他現場で発生した不具合について取引先に対し広く周知し、安全意識向上に向けた教育を行っています。

ガバナンス強化①

～コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス・リスクマネジメント～

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

全てのステークホルダーに提供する付加価値の向上に努めています。また、より信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

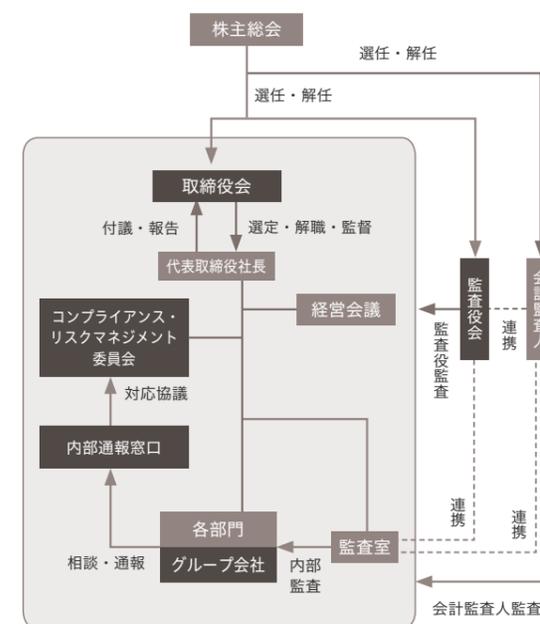
コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役14名で構成され、原則月1回の開催により、法令・定款に規定する事項や経営に関する重要な事項等についての決定及び業務執行の監督を行っています。また、社長の諮問機関である経営会議は、経営に関する重要な事項を審議し、迅速・適切に業務を執行しています。

さらに監査役制度を採用し、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成される監査役会の開催や取締役会など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

グループ会社の管理については、体制の明確化及び指導・育成の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化と発展を図るため、「グループ会社管理規程」を制定しています。これにより、グループ各社の役割が整理され、今後の事業戦略を着実に実行することで、企業価値の最大化を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

「コンプライアンスの推進」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の向上」「資産の保全」の4つの目的を掲げ、これらの目的を達成するため、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正かつ効率的な遂行に取り組んでいます。

監査体制

当社では、内部監査、監査役監査、会計監査人監査が行われています。内部監査については、社長直轄の組織である監査室において、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。監査役監査については、監査役会を定期的に開催し、監査方針及び監査計画に基づき、業務執行状況について監査を実施しています。また、必要に応じ各取締役から業務の執行状況についての個別聴取を行っています。加えて、監査役を補佐するための専任スタッフを監査役室に配置し、監査役監査の補助を行っています。会計監査人監査については、監査法人と監査契約を締結し、監査が行われています。

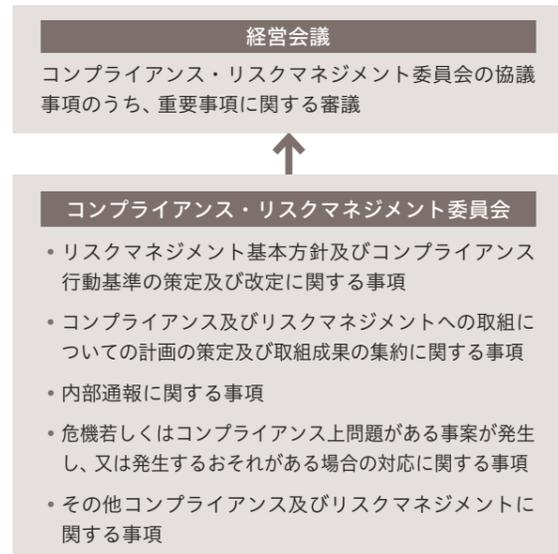
個人情報の保護

定期券発売に必要な情報など、多くのお客様の個人情報をお預かりしています。そのため、個人情報の取扱いと保護について定めた「個人情報保護規程」「個人情報保護方針」を制定し（方針は駅やWebサイトに掲出）、厳正な管理を行うとともに、関連するマニュアルなどを整備し、社員への教育を徹底しています。

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する考え方

コンプライアンスについては、法令の遵守だけでなく企業倫理の徹底や環境問題への取組などを含めて捉え、体制強化に取り組んでいます。また、リスクマネジメントでは、会社を取り巻く様々なリスクに対して、適切な対応を行うために、リスクマネジメントの推進・運用に関する基本的事項を定めた「リスクマネジメント基本方針」に基づき実施しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制



コンプライアンス意識の浸透・定着

全役職員が、あらゆるステークホルダーに配慮した公正な企業活動を行うとともに、そのために必要な心構えを自覚し実践するため、以下のとおり、コンプライアンス意識の浸透・定着に取り組んでいます。

①コンプライアンス行動基準の制定

全役職員がステークホルダーに対して果たすべき責任と、役員及び社員としての心構えをまとめた「東京メトログループコンプライアンス行動基準」を制定しています。この行動基準に基づき、高い規範意識と使命感を持った行動を促すため、名刺サイズの「コンプライアンス行動基準携帯カード」を配付しています。

東京メトログループ コンプライアンス行動基準

- 1. お客様への責任**
 - [1] お客様の安全を第一に考え、安定的かつ快適な鉄道輸送を目指します。
 - [2] お客様のニーズを捉え、高品質で最適な価格により有益なサービスを提供します。
 - [3] お客様に様々な情報を分かりやすく伝えとともに、お客様からのご意見やご要望に耳を傾け、サービスの改善に活かします。
- 2. 投資家への責任**
 - [1] 企業情報を適時かつ適切に提供することにより、投資家からの正当な評価と信頼を獲得します。
 - [2] 投資家からのご意見を真摯に受け止め、収益性・効率性の向上による企業価値の増大を目指します。
- 3. 取引先への責任**
 - [1] 談合等の不正行為を排除し、公正な取引を行います。
 - [2] 調達先等に対して優越的な地位を濫用せず、対等な立場で接します。
 - [3] 適正な調達先を選定し、取引の公正性を確保するとともに、安全な原材料・資材を安定的に調達します。
- 4. 社員への責任**
 - [1] 安全かつ健全な職場環境を整え、社員にとって働きがいのある職場作りに努めます。
 - [2] 基本的人権を尊重し、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント等人権を傷つけるいかなる言動も行いません。
- 5. 社会への責任**
 - [1] 環境保全活動に取り組むとともに、より環境負荷の少ない事業を目指した企業経営を実践します。
 - [2] よき企業市民として、事業を通じて社会の発展に貢献し、地域社会との交流に努めます。
 - [3] 秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは決して関係を持たず、反社会的勢力の活動を助長するような行為も行いません。
- 6. 東京メトログループの役職員として**
 - [1] 会社資産を大切に、私利私欲は行わず、業務のために正当に使用します。
 - [2] 自社の知的財産権を積極的に活用・保護するとともに、第三者の権利を決して侵害しません。
 - [3] 情報の入手及び管理を適切に行い、不正入手や情報漏洩のないよう徹底します。
 - [4] 個人情報の取り扱いについては、目的以外で利用したり、同意なく第三者へ情報の提供はしません。
 - [5] 職場においては公私をきちんと区別し、個人的な問題を持ち込みません。

②コンプライアンス啓発活動

コンプライアンスに関して社員一人ひとりがそれぞれの立場に応じた知識を習得し、グループ全体での意識向上を図るため、様々な機会での研修等の啓発活動を行っています。そのほか、贈収賄防止のための取組として、贈答品受領の禁止、虚礼の廃止、接待の申入れの固辞等を定期的に周知しています。

③ハラスメント防止に向けた取組

職場におけるハラスメント等を防止するため、研修の実施、啓発教材の作成・活用等のほか、社内外に相談・通報窓口を設置し、相談受付から対策検討に至る体制を整え、繰り返し社員に周知を図っています。また、「業務上の指導におけるパワーハラスメント防止に関するガイドライン」を2022年3月に一部改正し、「指導」と「パワーハラスメント」の違いを理解するための手助けとして職場で活用しています。

④内部通報窓口の設置

内部通報窓口を設置し、役員及び社員等からのコンプライアンスに関する相談・通報を受け付けています。相談・通報内容について社内調査を実施し、必要な対策を講じるなど、適切に対応しています。2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に合わせて、内部通報制度のさらなる信頼性向上を図るため、外部機関を活用する等体制を強化しました。

研修実績等

	2017	2018	2019	2020	2021
コンプライアンス部門主催等による各種研修の受講者数 ^{*1} (名)	2,329	3,921	3,074	1,240 ^{*2}	1,039 ^{*2}
コンプライアンス浸透度調査の回答率(%)	94.4	— ^{*3}	— ^{*3}	88.2	— ^{*3}
内部通報窓口の受付件数(件)	39	29	46	40	47

^{*1} 受講者数は延べ人数。このほか、東京メトログループ全社員を対象としたコンプライアンス研修を年1回実施
^{*2} 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、一部研修を中止
^{*3} 2017年度以降、3年に1度の実施

リスクマネジメントの実施

ステークホルダーに重大な影響を及ぼす事態の発生時には、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を中心に、迅速に対応できる体制を構築しています。また、事業継続計画(BCP)を策定し、優先的に実施する業務や要員確保など、継続的な運用を図れる仕組みを整え、「安心」の一翼を担っています。

リスクマネジメント基本方針

- ① 私たちは、ステークホルダーの生命・身体・利益を損なわないように活動します。
- ② 私たちは、社会環境の変化の動向を注視してリスクを的確に把握し、これらのリスクに対し適切な処理に努めます。
- ③ 私たちは、関連する法令等の制定・改正等の動向を注視し、コンプライアンス行動基準、法令等を常に遵守します。
- ④ 私たちは、リスクが顕在化した場合や法令に違反する事態が発生した場合、責任ある行動をとるとともに、再発防止のために最善を尽くします。

当社株式の上場

2002年施行の東京地下鉄株式会社法に基づき、2004年4月に国及び東京都を株主として設立された特殊会社であり、将来の完全民営化を目指しています。株式の上場に関しては、2022年3月の財政制度等審議会答申「東京地下鉄株式会社の株式の処分について」及び東京都の「東京地下鉄株式会社の株式の処分の基本的な考え方」に基づき、国、東京都及び選定された主幹事証券会社と緊密に連携しながら、引き続き上場に向けて取り組んでいきます。

※この文書は、日本国内におけるいかなる有価証券の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下、「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもありません。当社株式の実際の売却を行う際には、金融商品取引法等の関連法令上必要な手続に従って、これを行うこととなります。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行い、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

ガバナンス強化②

～責任ある調達の推進～

お取引先様からの調達に関する考え方

私たちは、安全・安心で快適なより良いサービスを提供するため、「東京地下鉄株式会社 調達方針」に基づき、環境への配慮や人権を尊重すべく最適な調達を行い、調達活動を通じて、お取引先様とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。

責任ある調達の推進

持続可能な社会の構築を目指し、2017年6月に「東京地下鉄株式会社 調達方針」(調達方針)を制定しました。調達方針では、広く世界にも目を向けて国際調達を推進し、最適な調達を行うなど、当社が目指す調達活動のあり方を示しています。そして、「東京地下鉄株式会社 調達ガイドライン」(調達ガイドライン)において、調達方針を実践するための、日々の行動の具体的な指針を示しています。

調達ガイドラインは、当社が目指す調達のために、現在物品・工事契約の取引先としてご登録いただいている約770社をはじめ、当社との取引を希望される全ての皆様にご理解いただくものであり、調達を実際に行うお取引先様に、遵守していただくものです。

東京地下鉄株式会社 調達方針

私たちは、首都東京のネットワークを支える者として、安全・安心で快適なより良いサービスを提供するために、広く世界に目を向け、透明・公正・公平であり、かつ、品質を担保した最適な調達を行います。また、優良な企業市民として、社会面、環境面に配慮した責任ある調達を行います。

これらの調達活動を通じて、お取引先様とのパートナーシップの強化を図るとともに、持続可能な社会の構築に貢献します。

①お取引先様の選定

・私たちは、調達からアフターケアまでのすべての段階で高い品質を担保できる最適なお取引先様を選定します。

②お取引先様との信頼関係の構築

・私たちは、お取引先様との積極的なコミュニケーションを通して信頼関係を構築します。
・私たちは、お取引先様と良きパートナーとして、ともに社会的責任を果たします。

③取引情報の管理

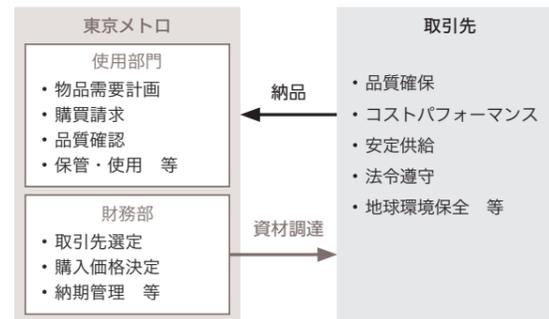
・私たちは、個人情報及び知的財産を含めた取引に係るあらゆる情報について、管理を徹底します。

資材調達における法令遵守

事業運営を支える上で、資材調達は非常に重要な役割を担っています。車両や機械設備、鉄道施設などの資産を維持するため、良質な資材を適切な時期に、適正な価格で購入することに努めています。

「東京メトログループコンプライアンス行動基準」において、公正な取引を行うことを定め、法令遵守を徹底しているほか、市場の動向や需要・在庫状況などの諸条件を十分に考慮し、安全な資材の安定的な調達を行っています。

資材調達の流れ



第三者意見

東京メトログループ サステナビリティレポート2022に関する意見



LRQAサステナビリティ株式会社
代表取締役
富田 秀実

本年の東京メトログループの報告書も、例年通りわかりやすい構成や豊富な事例によって、専門家だけでなく一般のメトロユーザーにとっても読みやすい報告書と言えます。特に今年度の報告書は、新たに策定されたサステナビリティ経営ビジョンと新中期経営計画「東京メトロプラン2024」により、東京メトログループの目指す方向性と目標がより明確になったと言えます。中期経営計画で財務指標とともに非財務指標を明確に打ち出したことも評価できます。マテリアリティやステークホルダーについても細かな変更が加えられており、全体との整合性が高まるとともによりわかりやすく整理されており、非常に質の高い報告書に仕上がっています。

また、全体のページ数はそれほど多くないものの、理解を促進する重要な情報や数値情報の前年度との対比などが的確に示されており、細やかな配慮がなされた読みやすい報告書となっています。今年度から新たに掲載された、複数の健康関連指標は東京メトロの事業にとって非常に重要なものであり、事業に即したKPIを明確にして開示する姿勢は高く評価できます。

このように本報告書は東京メトログループの経営を知るという点において非常に有用ですが、同時にメトロユーザーにとっても役に立つ情報が多く含まれていません。私も日常的な東京メトロのユーザーとして気が付い

ていなかったことも多く掲載されています。こうした情報を別の媒体等を通じて積極的にコミュニケーションを行っていくことは、例えば、非常事態・緊急事態における対応をユーザーとともに的確・効率的に行うためにも重要と考えますので、総合的なコミュニケーション戦略を深化させていただくことを期待します。

次年度以降に向けての課題としては、まず、我が国政府もガイドラインを準備するなど、近年、特に重要性が極めて高まっている「ビジネスと人権」のコンテキストでの情報開示です。人権の尊重に関連する取組については、現状でも一定の記載がなされていますが、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づく、バリューチェーンを通じた人権リスクの特定や取組に関する情報開示が期待されます。

また、気候変動や安全対策など、世界的に見ても東京メトロの取組は極めて先進的であると考えられます。すでに国際事業を通じて、海外へのノウハウの移転がなされつつありますが、こうした鉄道事業者に共通する社会的課題を世界の同業者と共有し、各地での社会インフラの質を協力・競争しながらも高め、リードするような取組に発展させることを検討していただきたいと思います。

第三者意見を受けて



常務取締役
経営企画本部副本部長
小坂 彰洋

富田様には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートの構成や掲載内容、また当社グループの新たな経営計画で打ち出したサステナビリティ戦略やステークホルダーとのコミュニケーションの開示に対し、ご評価を頂くことができました。

一方で、バリューチェーンを通じた人権リスクの特定や取組及びその開示、また鉄道事業者としての社会課題解決に向けた当社の今後の発展について、大変有用なご指摘とご期待をいただきました。人権リスクの特定について取組を進めるとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの質を高めるべく、引き続き情報開示の拡充や内容の改善に努め、当社グループの強みを活かした取組を推進することで、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指してまいります。



[編集]

東京地下鉄株式会社 経営企画本部 経営管理部
Tokyo Metro Co., Ltd.

サステナビリティレポートへのご意見募集

「サステナビリティレポート2022」の内容や東京メトログループのサステナビリティに関する取組についてのご意見・ご感想は、「東京メトロお客様センター」又は「東京メトロホームページ」までお寄せください。

東京メトロお客様センター（年中無休 営業時間 9:00～17:00）

東京メトロホームページ



TEL

0120-104-106



郵便

〒110-8614
東京メトロお客様センター



<https://www.tokyometro.jp/>

※ 画面最上段の「よくいただくお問い合わせ」内にある
「ご意見・ご要望に関するお問い合わせ」よりご意見
をお寄せください。

UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた
見やすいデザインの文字を
採用しています。